

和光市の財政状況

平成28年度版財政白書（平成27年度決算）



和光市イメージキャラクター
わこうっち です。

平成29年4月

和 光 市



はじめに

和光市財政白書の特徴は、“市民と市が協働して作成した”というところにあります。今回の「平成28年度版和光市財政白書」は、平成27年度決算に基づいて市が単独で作成したのですが、そのベースとなっているのは、平成23年度に公募した「和光市財政白書作成委員会」と平成24年度に公募した「和光市財政健全条例等検討委員会」の公募委員である市民と市が一緒になって作り上げた平成23年度版と平成24年度版の財政白書です。

市の財政状況をわかりやすく解説することで、和光市財政の現状と課題を共有し、更には、市民のみなさまに市の行財政運営にもっと積極的に参加していただきたいという想いで作成・公表しています。

和光市では、計画的な財政運営の仕組みを構築し、将来世代に過度な負担を残すことのない安定した財政運営を確保していくため、「和光市健全な財政運営に関する条例」を平成25年度に制定し、限られた財源の中で、財政の健全性を保ちながら、計画的かつ効率的な財政運営を行っています。

これを担保するためには、情報公開の徹底と説明責任の貫徹により、和光市財政の現状と課題をみなさまと共有していくことが重要であると考えています。本書を和光市財政への理解と、財政運営のあるべき姿を考えるための素材としてご活用いただければと思います。

平成29年4月 和光市長

松本武洋

目次

はじめに

和光市の財政の現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

- 1 財政の概況
- 2 歳入の特徴
- 3 歳出の特徴
- 4 基金と市債残高の動向

和光市の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

- 1 和光市の特徴
- 2 和光市ミニ統計

第1章 地方財政の基礎知識・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

- 1 国と地方の関係
 - 地方財政
 - 税金の流れ
 - 地方交付税の仕組み
 - 普通交付税の算定方法
- 2 市の財政運営の基本
 - 市の財政運営の流れ
 - 予算
 - 会計区分

第2章 平成27年度決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

- 1 全会計の決算状況
- 2 普通会計決算状況
 - 普通会計収支決算状況
 - 平成27年度主要事業の成果
 - 主要施設等にかかる管理費等の状況
 - 歳入決算の状況
 - 歳出決算の状況

3 特別会計・公営企業会計決算状況

- 国民健康保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計
- 水道事業会計
- 下水道事業会計

第3章 財政指標で見る和光市財政・・・・・・・・・・・・・・・・ 61

1 主な財政指標で見る和光市財政

- 経常収支比率
- 実質収支比率
- 財政力指数
- 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

2 健全化判断比率で見る和光市財政

- 財政健全化法の概要
- 早期健全化基準と財政再生基準
- 平成27年度健全化判断比率

資料編

和光市財政の現状と課題

1 財政の概況

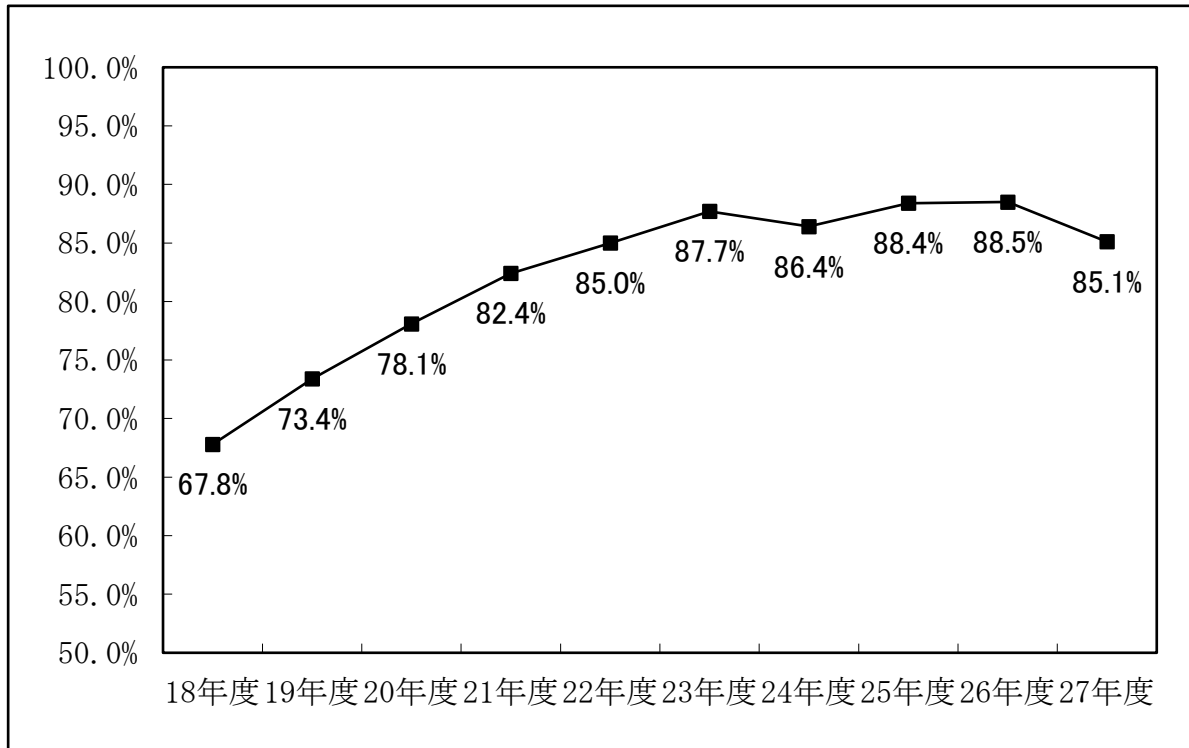
本市の財政は、歳入総額の約6割を市税収入が占めるなど、他市と比較して自主財源の割合が高い状況にあります。市税収入は、緩やかな景気の回復に伴う個人市民税の増加などにより、平成24年度から4ヶ年連続で増加となっています。また、北インター地域土地区画整理事業をはじめとする投資的事業の進捗による固定資産税の増加等により、市税収入のさらなる増加が期待されています。なお、平成23年度以降は普通交付税(※1)の交付団体となっています。

一方、歳出は、福祉制度の拡充などにより社会保障経費が年々増加するとともに、下新倉小学校の開校、図書館分館の開館に伴う経常的経費の増加などにより、今後は経常収支比率が増加していくと考えています。また、土地区画整理事業の進捗や既存公共施設の維持・保全など、市が取り組むべき課題は山積しており、これらに対応するための財源確保が課題となっています。

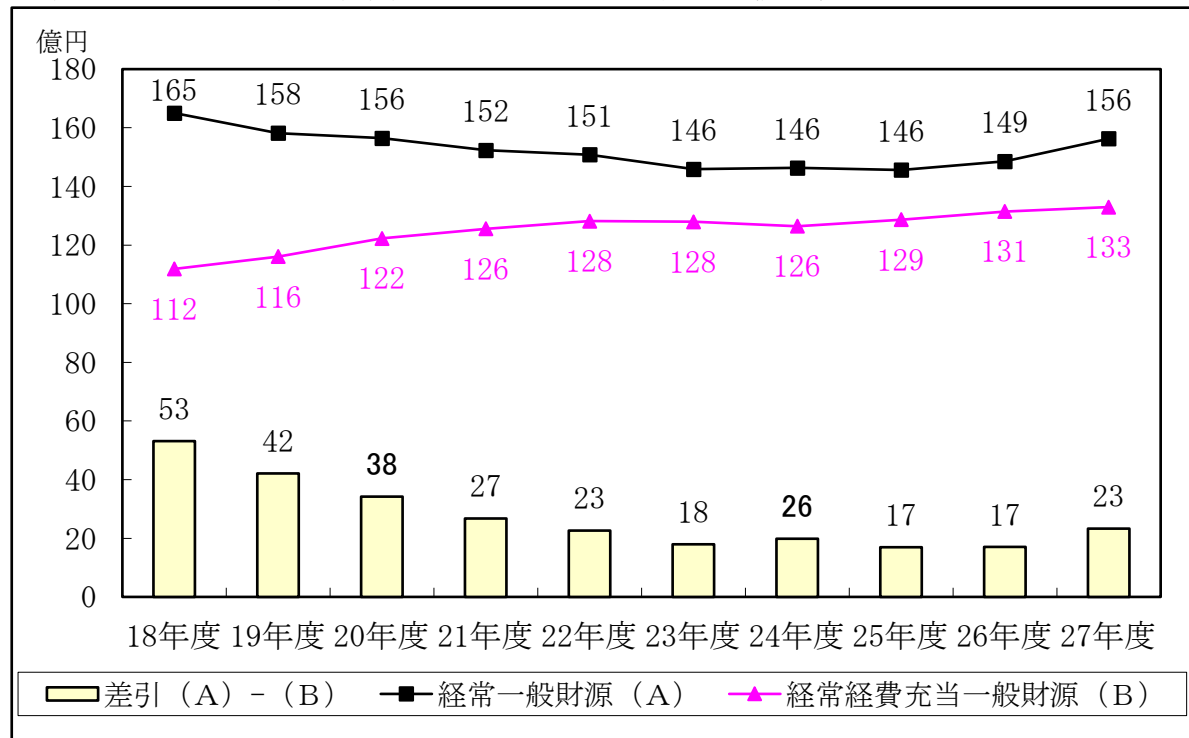
以上のとおり、市税収入に関しては緩やかな上昇傾向にある中、政策的に取り組む課題に対応する事業費の更なる増加が見込まれることを考慮すると、今後は重点的な歳出の配分等、構造的な見直しを行うとともに、中長期的展望に立った規律性の高い財政運営を推進していく必要があります。

※1 普通交付税 国税として徴収したものを財源不足の地方公共団体に配分するもの。17ページ参照。

○ 経常収支比率（※2）の推移



○ 経常一般財源・経常経費充当一般財源の推移（数値は億円未満を四捨五入）



※2 経常収支比率 必要経費として必ず使う資金の割合。割合が低いと自由に使える資金が多くなり、割合が高いと新規事業等はできなくなる。また、数値は臨時財政対策債を経常一般財源に含めたもの。

2 歳入の特徴

和光市の歳入は、約6割を市税が占める構造となっており、とりわけ個人市民税及び固定資産税の占める割合が高くなっています。

景気の緩やかな回復により個人市民税の収入は上昇見込みにあるものの、国の施策による地方法人税の創設に伴う法人市民税率の引き下げなど、財政状況は依然として予断を許さず、市財政の安定度が低下している状況となっています。

また、市が自主的に収入することができる自主財源比率は約7割（注）を占め、比較的良好な数値を示していますが、これは歳入の約6割を市税が占める構造において、平成19年度に行われた三位一体の改革による税源移譲（※3）で個人市民税が増加したことなどによるためです。

基金残高については、平成27年度は下新倉小学校建設事業に伴い基金の取崩しを行ったことから、基金残高は大きく減少し、年度間の財源調整を行うための財政調整基金（※4）の残高についても低い水準となっています。

市債（※5）については、大規模事業の実施にあたっては財政負担の平準化や住民負担の世代間の公平性の観点から市債を発行することになりますが、後年度の財政運営に与える影響を考慮し、毎年発行限度額を定め、発行額を抑制するなどしています。

今後見込まれる財政需要を考慮すると、新たな財源確保や、収納率の向上等により歳入を確保し、財源対策を講じる必要に迫られています。

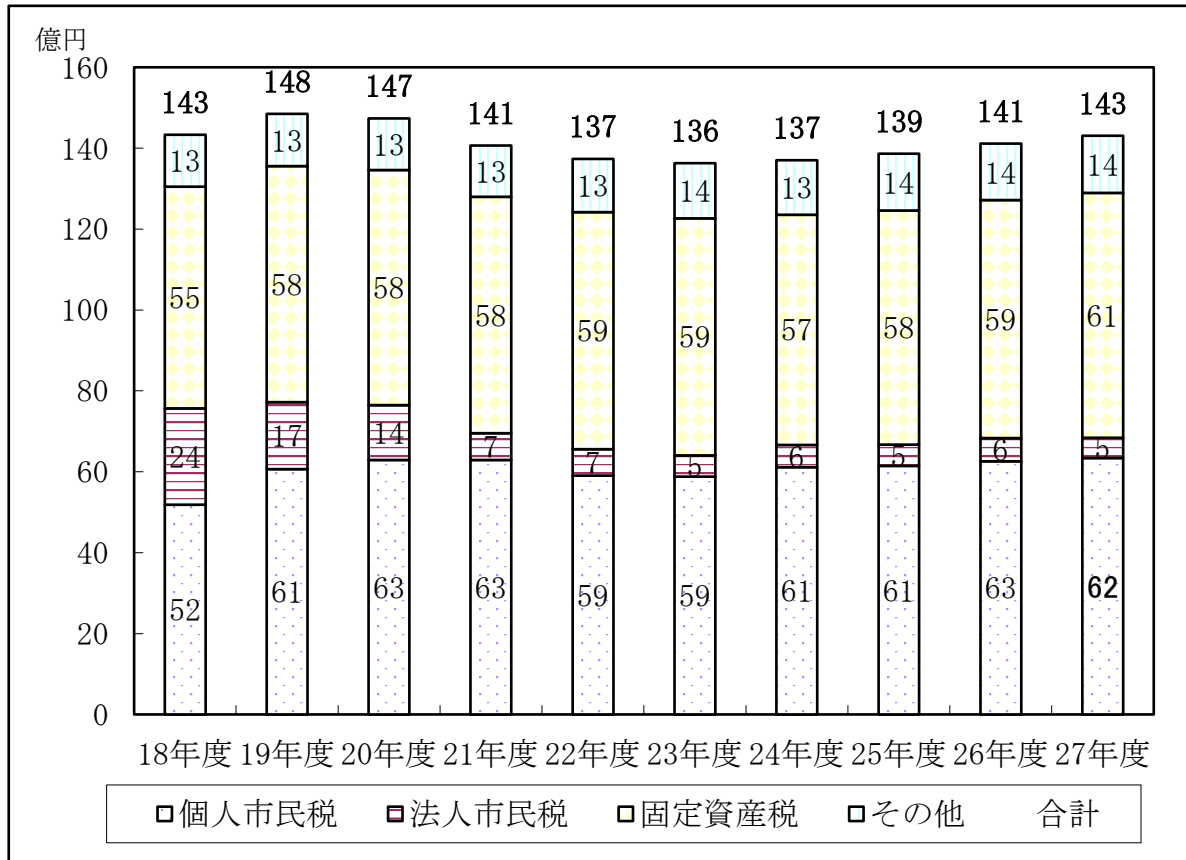
注：平成27年度については、下新倉小学校建設事業に伴う国庫負担金や地方債の借入れなどがあったことから、自主財源比率は約7割（62.8%）を下回っています。

※3 三位一体改革による税源移譲 国庫補助金改革、交付税改革と並ぶ国の施策。平成18年の税制改正により、大部分の人の所得税が減り、住民税が増えた（総額は変わらず）。

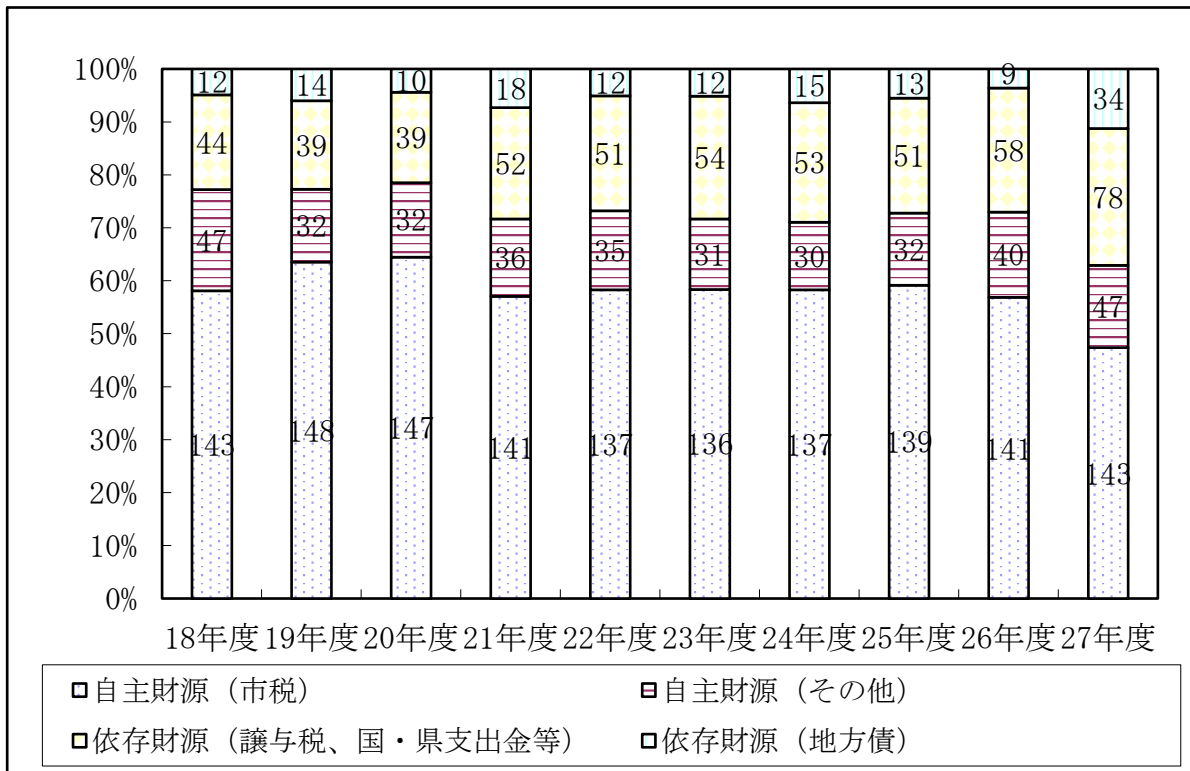
※4 財政調整基金 市が持っている基金のうち最も基本的な基金。設置は法で義務付けられている。財源の不均衡を調整するための基金。基金残高については50ページ参照。

※5 市債 市の借金のこと。34ページ参照。市債残高については51ページ参照。

○ 市税収入額の推移（数値は億円未満を四捨五入）



○ 自主財源と依存財源の構成比推移（数値は億円未満を四捨五入）



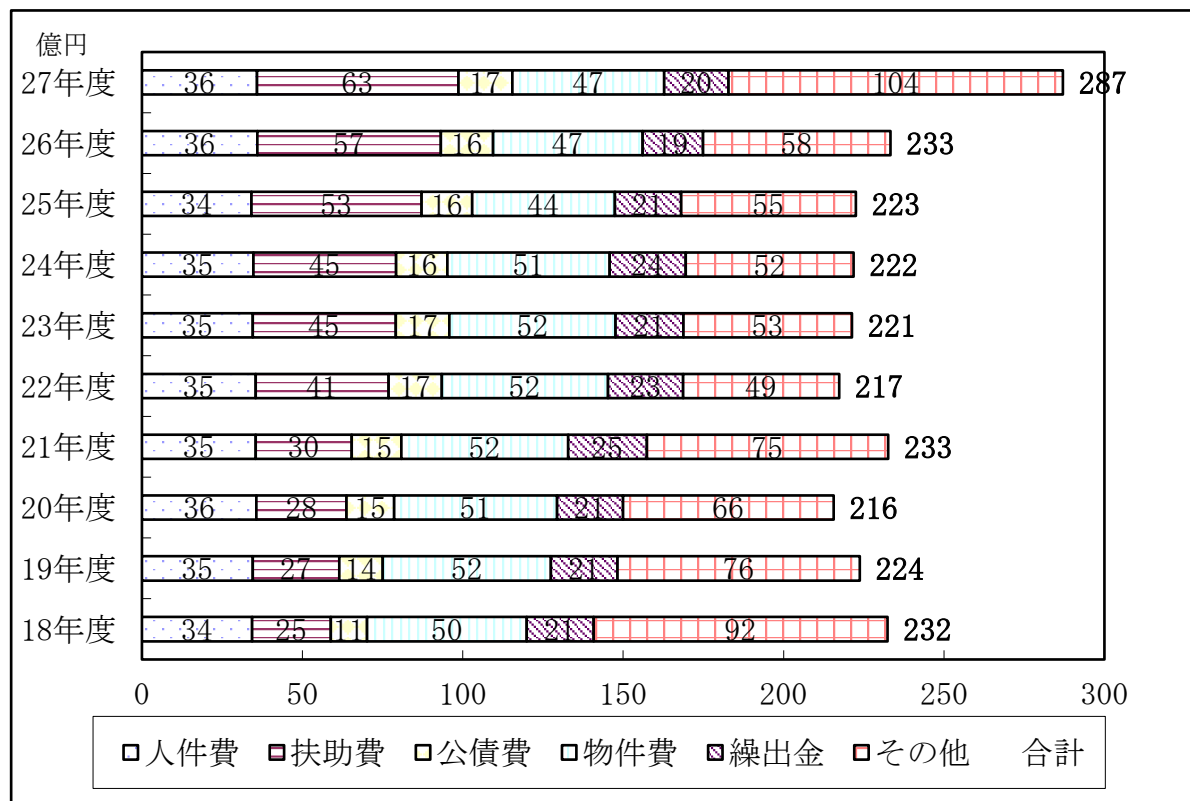
3 歳出の特徴

和光市の歳出は、人件費がほぼ現状維持を保ち、扶助費（※6）は、平成27年度からスタートした子ども・子育て新制度など、福祉制度の拡充による社会保障経費の増加などにより年々増加し、公債費（※7）は、平成14年度から起債している臨時財政対策債（※8）の償還等に伴い多少の増加傾向が見られます。また、物件費（※9）は、これまでアウトソーシングを積極的に進めてきたため、類似団体や近隣市と比較しても割合が高い状況にあります。

このような状況の下、今後も増加が見込まれる扶助費などの財源を確保しつつ市民サービスの水準を維持していくためにも、将来の財政基盤を強化するための投資的事業や公共施設の配置及び機能の再編等を推進していくことが重要となっています。

なお、平成27年度は、下新倉小学校の建設に伴い、その他（普通建設事業費）が増加しています。

○ 歳出（性質別経費）構成比の推移（数値は億円未満を四捨五入）



※6 扶助費 生活保護や児童対策などの社会保障に要する費用。

※7 公債費 借金元金と利息の返済に要する費用。

※8 臨時財政対策債 国の普通交付税の財源が不足するときに、各地方公共団体が自ら補てんする借金。

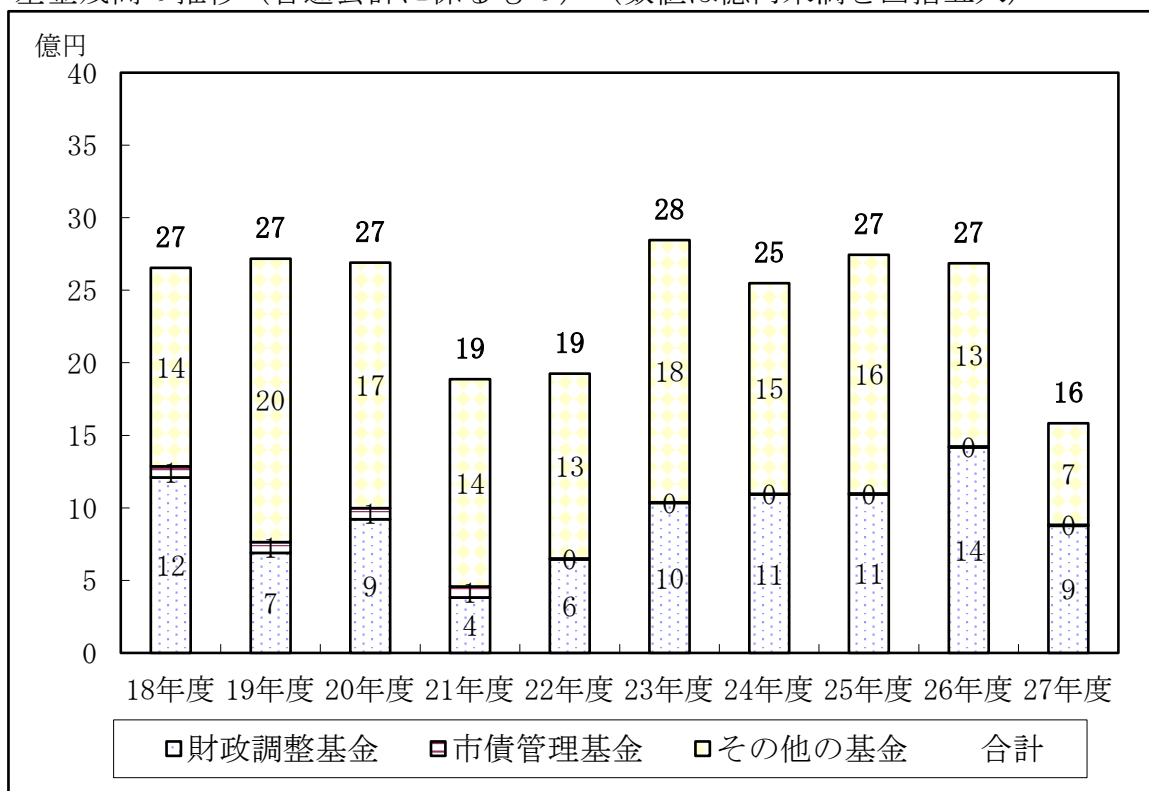
※9 物件費 委託料、賃金、需用費など。

4 基金と市債残高の動向

これまで不交付団体であったことから、景気の急激な悪化などによる市税収入の減少に対する国からの補完措置がないため、基金の取り崩しや市債発行により、財源不足を補ってきました。その結果現在の一般会計における基金残高は、10年前と比較して約11億円減少しています。特に年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金は、平成27年度は約9億円となり、今後の財政需要を考慮しますと更なる基金残高の確保が必要です。なお、平成27年度は下新倉小学校建設事業に伴い学校建設基金から約4億円の取り崩しを行いました。

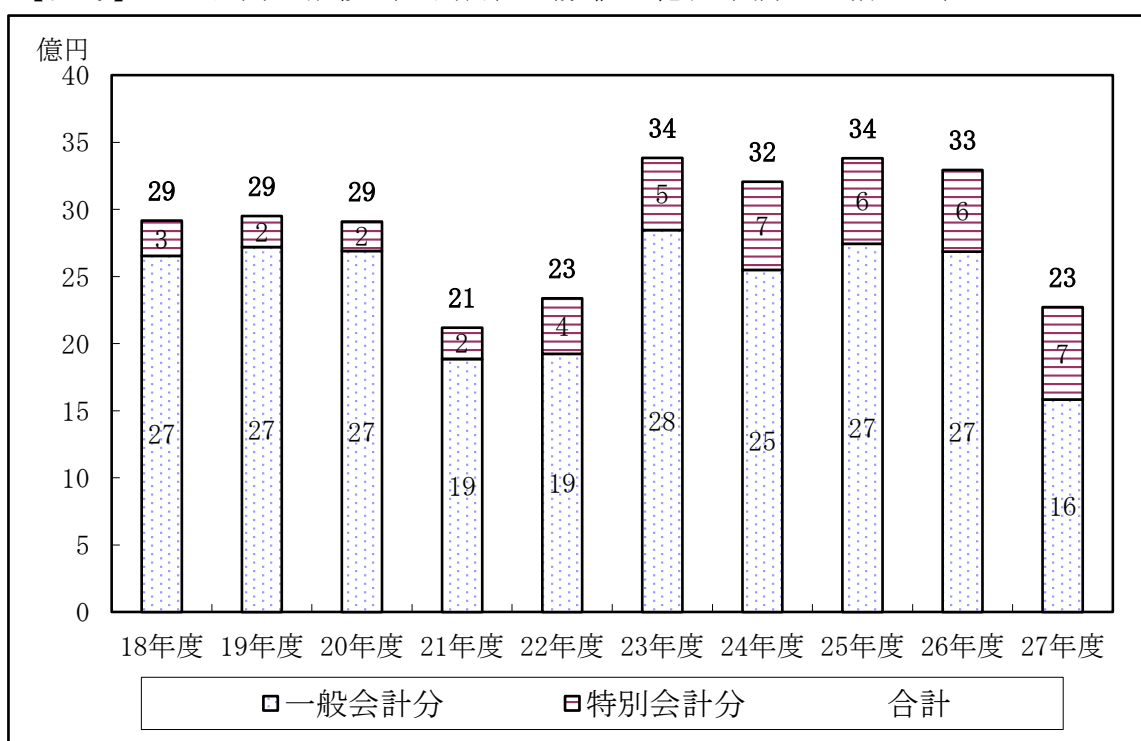
市債残高については、下新倉小学校建設事業に伴い地方債を発行したことから、普通債の残高が前年度から約26億円増加しています。また、臨時財政対策債などの特例債の発行が増加傾向にありましたが、平成27年度は減少しています。今後も、次世代に過度の負担を残さない市債管理が必要です。

○ 基金残高の推移（普通会計に係るもの）（数値は億円未満を四捨五入）

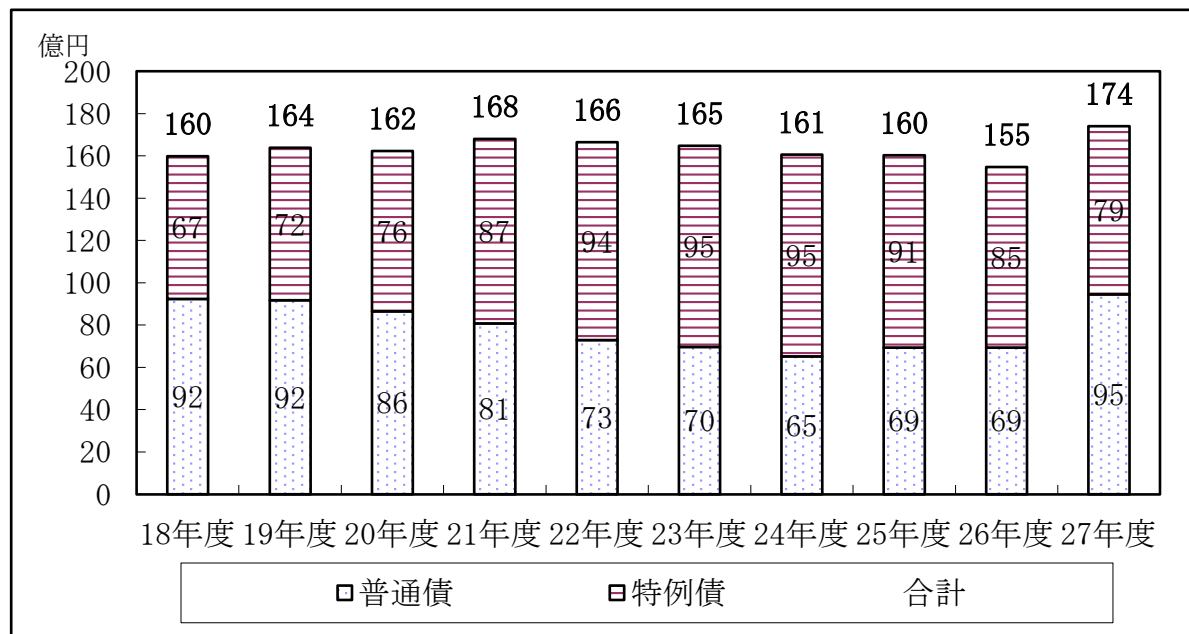


基金残高の詳細は50ページにあります。

○ 【参考】基金残高の推移（全会計）（数値は億円未満を四捨五入）

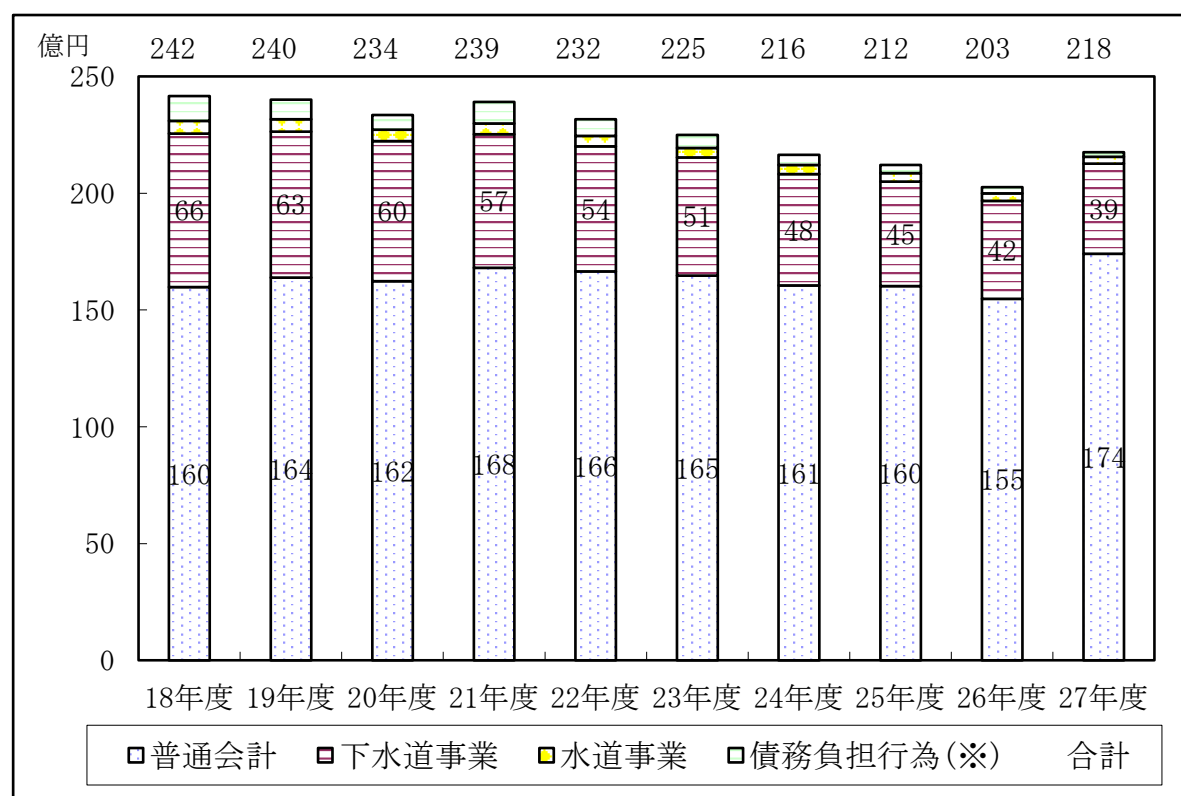


○ 市債残高の推移（普通会計に係るもの）（数値は億円未満を四捨五入）



市債残高の詳細は51ページにあります。

○ 【参考】市債残高の推移（全会計）（数値は億円未満を四捨五入）



※債務負担行為には、和光市土地開発公社で取得した用地の返済金等があります。

和光市の概要

和光市の財政運営の基となる市の特徴や人口の推移などを確認します。

1 和光市の特徴

世帯と人口

和光市民の平均年齢は40.9歳（H28.1.1現在）と、県平均45.1歳（H28.1.1現在）よりも低く、若いまちであることが特徴です。

和光市の高齢化率は17.0%（H28.1.1現在）と、県平均24.4%（H28.1.1現在）と比べると低い割合となっています。

将来人口の推計 80,778人（平成32年）

（単位：人）

年次	総世帯数	総人口 (a+b)	住民基本台帳人口(a)			外国人 登録人口(b)
			総数	男	女	
平成7年	24,399	60,525	59,769	30,852	28,917	756
平成12年	28,618	66,734	65,709	34,084	31,625	1,025
平成17年	32,485	72,624	71,357	36,989	34,368	1,267
平成22年	36,340	77,401	75,642	39,191	36,451	1,759
平成27年	38,499	80,089	78,082	40,253	37,829	2,007

各年3月31日現在

住民の所得

人口1人当たりの市町村民所得は、埼玉県内で第3位です。
昨年度に比べ3.0%増加しました。

平成25年度 一人当たり市町村民所得（埼玉県の市町村民経済計算から）

順位	市町村名	(単位：千円)	5	志木市	3,076
1	戸田市	3,760	6	朝霞市	3,057
2	さいたま市	3,598	7	蕨市	2,973
3	和光市	3,323	8	滑川町	2,951
4	三芳町	3,254	9	所沢市	2,925

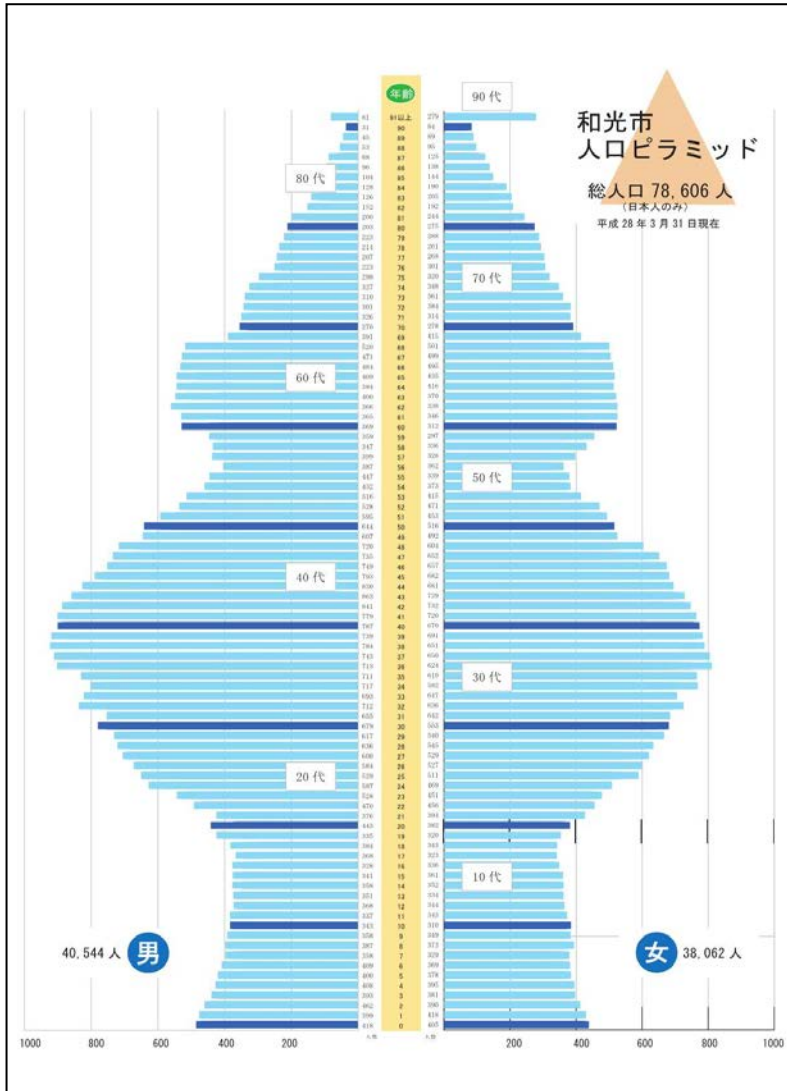
一人当たり市町村民所得＝市町村民所得÷推計人口

※推計人口は、推計人口はその年度の10月1日現在の総務省統計局の推計人口を、県統計課の推計人口により調整したものです。

※市町村民所得は、企業の利益なども含めた市町村民経済全体の所得を表しており、個人の給与や実収入の平均値を表すものではありません。

2 和光市ミニ統計

和光市の人口



人口密度 (平成 22 年度)
(人 / k m²)

資料 : 国勢調査

埼玉県平均		1,894.2
県内市部平均		2,366.4
1	蕨市	14,020.0
2	鳩ヶ谷市	9,792.3
3	川口市	8,979.3
4	草加市	8,893.3
5	志木市	7,683.3
6	和光市	7,313.9
7	ふじみ野市	7,204.8
8	朝霞市	7,056.1
9	新座市	6,963.9
10	戸田市	6,773.7

和光市の土地利用

(単位 : h a)

年次	総数	田	畑	宅地	山林	原野	雑種地	その他
平成 19 年度	1,104	0.4	138.6	497.6	9.2	0.7	107.8	349.7
平成 21 年度	1,104	0.4	132.9	502.1	8.5	0.7	108.1	351.3
平成 23 年度	1,104	0.4	129.8	504.6	8.3	0.7	109.1	351.1
平成 25 年度	1,104	0.4	125.2	509.0	8.0	0.0	109.4	352.0
平成 27 年度	1,104	0.3	119.6	513.0	7.4	0.0	110.7	353.0

※ 雑種地とは駐車場や荒地など。その他とは公衆用道路、河川、水路など。

和光市の産業別就業者

(単位：人)

区 分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総数	25,956	28,818	32,896	37,344	40,079	42,016
第1次産業	576	528	474	388	380	320
農業	571	525	473	384	378	319
林業	-	-	1	2	1	1
漁業	5	3	-	2	1	-
第2次産業	8,887	9,256	9,165	8,432	7,832	6,770
鉱業	14	9	12	9	8	7
建設業	2,898	3,369	3,610	3,468	3,299	2,886
製造業	5,975	5,878	5,543	4,955	4,525	3,877
第3次産業	16,415	18,842	23,124	27,659	30,833	31,442
電気・ガス・熱供給・水道業	79	77	76	98	79	118
運輸・通信業	1,494	1,732	1,997	2,267		
情報通信業					2,863	3,196
運輸業					1,809	1,774
卸売・小売業・飲食店	5,608	5,985	6,860	7,644		
卸売・小売業					5,835	5,898
金融・保険業	1,090	1,376	1,508	1,405	1,353	1,455
不動産業	296	572	536	673	773	1,061
サービス業	6,388	7,486	9,562	11,690		
飲食店、宿泊業					1,737	2,146
医療、福祉					2,657	3,303
教育、学習支援業					1,560	1,974
複合サービス事業					226	87
サービス業					7,097	6,519
(他に分類されないもの)						
公務	1,460	1,614	2,585	3,882	4,844	3,911
分類不能の産業	78	192	133	865	1,034	3,484

資料：国勢調査

和光市の財産の状況

平成27年度末時点の公有財産（土地及び建物）

区	分	土地 (地積㎡)	建物（述床面積㎡）			
			木造	非木造	合計	
公用財産	市庁舎	13,544.57	0.00	13,486.07	13,486.07	
	防災倉庫兼車庫	0.00	0.00	246.50	246.50	
	消防施設	1,495.19	0.00	620.18	620.18	
	防災倉庫	384.26	0.00	435.50	435.50	
	清掃センター	12,716.03	0.00	5,723.75	5,723.75	
	文化財保存庫	0.00	0.00	295.33	295.33	
	駅北口土地区画整理事業事務所	550.00	0.00	259.48	259.48	
行政財産	公共用財産	市民文化センター	13,035.35	0.00	7,922.59	7,922.59
		和光市農産物直売所跡地	178.69	0.00	0.00	0.00
		有機農法試験ほ場（※1）	997.00	0.00	0.00	0.00
		勤労福祉センター	0.00	0.00	3,133.38	3,133.38
		勤労青少年ホーム	1,080.02	0.00	684.24	684.24
		農業体験センター	2,593.69	165.24	24.98	190.22
		新河岸川河川改良工事予定地	476.00	0.00	0.00	0.00
		地域センター	1,991.98	0.00	2,004.82	2,004.82
		コミュニティセンター	326.76	0.00	2,729.97	2,729.97
		駅前いこいの広場	59.00	0.00	0.00	0.00
		ごみ集積場	310.78	0.00	0.00	0.00
		さつき苑	0.00	0.00	792.58	792.58
		保育園	6,993.02	383.05	5,881.94	6,264.99
	児童館（含保育クラブ）	1,934.73	362.29	2,353.70	2,715.99	
	児童センター	8,970.76	0.00	3,459.36	3,459.36	
	新倉高齢者福祉センター	1,324.99	0.00	776.83	776.83	
	保健センター	2,974.96	0.00	855.84	855.84	
	福祉の里	5,876.81	0.00	5,973.40	5,973.40	
	総合福祉会館	0.00	0.00	7,301.43	7,301.43	
	都市公園	23,592.31	0.00	88.98	88.98	
	都市公園以外の公園等	7,538.75	5.40	5.82	11.22	
	緑地	2,594.00	0.00	0.00	0.00	
	午王山特別緑地保全地区	2,380.00	0.00	0.00	0.00	
区画整理事業用地	1,155.00	0.00	0.00	0.00		
諏訪越四ツ木線橋梁用地	0.00	0.00	0.00	0.00		
駅南口広場公衆便所・シェルター	0.00	0.00	392.28	392.28		
自転車等保管場所管理ボックス	0.00	0.00	11.00	11.00		
和光市駅南口自転車駐車場	0.00	0.00	3,604.12	3,604.12		

	自転車等駐車場用地	1,094.43	0.00	0.00	0.00
	資材置場	122.93	0.00	0.00	0.00
	駅北口土地区画整理事業用地	11,722.46	0.00	0.00	0.00
	学校	173,733.38	48.78	81,432.91	81,481.69
	公民館	8,105.40	0.00	5,097.03	5,097.03
	新倉ふるさと民家園	0.00	266.32	23.26	289.58
	午王山遺跡公園	306.00	0.00	0.00	0.00
	歴史資料室	0.00	0.00	60.42	60.42
	武道館	330.00	0.00	0.00	0.00
	庭球場更衣室等	55.00	0.00	54.37	54.37
	和光市運動場施設体育館等	21,975.16	0.00	13,804.64	13,804.64
	図書館	941.51	0.00	2,299.74	2,299.74
	和光市立下新倉小学校	0.00	0.00	0.00	0.00
行政財産計		333,460.92	1,231.08	171,836.44	173,067.52
普通財産	宅地	7,763.98	0.00	3,153.59	3,153.59
	田	1,202.47	0.00	0.00	0.00
	雑種地	4,284.13	0.00	0.00	0.00
	廃堤敷等(※2)	475.00	0.00	0.00	0.00
	土場敷(※3)	251.00	0.00	0.00	0.00
	水道用地	137.00	0.00	0.00	0.00
普通財産計		14,113.58	0.00	3,153.59	3,153.59

※土地が「0」で建物があるものは借地です。

公有財産の区分（地方自治法第238条）

行政財産	公用又は公共用に供する財産	公用財産	地方公共団体が事務事業を執行するためのもの	庁舎、試験研究施設等に供される建物及び敷地
		公共用財産	住民の一般的な共同の利用に供するもの	公園、道路、河川、学校、図書館等に供される建物及び敷地
普通財産	行政財産以外は一切の財産			売払用の土地、行政財産の用途廃止したもの

※1 有機農法試験ほ場 収穫体験事業などを行うための用地。

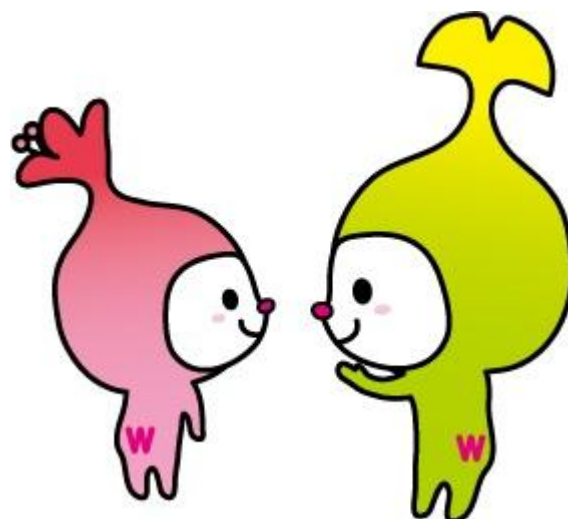
※2 廃堤敷等 人工的、自然的を問わず、現在は使われていない堤防などのこと。

※3 土場敷 水路に沿った地番のない土地。

第1章 地方財政の基礎知識

第2章 平成27年度決算の概要

第3章 財政指標で見る和光市財政



第1章 地方財政の基礎知識

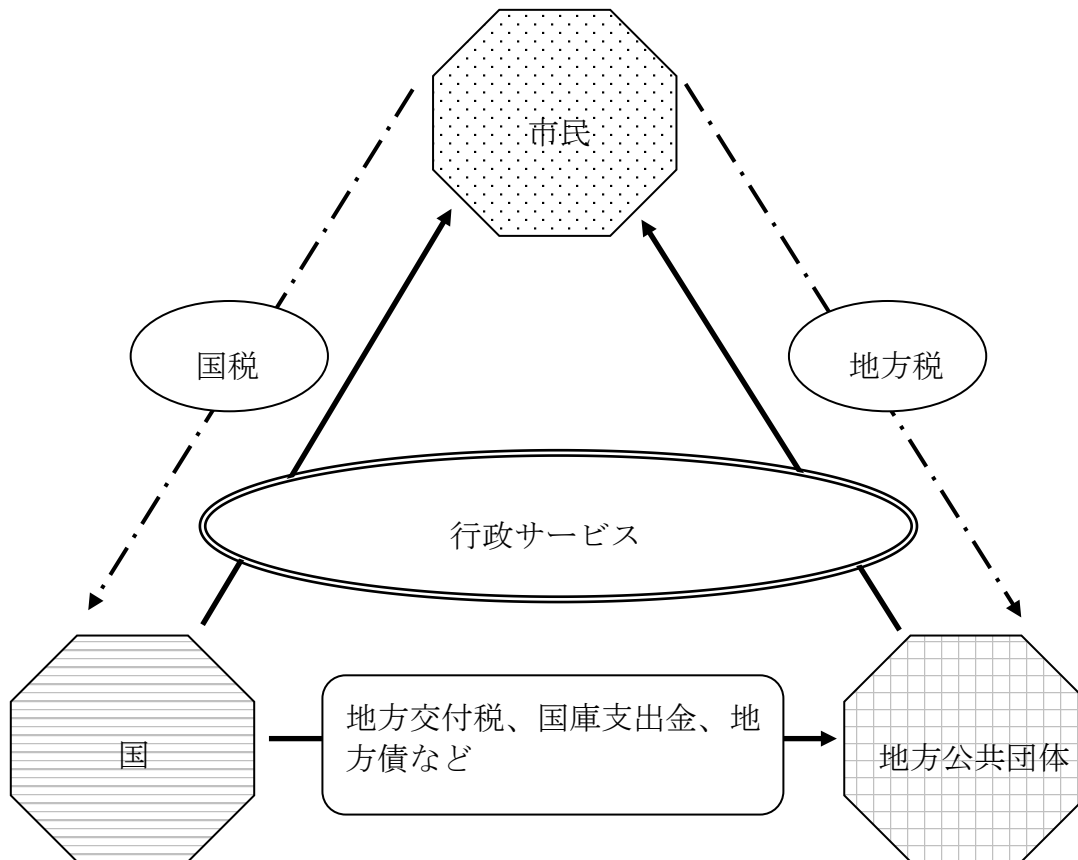
この章では、国と地方の関係や市の財政運営の流れなど、これから財政白書を読み進めていく上で必要な地方財政に関する基礎知識を説明します。

1 国と地方の関係

□ 地方財政

地方公共団体は、都道府県及び市町村ごとに独自の行政活動を営んでいます。市民が納めた地方税や国からの移転資金（地方交付税、国庫支出金など）が、行政サービス提供のための資金となります。こうして調達した資金を各行政サービスに配分していくことを「地方財政」といいます。

市民・地方公共団体・国の関係



※国や県から地方公共団体に支出される資金は、各地方公共団体の行政の水準を保つとともに、各地方公共団体の負担を軽くする意味で役立っています。

□ 税金の流れ

市民が負担している税金には、所得税や消費税といった国に納める「国税」と、自動車税や住民税などの都道府県や市区町村に納める「地方税」があります。国と地方の税収について、平成26年度決算で比較すると、国税が57.8兆円(61.6%)、地方税は36.0兆円(38.4%)となっています。一方、支出面では国が70.0兆円(41.7%)であるのに対し、地方は97.8兆円(58.3%)と、国税・地方税の割合と国・地方公共団体の費用負担の割合は不均衡になっています。そこで、支出に見合った税収配分になるよう、国は国税の一部を地方交付税として地方公共団体に資金移転しています。

※国税の一部とは 所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の2.3%、地方法人税の全額を合計した金額です。

※その他にも国から地方公共団体には地方譲与税が交付されています。国が国税として徴収したものを地方に配分するという意味では地方交付税も同意義ですが、財源が不足している団体にのみ交付する地方交付税とは違い、地方譲与税は道路の延長や面積などの算定数値により配分することとなっています。

和光市では地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税の2種類の地方譲与税の配分を受けています。

□ 地方交付税の仕組み

都市や地方など、地域間での経済格差により税収の格差が生じます。税収の少ない地方公共団体は最低限度の行政サービスさえ提供できなくなるおそれがあるため、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう、国が地方に代わって徴収し、地方公共団体に再配分することで地域間の格差を是正するのが地方交付税です。

この総額は、国が策定する「地方財政計画」によって決定されます。

※地方財政計画とは 地方交付税法に基づき、総務省が地方財政収支の見積りを行っているもので、地方公共団体の財源を補償する基礎となるものです。

□ 普通交付税の算定方法

地方交付税には、普通交付税と特別交付税の2種類の交付税があります。

種類	交付内容	交付税総額の割合
普通交付税	行政経費の財源不足分について交付	94%
特別交付税	災害などの特別な事情がある場合に交付	6%

交付額は、支出項目（人口や面積、道路面積など）ごとに算出した経費の合計額（基準財政需要額）から標準的な税収入の一定割合により算出した額（基準財政収入額）を引いた額となります。財源不足が生じない団体は、普通交付税が交付されません。平成27年度は、埼玉県内では戸田市と三芳町がこれに該当し、普通交付税の交付がされませんでした。

なお、算出された各値は、客観的に算定された理論値であり、実際の収支とは異なります。

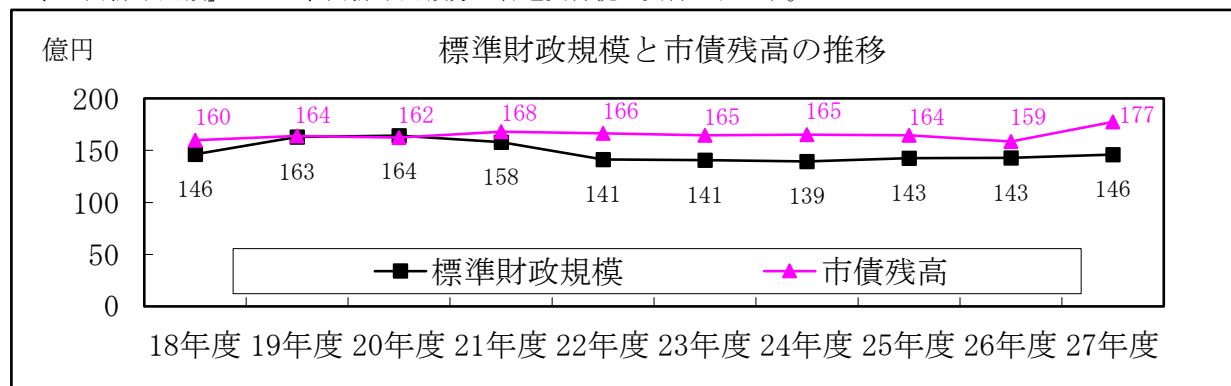
基準財政収入額・基準財需要額等の推移

(単位：千円)

年度	基準財政収入額	基準財政需要額	財源不足額 (財源超過額)	財政力指数	標準財政規模	市債残高
平成元年度	6,380,221	5,894,975	▲ 485,246	1.078	8,475,736	5,476,645
平成2年度	7,095,635	6,249,699	▲ 845,936	1.101	9,428,971	11,805,601
平成3年度	7,509,278	6,761,200	▲ 748,078	1.109	9,979,029	12,724,605
平成4年度	8,134,373	7,367,783	▲ 766,590	1.117	10,809,409	15,378,477
平成5年度	8,369,203	7,396,148	▲ 973,055	1.116	11,121,290	15,913,578
平成6年度	8,219,513	7,581,833	▲ 637,680	1.107	10,920,355	15,913,666
平成7年度	8,614,073	8,118,322	▲ 495,751	1.092	11,447,000	15,920,453
平成8年度	9,094,151	8,501,245	▲ 592,906	1.072	12,085,905	15,273,695
平成9年度	9,351,855	8,847,495	▲ 504,360	1.063	12,423,692	14,881,901
平成10年度	10,177,355	9,305,847	▲ 871,508	1.074	13,523,840	13,946,639
平成11年度	9,579,549	9,413,292	▲ 166,257	1.056	12,725,249	13,091,432
平成12年度	10,029,685	9,502,875	▲ 526,810	1.056	13,326,014	12,457,920
平成13年度	9,509,538	9,443,327	▲ 66,211	1.027	12,631,697	11,679,432
平成14年度	9,415,054	9,135,987	▲ 279,067	1.031	12,502,996	11,617,424
平成15年度	9,312,854	8,400,077	▲ 912,777	1.049	12,363,990	12,704,902
平成16年度	9,893,223	8,476,833	▲ 1,416,390	1.102	13,135,401	14,973,763
平成17年度	10,349,088	8,572,448	▲ 1,776,640	1.161	13,661,061	15,587,914
平成18年度	11,145,926	8,877,808	▲ 2,268,118	1.210	14,637,189	15,985,333
平成19年度	12,416,822	9,031,442	▲ 3,385,380	1.279	16,316,558	16,390,251
平成20年度	12,029,269	9,218,268	▲ 2,811,001	1.312	16,419,064	16,235,294
平成21年度	11,281,799	9,039,233	▲ 2,242,566	1.309	15,804,717	16,807,796
平成22年度	10,069,940	9,709,107	▲ 360,833	1.197	14,128,065	16,647,294
平成23年度	10,346,672	10,389,291	42,619	1.094	14,071,479	16,472,476
平成24年度	10,210,688	10,285,725	75,037	1.009	13,939,105	16,530,962
平成25年度	10,768,343	10,809,655	44,591	0.995	14,250,081	16,444,355
平成26年度	10,869,986	10,897,718	27,732	0.995	14,285,890	15,855,575
平成27年度	11,238,927	11,264,624	25,697	0.997	14,608,086	17,744,178

※基準財政収入額、基準財政需要額及び標準財政規模は普通交付税の算定等に用いる数値であるため、実際の歳入歳出金額とは異なります。

※財源不足額の数値が負の数(▲)の場合は、「財源超過額」といい普通交付税は交付されません。正の数の場合は、「財源不足額」といい、財源不足額分の普通交付税が交付されます。

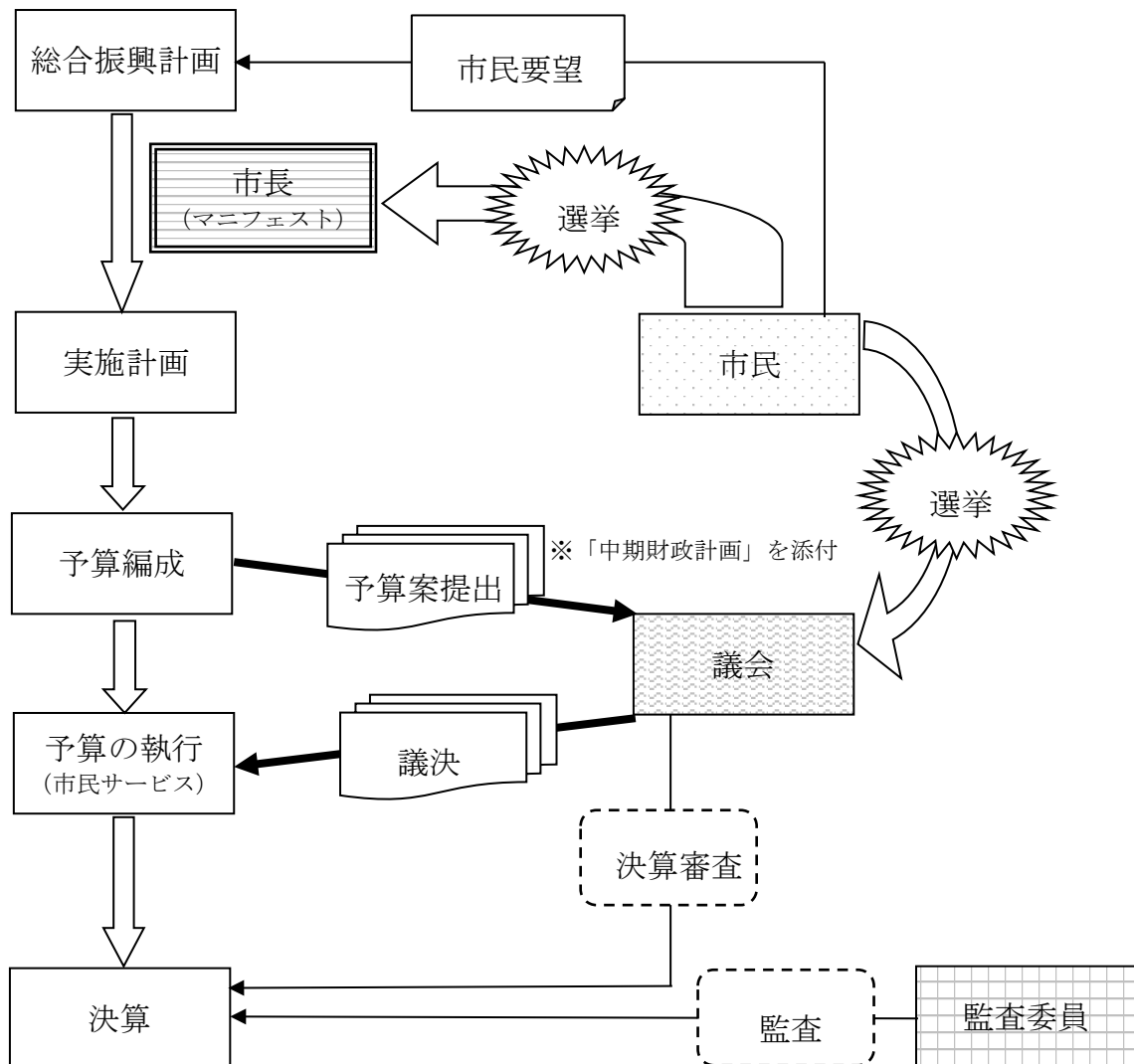


2 市の財政運営の基本

□ 市の財政運営の流れ

市長は、まちづくりの基本となる総合振興計画、市長が選挙で掲げたマニフェスト、市民の要望など、様々な要素を反映し調製した（予算編成）予算案を議会に提出します。その後、議会の議決を経て、はじめて正式な予算となり、4月から翌年3月までの1年間に様々な行政サービスを提供します（予算執行）。年度が終了すると、1年間の実績を示した決算の調製を行います。市長は、監査委員の審査意見書を付けた上で、議会の認定に付します。以上が、財政運営における一連の流れになります。

また、平成25年4月1日に和光市健全な財政運営に関する条例が施行されたことから、平成26年度当初予算編成から、「中期財政計画の策定」が新たに加わることとなりました。



□ 予算

予算は、1年間（4月から翌年3月まで）の収入と支出の見積もりで、財政運営の指針となるものです。

和光市では、新しい年度が始まる前に、その1年度間で、どのくらいの収入があるのか？そしてこの1年度間の行政サービスをどのように行うのか計画し、その費用を見積もります。和光市の予算書には、これからの1年度間の資金の使いみちが書かれています。

【予算の種類】

- 当初予算・・・年度当初に作成される予算
- 補正予算・・・当初予算成立後の事情により変更を加える予算
- 暫定予算・・・当初予算が年度開始前に成立しない場合などの暫定的な予算

□ 会計区分

和光市には、一般会計、特別会計、公営企業会計の3種類の会計があります。

これらの会計区分は、法律によって設置を義務付けられているもの以外は、それぞれの地方公共団体に独自に定めることができます。

市の基本的な歳入歳出については、全て一般会計に計上されていますが、国民健康保険など特定の収入により特定の事業を行う場合、一般会計とは完全に区分された特別会計が設置され、予算も別に作成されます。特別会計の設置目的は、特定の目的のために市民から徴収した収入が、その目的に正しく使用されていることを明確にし、市民からの徴収額と市民への給付額の均衡を確保するという点にあります。その他、独立採算的な性格を有する公営企業会計があり、和光市では水道事業及び下水道事業が該当します。

和光市の会計区分及び平成27年度当初予算額

(単位：千円)

一 般 会 計		26,809,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,116,083
	後 期 高 齢 者 医 療	624,899
	介 護 保 険	3,088,271
	和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業	671,761
公 営 企 業 会 計 (水 道 事 業)		2,280,938
公 営 企 業 会 計 (下 水 道 事 業)		1,622,719

※ 一般会計と普通会計

総務省は、毎年度、地方公共団体の歳入歳出決算額、各種財政指標等を把握するため、地方財政状況調査（通称「決算統計」）を実施します。地方財政状況調査においては、各団体間の比較をできる限り正確に行うため、総務省が定める全国統一の基準に基づき、各会計に計上されている歳入歳出、基金残高、市債残高等が『普通会計』という会計区分に整理しなおされて集計されます。

和光市では、一般会計と和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業（老人保健施設等に関する市債残高等を除く。）が普通会計に該当します。

第2章 平成27年度決算の概要

この章では、平成27年度普通会計（一般会計及び和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計）決算を中心に、ここ5年の推移や近隣市との比較など、様々な角度から和光市の財政状況を分析していきます。

1 全会計の決算状況

平成27年度の全会計の決算状況は下表のとおりです。

全会計の歳入総額は458億7,894万2千円、歳出総額は444億2,929万7千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は14億4,964万5千円、翌年度繰越財源4億4,626万4千円を除いた実質収支は10億338万1千円となりました。

このうち、一般会計については、歳入が297億802万6千円、歳出が282億8,160万8千円、歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）は14億2,641万8千円、翌年度繰越財源1億1,405万6千円を除いた実質収支は13億1,236万2千円となりました。

市の資金は事業終了後でないと支払えません。例えば、天候の関係で年度内に工事が終わらなかった場合、その支払は工事完了後の翌年度となります。このような性質の資金のことを翌年度繰越財源といいます。

（単位：千円）

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引	翌年度 繰越財源	実質収支	
一般会計	29,708,026	28,281,608	1,426,418	114,056	1,312,362	
特別 会計	国民健康保険	8,827,297	8,317,789	509,508	0	509,508
	後期高齢者医療	586,434	584,532	1,902	0	1,902
	介護保険	3,256,756	3,152,829	103,927	0	103,927
	和光市駅北口土地 区画整理事業	829,270	767,252	62,018	0	62,018
水道事業	1,427,746	1,800,883	△ 373,137	332,208	△ 705,345	
下水道事業	1,243,413	1,524,404	△ 280,991	0	△ 280,991	
全会計合計	45,878,942	44,429,297	1,449,645	446,264	1,003,381	

2 普通会計決算状況

一番身近で、資金の出入りが大きいのは普通会計です。平成27年度普通会計決算の状況を見ていきます。

□ 普通会計収支決算状況

(単位：千円)

区分		平成27年度	平成26年度
歳入総額	A	30,196,271	24,753,587
歳出総額	B	28,707,835	23,331,073
形式収支(歳入歳出差引)(A-B)	C	1,488,436	1,422,514
翌年度繰越財源	D	152,913	157,350
実質収支(C-D)	E	1,335,523	1,265,164
単年度収支	F	70,359	186,263
積立金	G	558,199	720,570
繰上償還金	H	0	0
積立金取り崩し額	I	1,099,556	396,239
実質単年度収支(F+G+H-I)		△470,998	510,594

【形式収支】

形式収支とは、単純に歳入歳出を差し引きしたものです。

$$\boxed{\text{形式収支}} = \boxed{\text{歳入}} - \boxed{\text{歳出}}$$

【実質収支】

実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

$$\boxed{\text{実質収支}} = \boxed{\text{形式収支}} - \boxed{\text{翌年度繰越財源}}$$

平成27年度は、みなみ保育園園児定数改定改修事業、防災行政無線固定系子局整備事業、白子小学校体育館非構造部材耐震化事業、第三中学校トイレ改修事業及び区画道路築造他整備事業など13事業を繰り越し、翌年度に繰り越すべき財源が1億5,291万3千円となっており、これを形式収支から控除すると、実質収支は13億3,552万3千円となりました。

【単年度収支】

単年度収支とは、この1年で黒字（または赤字）をどれだけ増やしたか、減らしたかをみるもので、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

$$\boxed{\text{単年度収支}} = \boxed{\text{実質収支（当該年度）}} - \boxed{\text{実質収支（前年度）}}$$

実質収支は、前年度以前からの収支の累計であるため、当該年度単独の収支を把握しようとする場合には、当該年度の実質収支から繰越分である前年度の実質収支を差し引く必要があります。

平成27年度の単年度収支は、7,035万9千円となりました。

【実質単年度収支】

単年度収支の中には、財政調整基金への積立や市債の繰上げ償還といった実質的に黒字になる要素や、逆に財政調整基金の取崩しといった実質的に赤字になる要素が含まれているので、これらを歳入歳出に措置しなかった場合に単年度収支がどのようになっているかを示したものが実質単年度収支です。

$$\boxed{\text{実質単年度収支}} =$$

$$\boxed{\text{単年度収支}} + \boxed{\text{財政調整基金積立金}} - \boxed{\text{財政調整基金取崩し額}} + \boxed{\text{市債繰上償還金}}$$

平成27年度の実質単年度収支は、単年度収支7,035万9千円に積立金5億5,819万9千円を加算し、基金取り崩し額10億9,955万6千円を差し引いて算出した結果、△4億7,099万8千円となり、前年度の黒字から赤字に転じました。

□ 平成27年度主要事業の成果

平成27年度に実施した主要事業について、予算額、決算額、前年度決算額、財源内訳、概要等をまとめました。ここで抽出した事業は、和光市総合振興計画の主要事業のうち、予算規模の大きいものになります。

予算額には補正予算額、繰越額を含んでいます。

なお、予算額の右欄の数字は、和光市総合振興計画の施策番号に対応していません。

(単位：千円)

駅北口土地区画整理推進

(駅北口土地区画整理事業事務所)

予算額	787,304		I—i—1		
決算額	685,848		前年度決算額	185,458	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	21,725		420,100		244,023

【事業の概要】

中心市街地としての整備と併せて、良好な住宅地の形成を進めるため、土地区画整理事業を推進する。

【実施した成果・評価】

- 区画道路築造他工事
 - 区6-12号線外街路築造工事（工事延長188.84m、工事面積953.10㎡）
 - 区8-1号線外街路築造工事（工事延長96.99m、工事面積740.85㎡）
 - 区12-3号線外街路築造工事（工事延長227.22m、工事面積1,450.19㎡）
- 進捗率（事業費ベース）14.5%

越後山土地区画整理組合活動支援

(都市整備課)

予算額	255,000		I—ii—4		
決算額	255,000		前年度決算額	103,560	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			191,200	37,500	26,300

【事業の概要】

越後山土地区画整理事業に対する補助金の支出及び技術支援を行う。

【実施した成果・評価】

- 進捗率（事業費ベース） 60.9%
- 使用収益開始率 50.8%
- 公共施設整備進捗率 63.8%

白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援

(道路安全課)

予算額	250,000		I — ii — 4		
決算額	195,990		前年度決算額	130,836	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	68,500		109,200		18,290

【事業の概要】

白子三丁目中央土地区画整理事業に対する補助金の支出及び技術支援を行う。

【実施した成果・評価】

- 進捗率（事業費ベース） 63.1%
- 使用収益開始率 100%
- 公共施設整備進捗率 53.4%

アーバンアクア公園整備

(都市整備課)

予算額	132,288		I — iv — 9		
決算額	129,108		前年度決算額	67,001	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	61,000		54,900		13,208

【事業の概要】

埼玉県荒川右岸下水処理場施設の蓋架け上部を利用し、運動公園として整備する。

【実施した成果・評価】

- 野球場整備工事（施設撤去工1式、公園土木1式、雨水排水設備工1式、園路広場工1式、グラウンドコート施設整備工1式）
- 工事進捗率（事業費ベース） 36.6%

和光市市立小学校建設

(学校建設準備室)

予算額	4,246,691		Ⅱ—i—20		
決算額	4,175,603		前年度決算額	208,748	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	664,518	29,962	2,312,200	425,316	743,607

【事業の概要】

宅地開発等による児童増に対応した適正規模の教育施設を整備するため、新設小学校を建設する。

【実施した成果・評価】

- ・下新倉小学校建設工事（本体）
請負者：北野建設株式会社埼玉営業所
履行期間：平成26年12月22日～平成28年3月31日
契約金額：3,739,068,000円（税込）
施設用途：小学校、図書館、児童館、保育クラブ
工事概要：延床面積 8,857.12㎡
構造 鉄筋コンクリート造一部鉄骨、鉄骨鉄筋コンクリート造
階層 校舎等3階立て 体育館等2階建て

乳幼児・子ども医療費助成

(こども福祉課)

予算額	338,084		Ⅲ—i—35		
決算額	334,729		前年度決算額	321,325	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		52,749			281,980

【事業の概要】

子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、中学校修了までの通院及び入院を助成することにより、子育て中の家庭を支援し、子どもの健全な発達を促す。

【実施した成果・評価】

- 乳幼児医療費助成の状況（0歳児～就学前）
- ・登録者数 5,684人 支給件数 109,933件 支給金額 169,884千円
- 子ども医療費助成の状況（小学校～中学校修了）
- ・登録者数 5,942人 支給件数 76,224件 支給金額 148,425千円

□ 主要施設等にかかる管理費等の状況

和光市の主要施設にかかる管理費等については、下の表のとおりです。

人件費に記載がないものは、市の職員が常駐することなく運営されている場所ということになります。

和光市は、サービスの質的向上の観点から業務の外部委託を積極的に推進してきた結果、近隣と比較して物件費の割合が高くなっています。物件費の詳細については44ページを参照してください。

(単位：千円)

	年間所要経常経費					財源の内訳			
	人件費	物件費	維持補修費	その他	計	国・県支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源等
公園	35,530	126,442	1,781	3,423	167,176	11,813		27,727	127,636
清掃センター	15,802	706,150	353	1,161	723,466		89,355		634,111
保育園	386,757	175,102	4,845	1,893,801	2,460,505	618,107	281,658	261,329	1,299,411
老人福祉センター		83,754	426	53	84,233				84,233
本庁舎	21,409	134,680	3,918	158	160,165		5,654	15,946	138,565
児童館・児童センター		108,506	272	709	109,487				109,487
文化センター		289,614	6,240	194	296,048		617	499	294,932
公民館	96,172	43,326	2,845	2,176	144,519		3,069	42	141,408
図書館	54,583	42,085	938	1,164	98,770				98,770
総合福祉会館		127,563	1,079	1,259	129,901		66		129,835
アクシス		41,886	600	2,667	45,153			2,419	42,734
福祉の里		3,439		78	3,517				3,517
循環バス		1,393		44,764	46,157				46,157
総合体育館		70,655		2,061	72,716				72,716

※保育園の経費のその他は、民設民営保育園への負担金です。

□ 歳入決算の状況

平成27年度の歳入決算額は、前年度から54億4,268万4千円増加した301億9,627万1千円となりました。

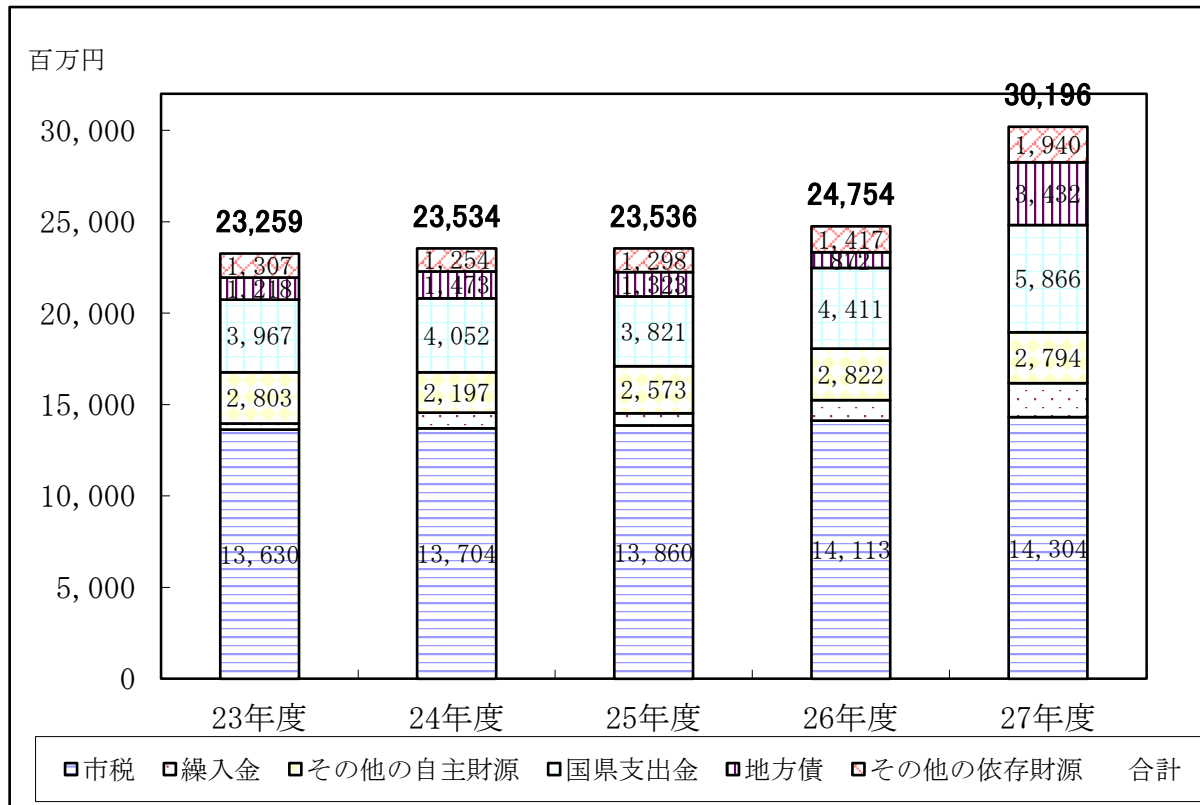
普通会計歳入内訳

(単位：千円、%)

区分	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
地方税(市税)	14,303,757	47.4	14,113,429	57.0	190,328	1.3
市民税	6,843,528	22.7	6,836,139	27.6	7,389	0.1
個人	6,343,634	21.0	6,259,123	25.3	84,511	1.4
法人	499,894	1.7	577,016	2.3	△77,122	△13.4
固定資産税	6,055,162	20.1	5,878,878	23.7	176,284	3.0
軽自動車税	45,226	0.1	43,766	0.2	1,460	3.3
市たばこ税	511,227	1.7	524,605	2.1	△13,378	△2.6
都市計画税	848,614	2.8	830,041	3.4	18,573	2.2
地方譲与税	121,688	0.4	117,307	0.5	4,381	3.7
利子割交付金	21,866	0.1	24,963	0.1	△3,097	△12.4
配当割交付金	88,711	0.3	113,442	0.5	△24,731	△21.8
株式等譲渡所得割交付金	89,989	0.3	69,557	0.3	20,432	29.4
地方消費税交付金	1,269,585	4.2	757,691	3.1	511,894	67.6
ゴルフ場利用税交付金	1,498	0.0	1,482	0.0	16	1.1
自動車取得税交付金	36,758	0.1	22,854	0.1	13,904	60.8
地方特例交付金等	65,063	0.2	70,353	0.3	△5,290	△7.5
地方交付税	198,144	0.7	193,938	0.8	4,206	2.2
普通交付税	28,666	0.1	27,732	0.1	934	3.4
特別交付税	169,389	0.6	166,177	0.7	3,212	1.9
震災復興特別交付税	89	0.0	29	0.0	60	206.9
交通安全交付金	10,522	0.0	9,896	0.0	626	6.3
分担金負担金	309,884	1.0	217,989	0.9	91,895	42.2
使用料	537,620	1.8	479,001	1.9	58,619	12.2
手数料	121,719	0.4	122,425	0.5	△706	△0.6
国庫支出金	4,445,786	14.7	3,089,154	12.5	1,356,632	43.9
国有提供施設等所在市町村交付金	35,677	0.1	35,703	0.1	△26	△0.1
県支出金	1,420,421	4.7	1,321,634	5.3	98,787	7.5
財産収入	21,611	0.1	461,955	1.9	△440,344	△95.3
寄附金	11,460	0.0	3,396	0.0	8,064	237.5
繰入金	1,859,855	6.2	1,119,311	4.5	740,544	66.2
繰越金	1,422,514	4.7	1,279,819	5.2	142,695	11.1
諸収入	369,727	1.2	256,777	1.0	112,950	44.0
地方債	3,432,416	11.4	871,511	3.5	2,560,905	293.8
合計	30,196,271	100.0	24,753,587	100.0	5,442,684	22.0

【歳入決算の推移】

市の歳入は、個々の年度では増減があるものの横ばいで推移していましたが、平成27年度は下新倉小学校建設事業の実施に伴う国庫支出金、地方債等の増加や消費税の増税に伴う地方消費税交付金の増加により、前年度から約54億4,200万円増加した約301億9,600万円となりました。



【自主財源と依存財源】

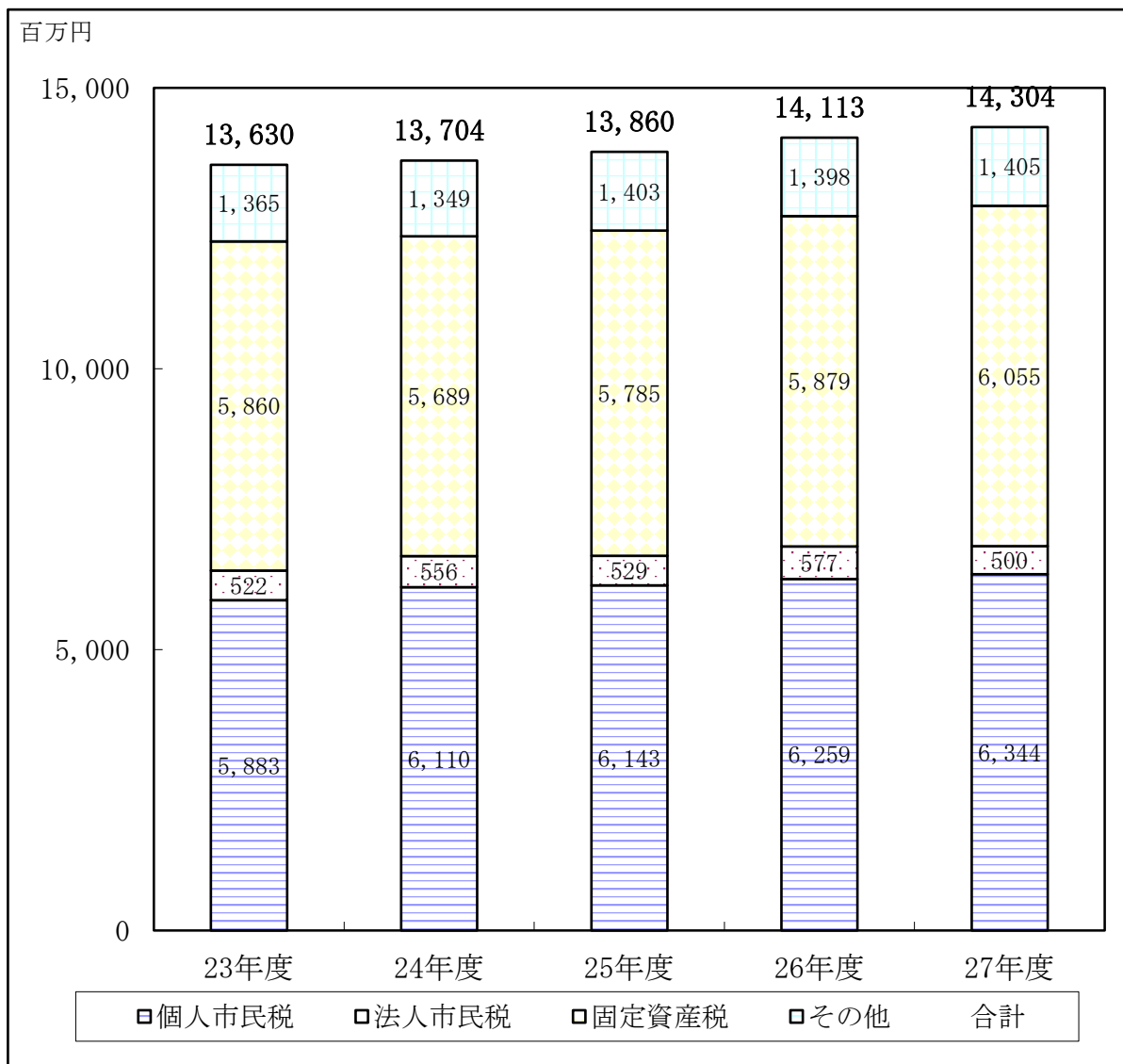
自主財源とは、市自らの権限で調達できる財源をいい、依存財源とは、収入の源泉を国や県などに依存している財源をいいます。歳入総額に対して自主財源が占める割合が高いほど、資金調達の面で財政運営の自主性と安定性が確保しやすいといえます。

自主財源	市税（地方税）	個人・法人市民税、固定資産税など
	使用料・手数料	証明書発行手数料や公民館などの使用料
	分担金・負担金	保育料など
	繰入金	各種基金から一般会計へ繰り入れた金額
	繰越金	前年度に余ったお金
	その他自主財源	財産貸付収入、市税延滞金、広報・ホームページ広告掲載料など
依存財源	国県支出金	法令等に基づき国や県から交付される補助金など
	市債（地方債）	国や銀行などから借入れたお金
	その他依存財源	国や県が徴収した税金の一部が市に交付されるもの（地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金など）

【市税収入の推移】

市税収入は、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び都市計画税があり、和光市では個人市民税と固定資産税が市税収入の柱となります。

歳入全体の約6割を占める市税収入は、平成24年度から回復傾向が見られ、平成27年度は前年度から約1億9,000万円増加した約143億400万円となりました。

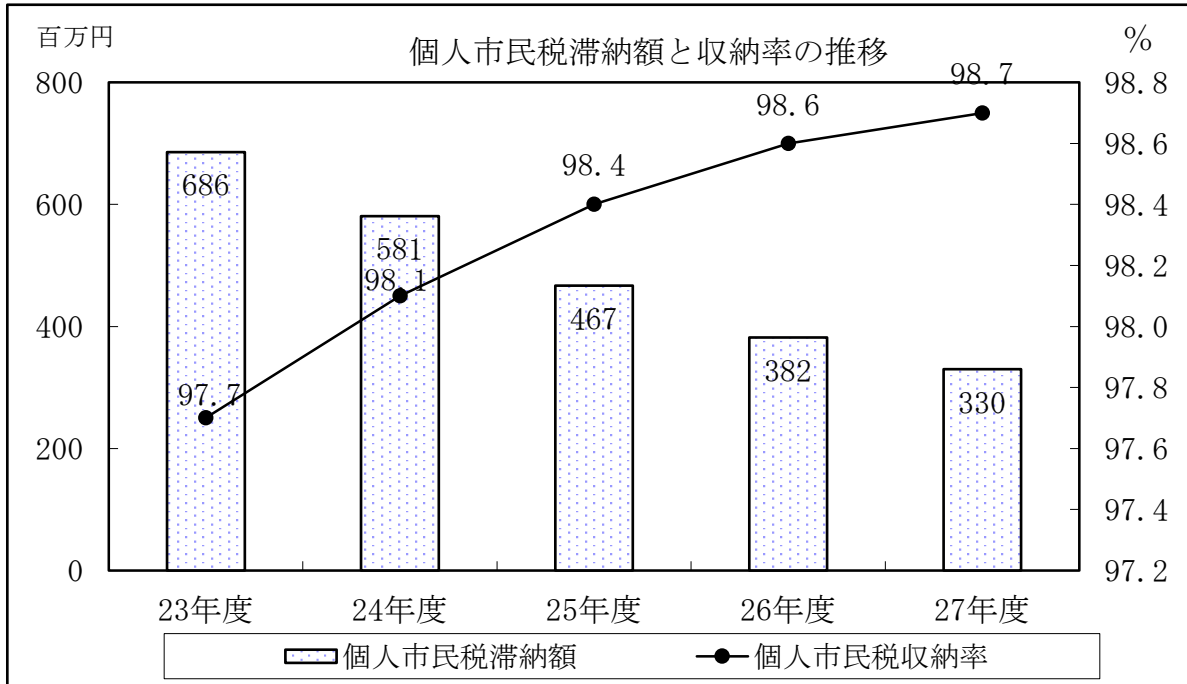


※その他は、軽自動車税とたばこ税、都市計画税です。

【主な歳入である個人市民税と固定資産税の滞納額と収納率の推移】

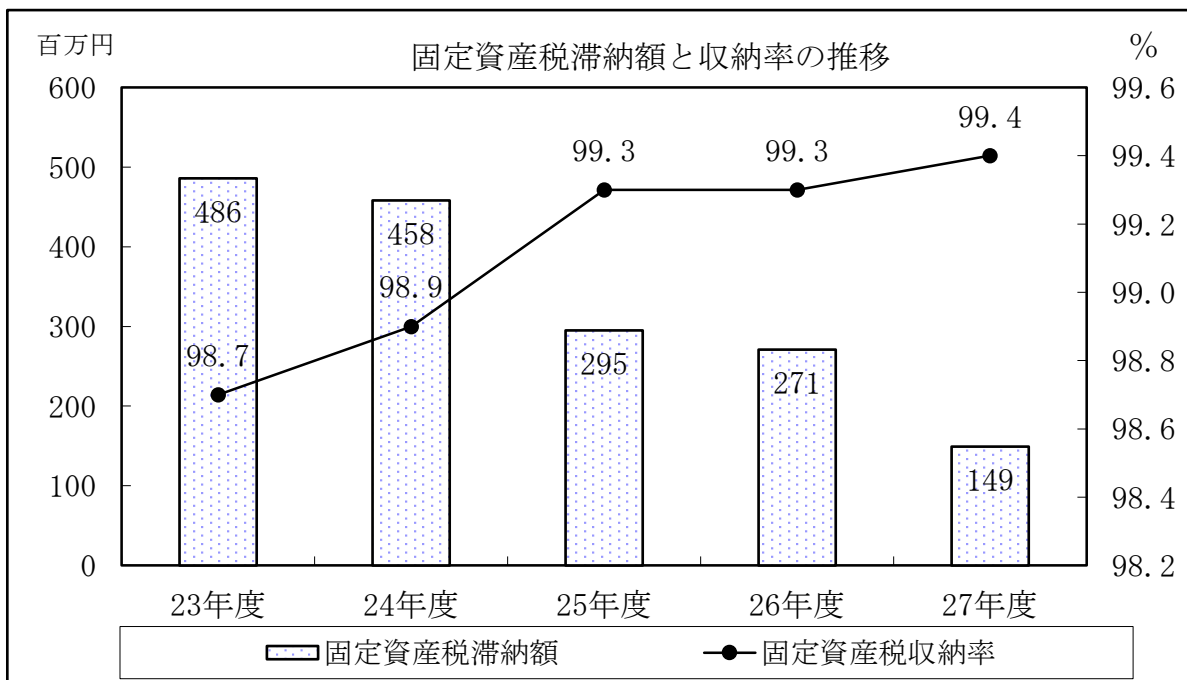
滞納額と収納率については、納税サポートセンターの開設や収納強化策が奏を功し、年々減少しています。

また、収納率が向上すると滞納額が減少するという構図になっています。



※滞納額は現年度課税分と滞納繰越分の合計額のうち平成28年度に繰り越した金額。

※収納率は現年課税分の収納率。



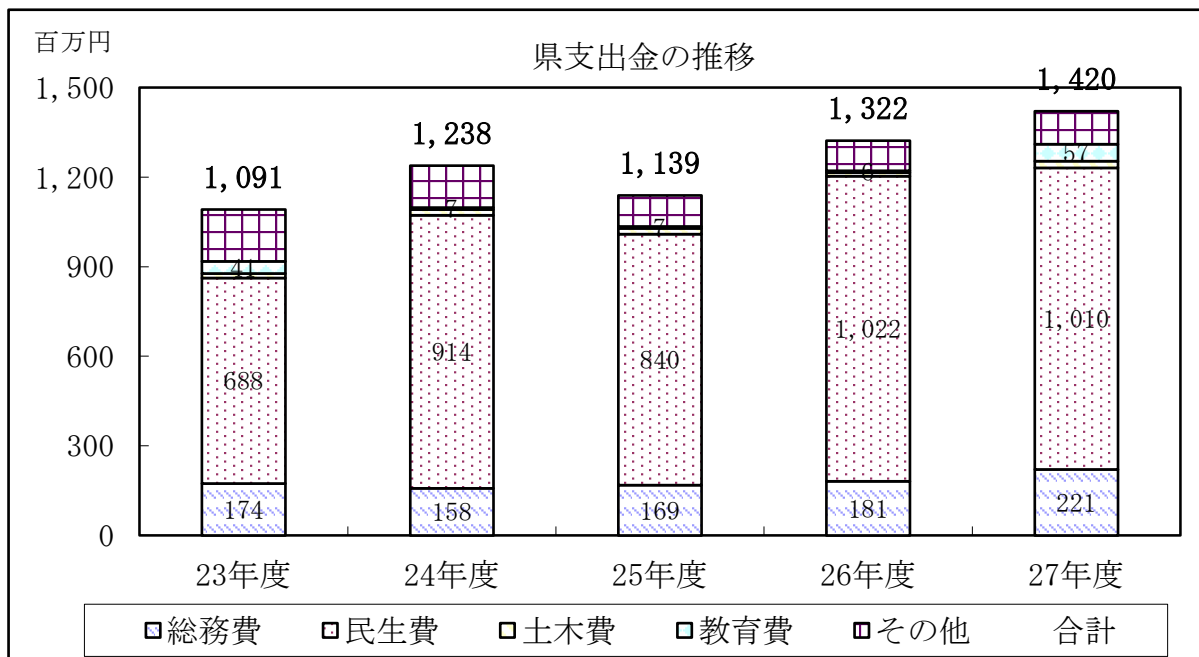
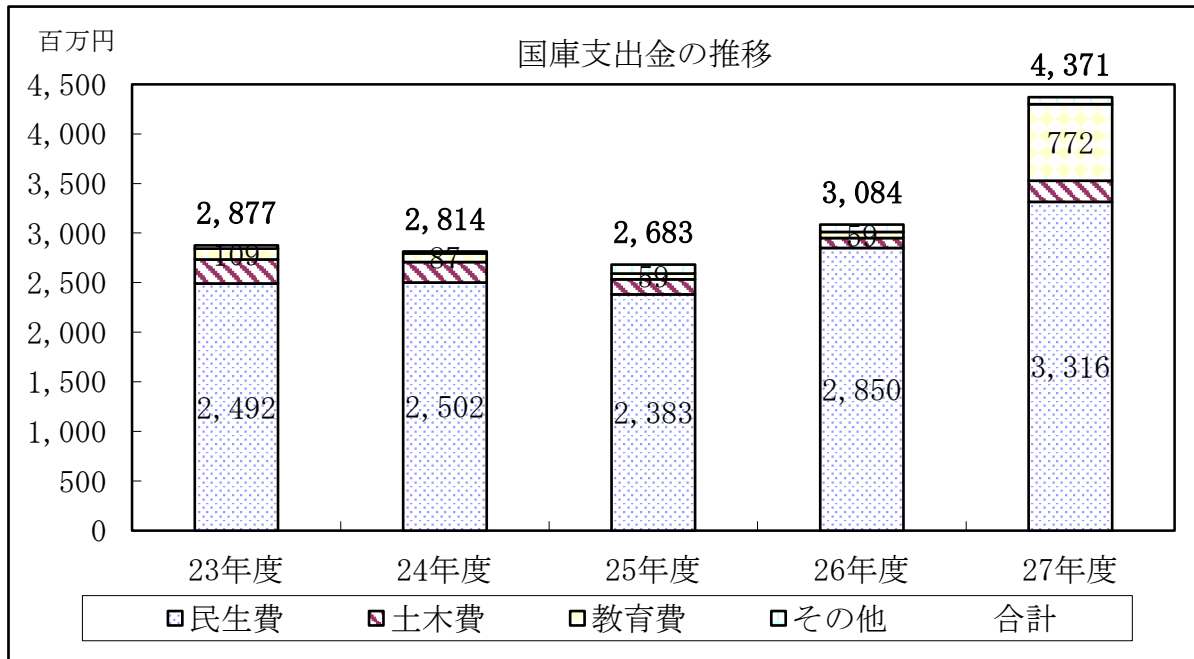
※滞納額は現年度課税分と滞納繰越分の合計額のうち平成28年度に繰り越した金額。

※収納率は現年課税分の収納率。

【国庫・県支出金の内訳】

平成27年度の国庫支出金は約43億7,100万円、県支出金は約14億2,000万円となっており、そのほとんどが民生費に係るものとなっています。

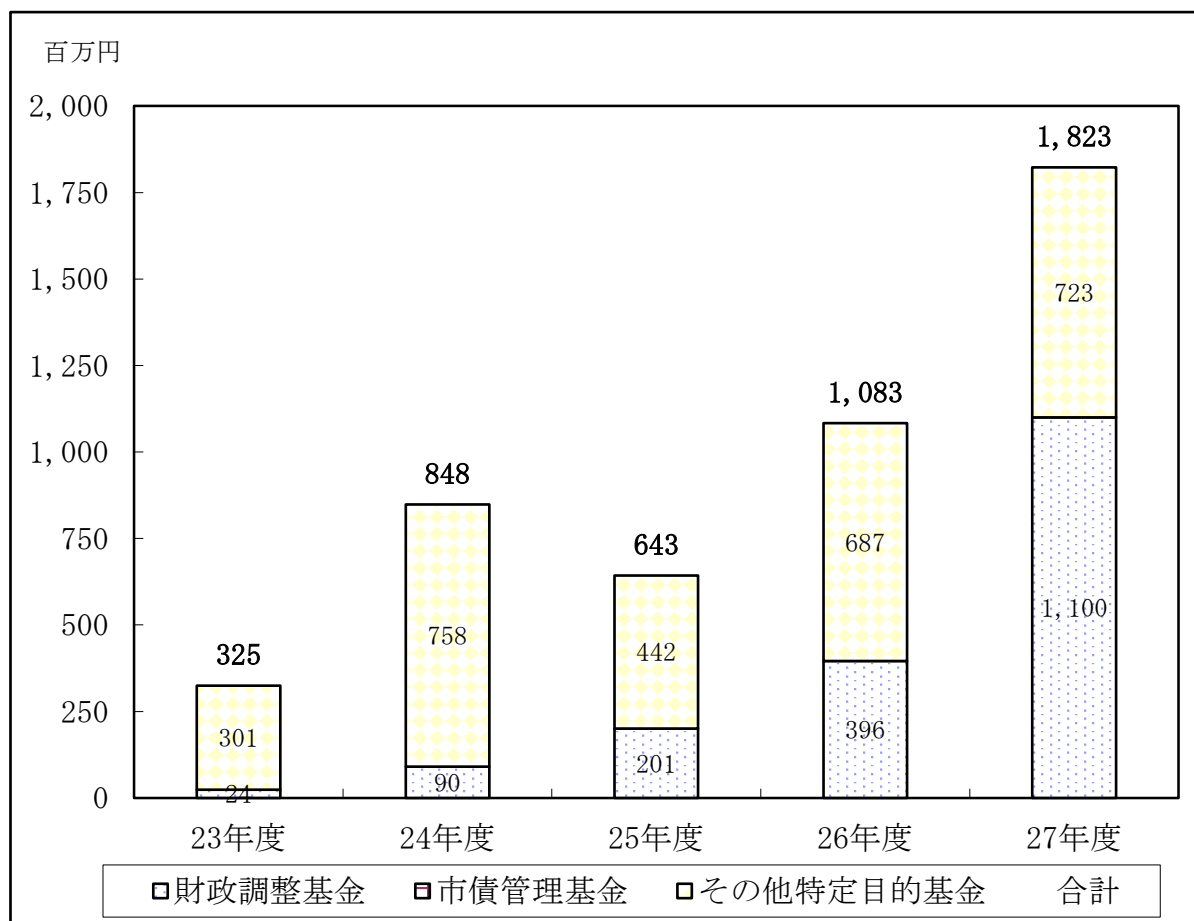
平成27年度は下新倉小学校建設事業や子ども・子育て支援新制度等の実施により、前年度から国庫支出金が約12億8,700万円、県支出金が約9,800万円増加となりました。



【基金繰入金の推移】

平成27年度の基金繰入金は、前年度から約7億4,000万円増加した約18億2,300万円となりました。基金繰入金が増加した主な理由は、下新倉小学校建設事業に係る財源として学校建設基金の取崩しを行うなどしたためです。

基金の現在高については、50ページにデータがあります。



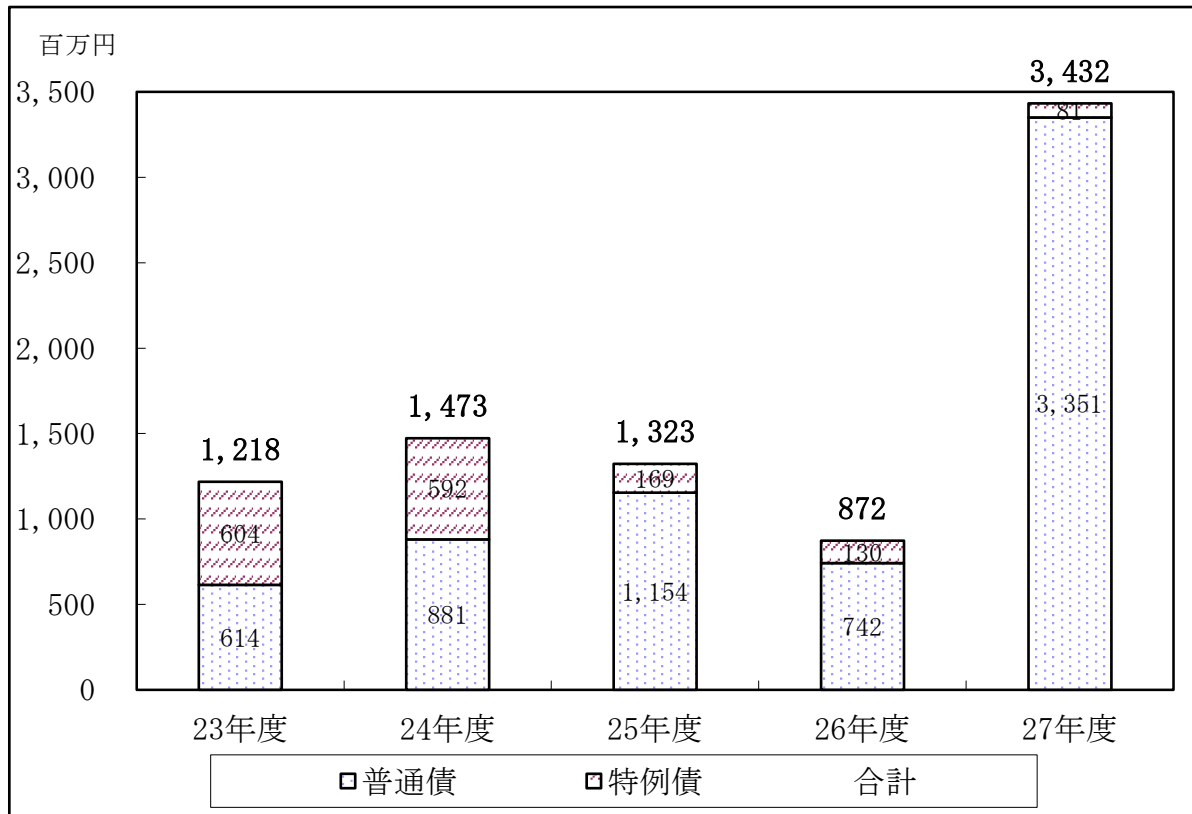
※家計に例えると、基金は貯金に該当し、基金繰入金は貯金を取崩した資金ということになります。

基金には、経済不況などにより大幅な税収減が生じたり、災害発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされた場合に、安定的な財政運営ができるように積み立てておく財政調整基金や公共施設の建設など特定の目的のために資金を積み立てておく特定目的基金があります。

【市債発行額の推移】

平成27年度の市債発行額は、前年度から約25億6千万円増加した約34億3,200万円となりました。市債発行額が増加した主な理由は、下新倉小学校建設事業に伴う市債が増加したためです。

市債の現在高については51ページにデータがあります。



※市債とは、市が財源を調達するために行う借金であり、その返済が一会計年度（4月1日から3月31日）を超えて行われるものをいいます。公共施設の建設や道路の工事には一時的に多額のお金が必要になります。これをその年の収入だけで賄ってしまうと、財源不足のため他の行政サービスを削減しなければならなくなります。また、公共施設等は、現在の市民だけでなく、将来の市民も利用するものであるため、負担の公平を図る観点からも市債を活用し、世代間の公平を図っています。

市債には、普通債と特例債があり、普通債は学校建設や道路工事など市の施設整備のために借入れる資金で、特例債は臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債の総称が特例地方債です。国の施策により市が借入れをすることになった地方債で、市の全般的な運営に使われています。

□ 歳出決算の状況

【目的別歳出決算】

支出を行政の目的別に分類したものを「目的別歳出」といいます。目的別の分類は次ページの表で確認できます。

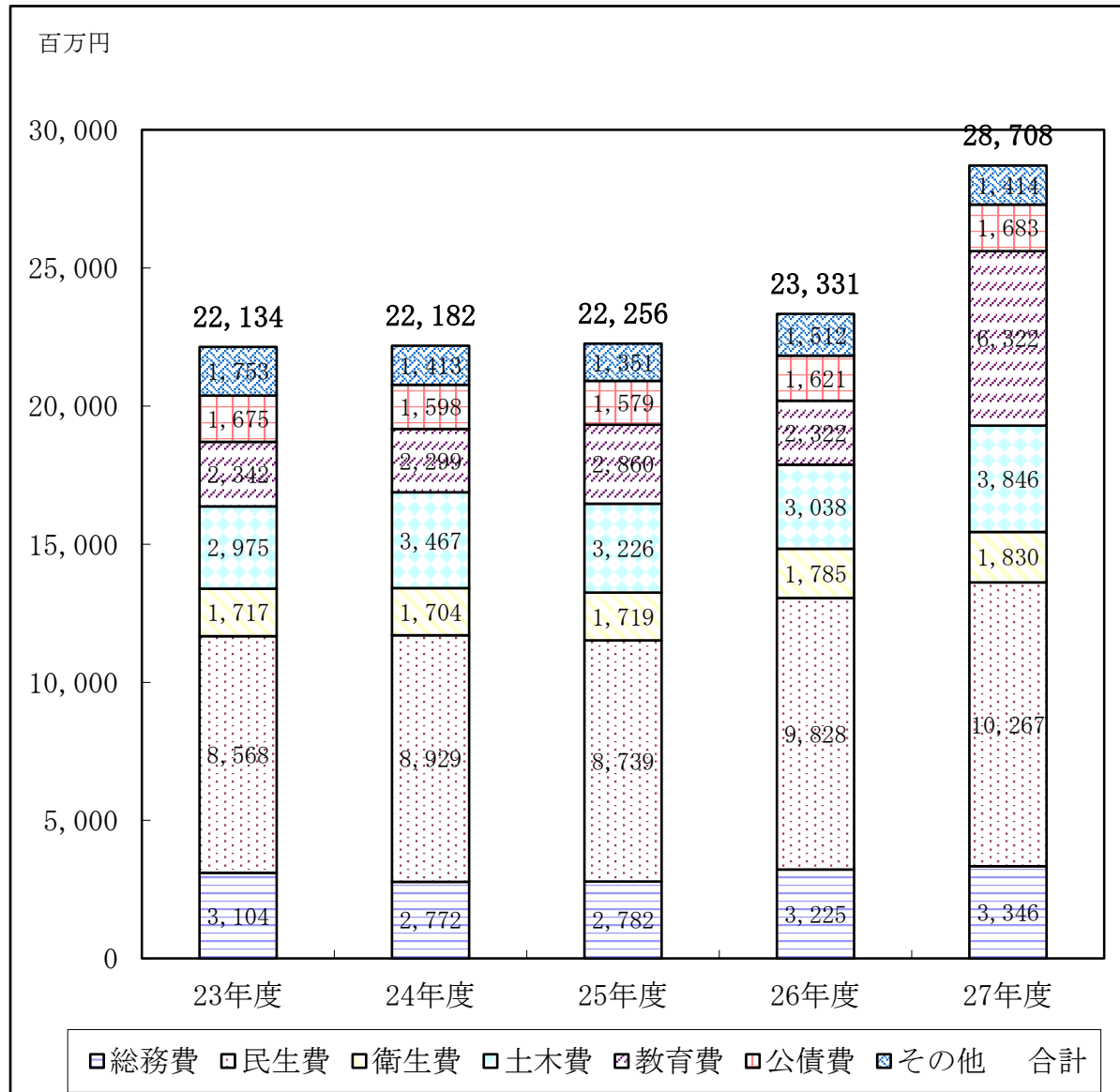
平成27年度の歳出決算額は、下新倉小学校建設事業や駅北口地域土地区画整理事業の進捗などにより、前年度から53億7,676万2千円増加した287億783万5千円となりました。

(単位：千円)

	平成27年度	構成比 (%)	平成26年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
議 会 費	220,497	0.8	205,008	0.9	15,489	7.6
総 務 費	3,346,024	11.7	3,224,649	13.9	121,375	3.8
民 生 費	10,266,908	35.7	9,827,771	42.1	439,137	4.5
衛 生 費	1,829,635	6.4	1,784,587	7.6	45,048	2.5
労 働 費	63,792	0.2	137,238	0.6	△ 73,446	△ 53.5
農 林 水 産 業 費	46,580	0.1	51,871	0.2	△ 5,291	△ 10.2
商 工 費	142,624	0.5	73,398	0.3	69,226	94.3
土 木 費	3,845,713	13.4	3,037,993	13.0	807,720	26.6
消 防 費	940,837	3.3	945,618	4.1	△ 4,781	△ 0.5
教 育 費	6,322,272	22.0	2,322,000	10.0	4,000,272	172.3
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	1,682,953	5.9	1,620,733	6.9	62,220	3.8
諸 支 出 金	0	0.0	100,207	0.4	△ 100,207	△ 100.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	28,707,835	100.0	23,331,073	100.0	5,376,762	23.0

【目的別歳出決算の推移】

目的別歳出決算の推移を見ると、建設工事や国の施策により各年度ばらつきがありますが、民生費が生活保護費や児童福祉費の増加などにより、全体の約4割を占める大きな歳出となっています。



目的別分類	説明
総務費	庁舎管理、戸籍、税金の賦課徴収などに要する経費
民生費	保育園の運営費、お年寄りや障害のある人への福祉などに要する経費
衛生費	予防接種実施に係る費用やごみ処理施設の維持管理などに要する経費
土木費	道路や公園の整備や維持管理、都市計画などに要する経費
教育費	小・中学校、公民館、図書館の整備・維持管理などに要する経費
公債費	借金の元金返済及び利子の支払
その他	議会費、消防費、商工費などに要する経費

【性質別歳出決算】

支出をその経済的性質により分類したものを「性質別歳出」といいます。下の表のように分類されます。

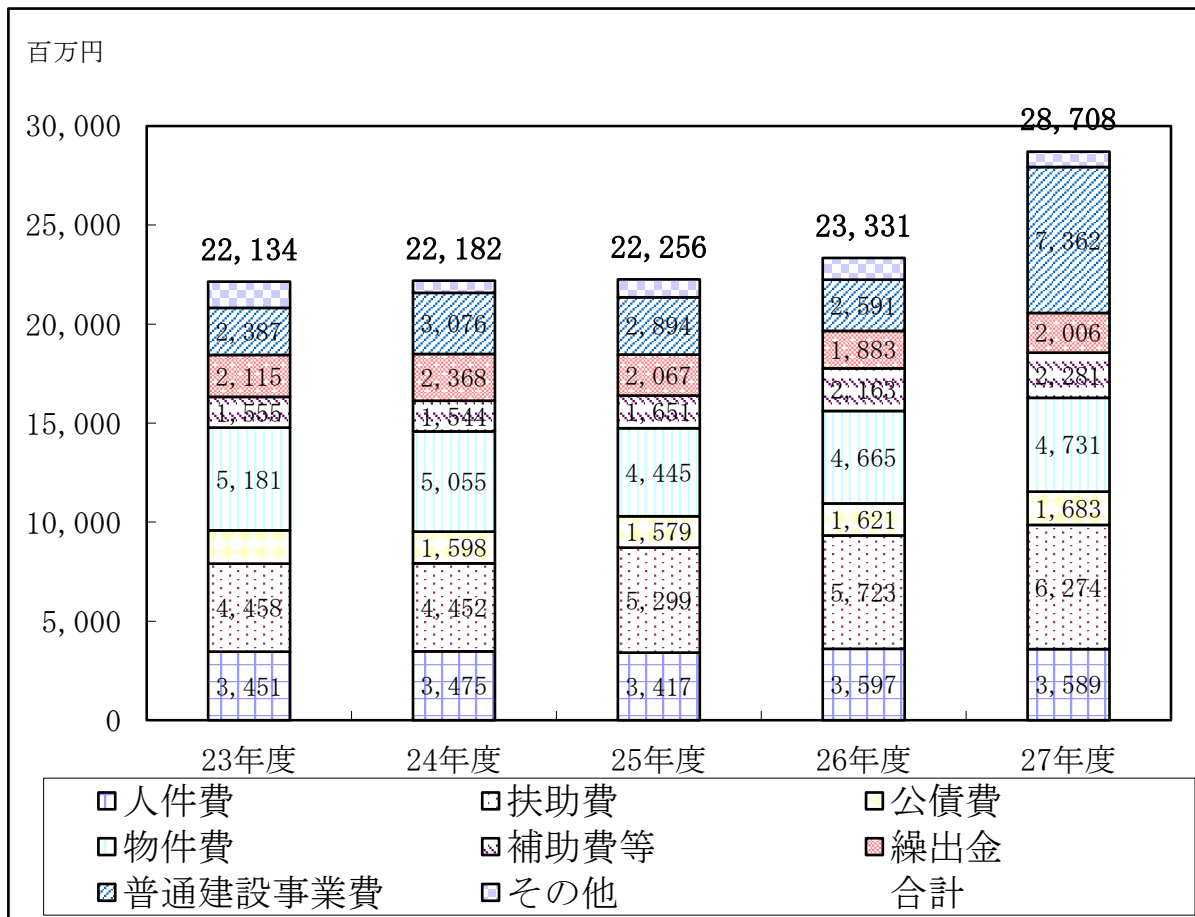
平成27年度は普通建設事業費が大きく増加していますが、これは下新倉小学校建設事業に伴うためです。また、扶助費については、障害者福祉サービスや生活保護費などの逡増のほか、民間保育園運営委託料や小規模保育事業所負担金などの子育てサービスの充実により、年々増加しています。

(単位：千円)

	平成27年度	構成比 (%)	平成26年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
人件費	3,588,748	12.5	3,596,962	15.4	△ 8,214	△ 0.2
うち職員給	2,196,981	7.7	2,209,144	9.5	△ 12,163	△ 0.6
扶助費	6,274,060	21.9	5,723,371	24.5	550,689	9.6
公債費	1,682,953	5.9	1,620,733	6.9	62,220	3.8
元利償還金	1,674,549	5.8	1,620,733	6.9	53,816	3.3
一時借入金利子	8,404	0.0	0	0.0	8,404	0.0
物件費	4,731,133	16.5	4,665,236	20.0	65,897	1.4
維持補修費	61,919	0.2	63,209	0.3	△ 1,290	△ 2.0
補助費等	2,280,789	7.9	2,163,108	9.3	117,681	5.4
積立金	720,494	2.5	1,024,440	4.4	△ 303,946	△ 29.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	2,006,092	7.0	1,882,644	8.1	123,448	6.6
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	7,361,647	25.6	2,591,370	11.1	4,770,277	184.1
補助	2,209,250	7.7	484,603	2.1	1,724,647	355.9
単独	5,152,397	17.9	2,106,767	9.0	3,045,630	144.6
県宮事業負担金		0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業費		0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費		0.0	0	0.0	0	0.0
合計	28,707,835	100.0	23,331,073	100.0	5,376,762	23.0

【性質別歳出決算の推移】

性質別歳出でみると、扶助費が大きく増加しています。これは、障害者福祉サービスや生活保護費などのほか、子育てサービスの充実に伴い増加しているためです。
 また、普通建設事業費については、下新倉小学校建設により前年度より大きく増加しています。



性質別分類	義務的経費	人件費	市職員の給与、市長・市議会議員の報酬等
		扶助費	生活保護や児童対策などの社会保障に要する経費
		公債費	借金の元金返済及び利子の支払
	その他の経費	物件費	委託料、賃金、需用費（消耗品費、光熱水費など）等
		補助費等	市民団体などへの補助金、報償費（講師への謝礼など）等
		繰出金	特別会計に支出する経費
		その他	維持補修費、基金への積立、投資・出資金・貸付金
投資的経費	普通建設事業費	道路の新設・改良などの建設事業に要する経費	

※義務的経費：法令の規定などにより支出が義務付けられ、任意に削減できない経費

※投資的経費：施設の建設など資本形成の効果が長期間にわたり持続する経費

【目的・性質別の分析】

次の表はそれぞれの目的別の科目に対して性質別の経費がどのくらい支出したかを示しています。また、その財源内訳や支出内容が経常的又は臨時的な支出であるのかがわかります。

(単位：千円)

目的別	性質別 人件費	扶助費	公債費	物件費	維持 補修費	補助費 等	積立金	繰出金	普通 建設 事業費	投資 及び 出資金	合計	左の財源	
												特定 財源	一般 財源
議会費	203,494			14,341		2,662					220,497		220,497
総務費	1,435,362			932,416	11,983	257,738	620,135		88,390		3,346,024	391,372	2,954,652
民生費	785,724	5,827,119		1,100,944	6,564	303,783		2,006,092	236,682		10,266,908	4,963,419	5,303,489
衛生費	122,941	323,719		1,177,587	644	117,607			87,137		1,829,635	311,652	1,517,983
労働費				59,676	1,013	441			2,662		63,792	2,419	61,373
農林 水産業費	35,311			6,147	380	4,742					46,580	5,785	40,795
商工費	35,590			8,338		98,696					142,624	33,533	109,091
土木費	359,144			390,113	9,599	463,857	100,230		2,522,770		3,845,713	1,637,464	2,208,249
消防費	15,731			36,011	1,310	840,696			47,089		940,837	11,200	929,637
教育費	595,451	123,222		1,005,560	30,426	190,567	129		4,376,917		6,322,272	3,625,246	2,697,026
災害 復旧費													
公債費			1,682,953								1,682,953		1,682,953
諸支出金													
合計	3,588,748	6,274,060	1,682,953	4,731,133	61,919	2,280,789	720,494	2,006,092	7,361,647		28,707,835	10,982,090	17,725,745
経費 区分	経常	3,535,628	6,199,924	1,682,953	4,464,005	61,919	1,530,259		1,239,978		18,714,666	5,418,530	13,296,136
	臨時	53,120	74,136		267,128		750,530	720,494	766,114	7,361,647	9,993,169	5,563,560	4,429,609

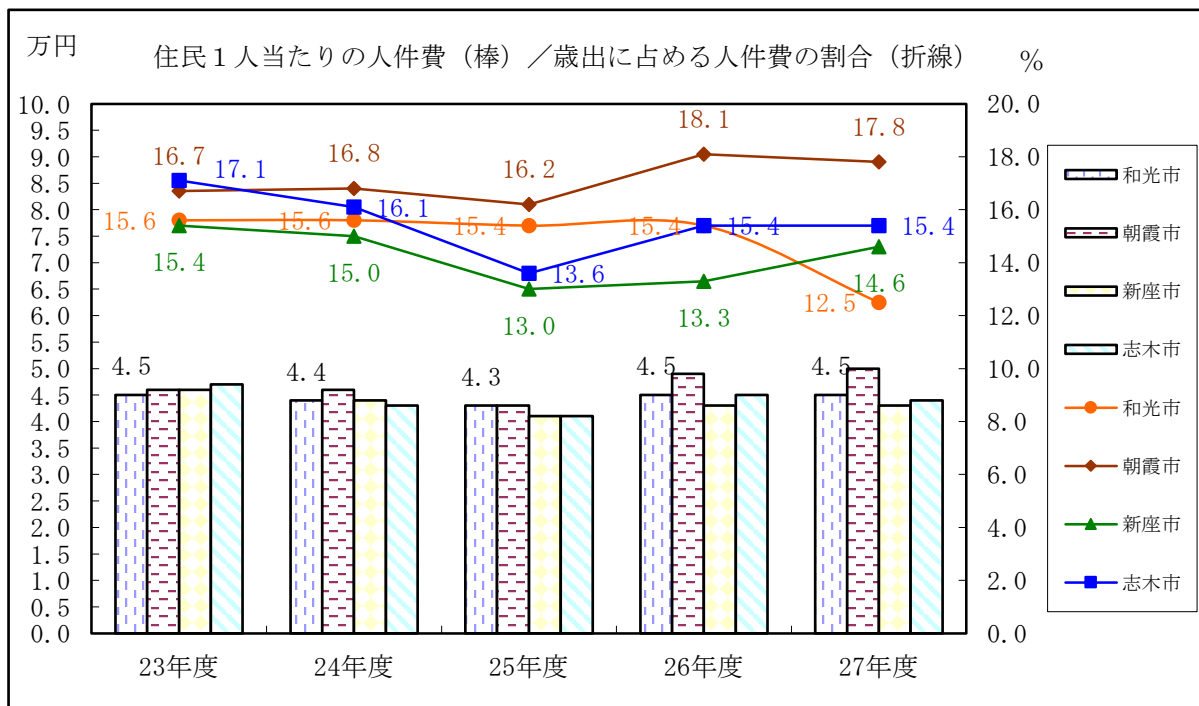
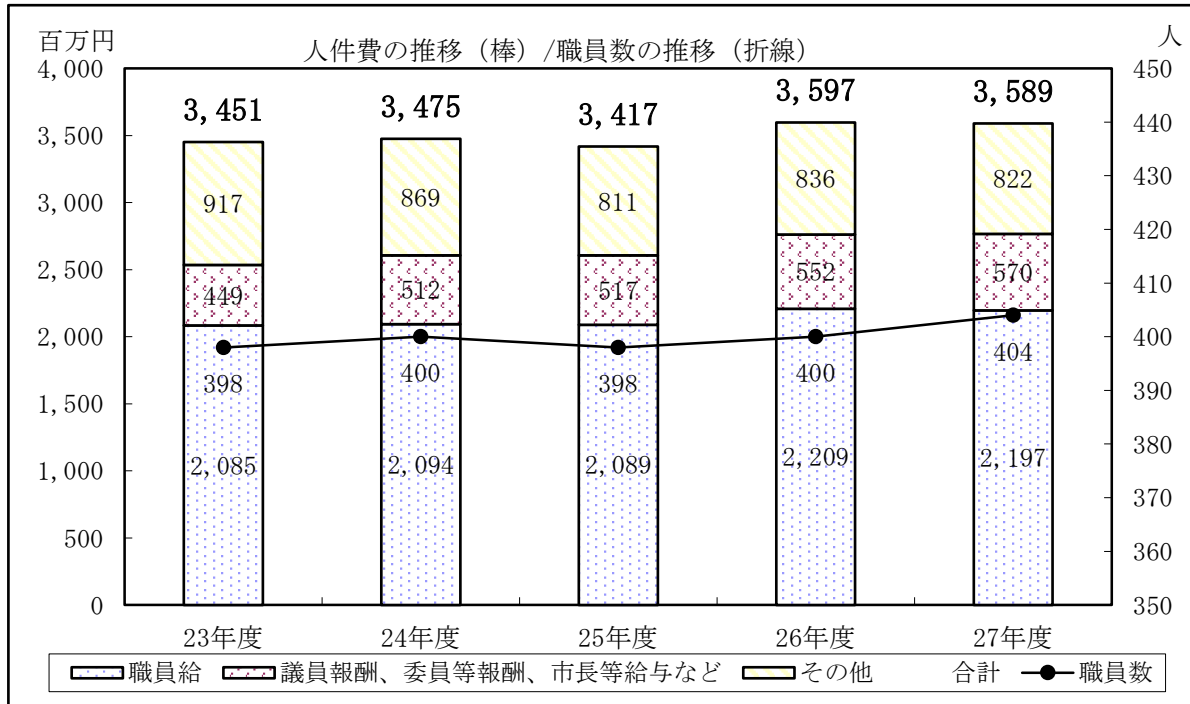
① 性質別歳出項目ごとの推移

【人件費】

平成27年度の人件費は、前年度から約800万円減少した約35億8,900万円となりました。

平成27年度は職員給が給与制度の見直しに伴い減少し、その他では退職手当組合負担金などが減少しました。

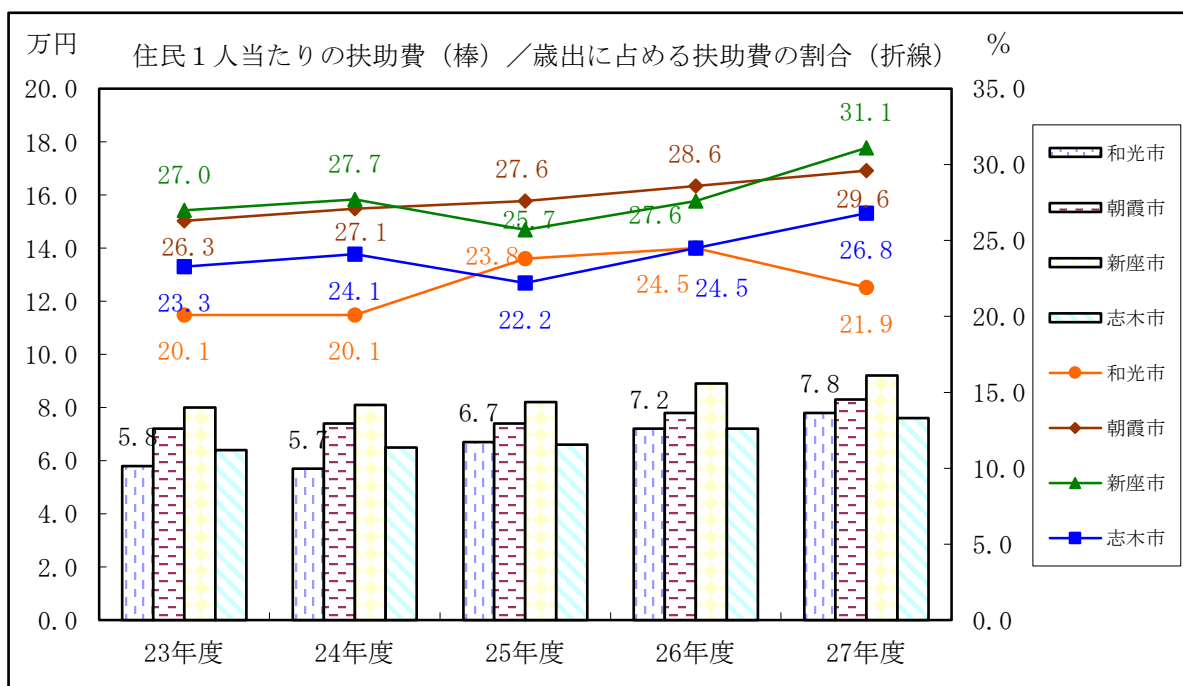
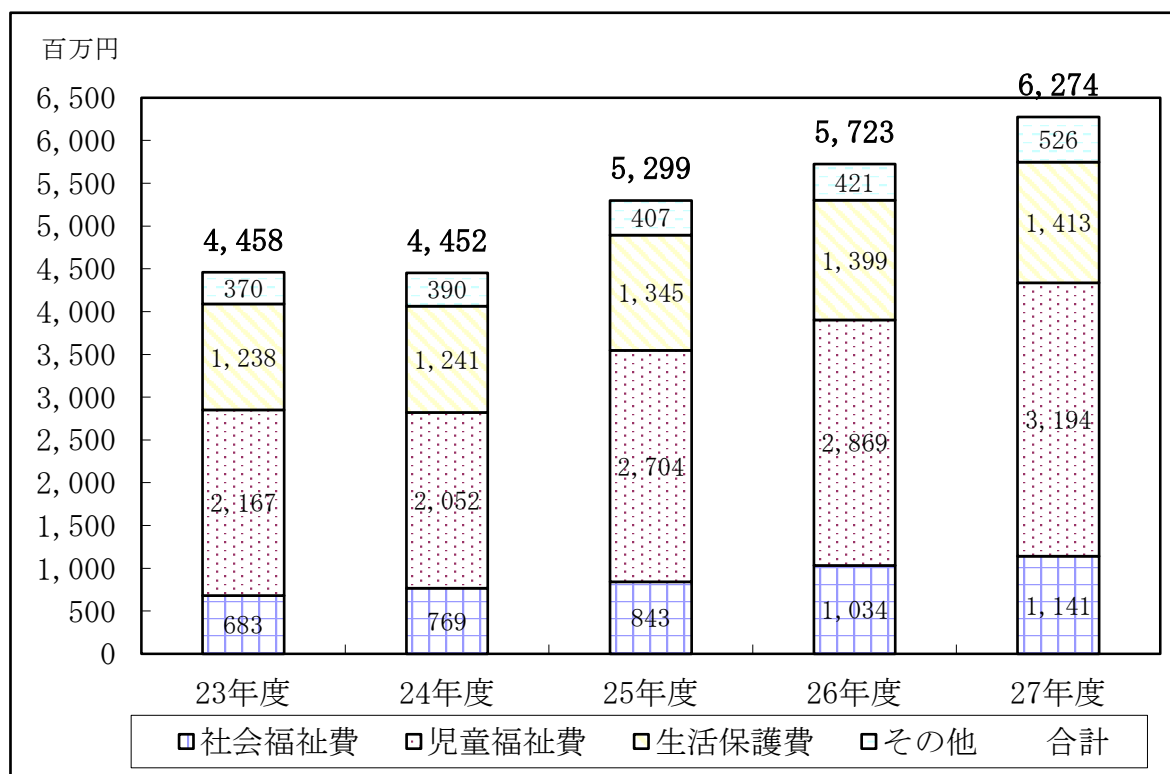
近隣市との比較では、住民一人当たりの人件費に大きな差はありません。



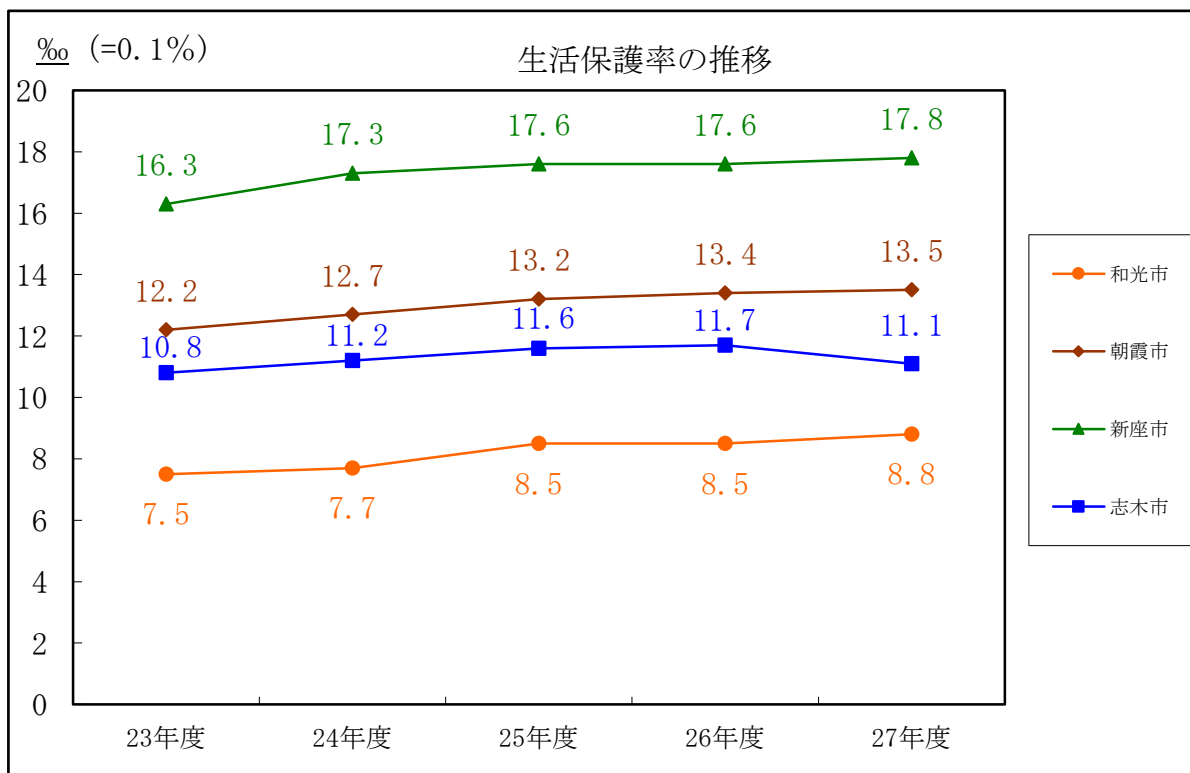
【扶助費】

平成27年度の扶助費は、前年度から約5億5,100万円増加した約62億7,400万円となりました。

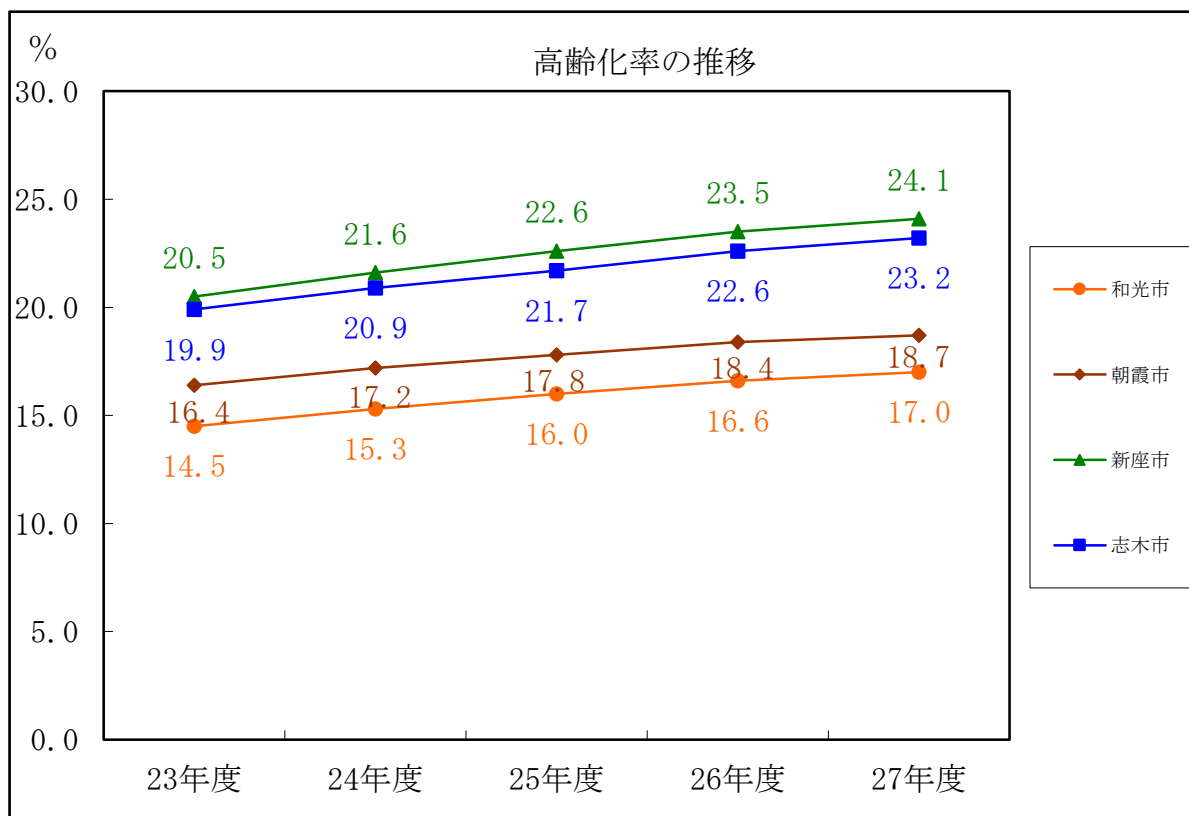
平成27年度は障害者福祉サービスや生活保護費などの逡増のほか、民間保育園や小規模保育事業所の整備などの子育てサービスの充実により、年々増加しています。



生活保護率及び高齢化率について、和光市は近隣3市と比較しても低い数値となっていますが、全体的に増加傾向にあります。



※平成27年度の数値は、平成28年1月時点の速報値です。

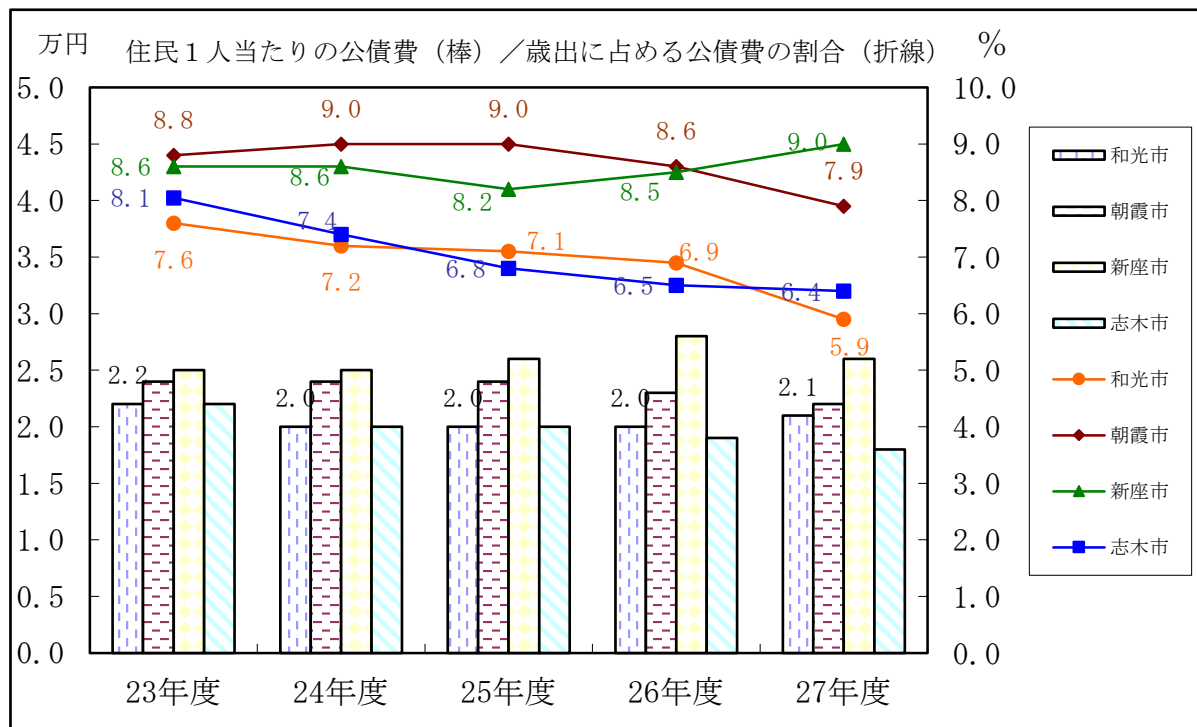
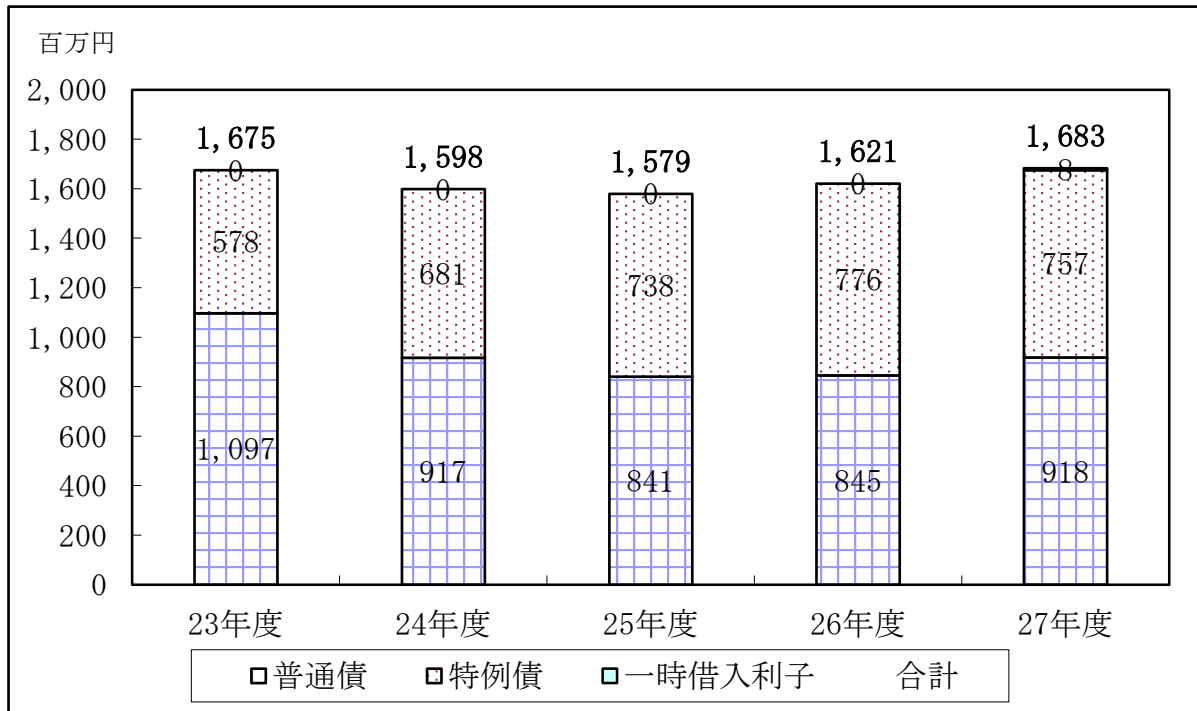


※平成27年度の数値は、平成28年1月時点の速報値です。

【公債費】

平成27年度の公債費は、前年度から約6,200万円増加した約16億8,300万円となりました。住民1人あたりの公債費について近隣3市と比較した場合、大きな差はありません。一時借入金とは、一会計年度内において現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れるものです。

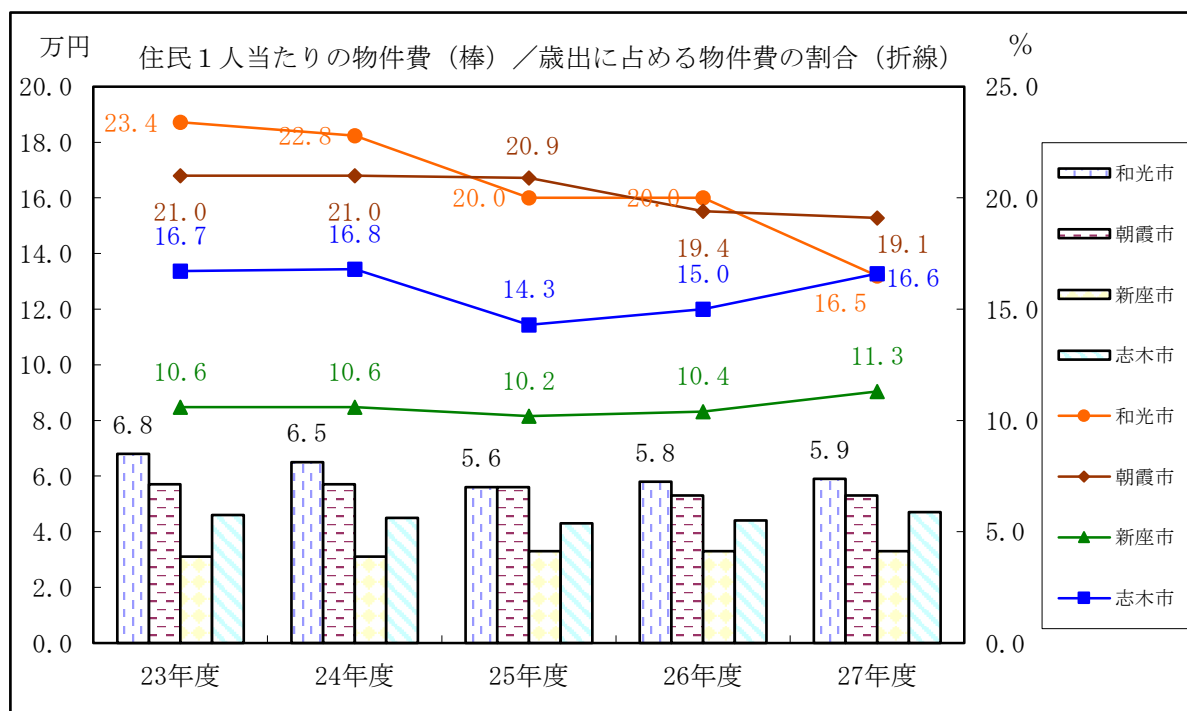
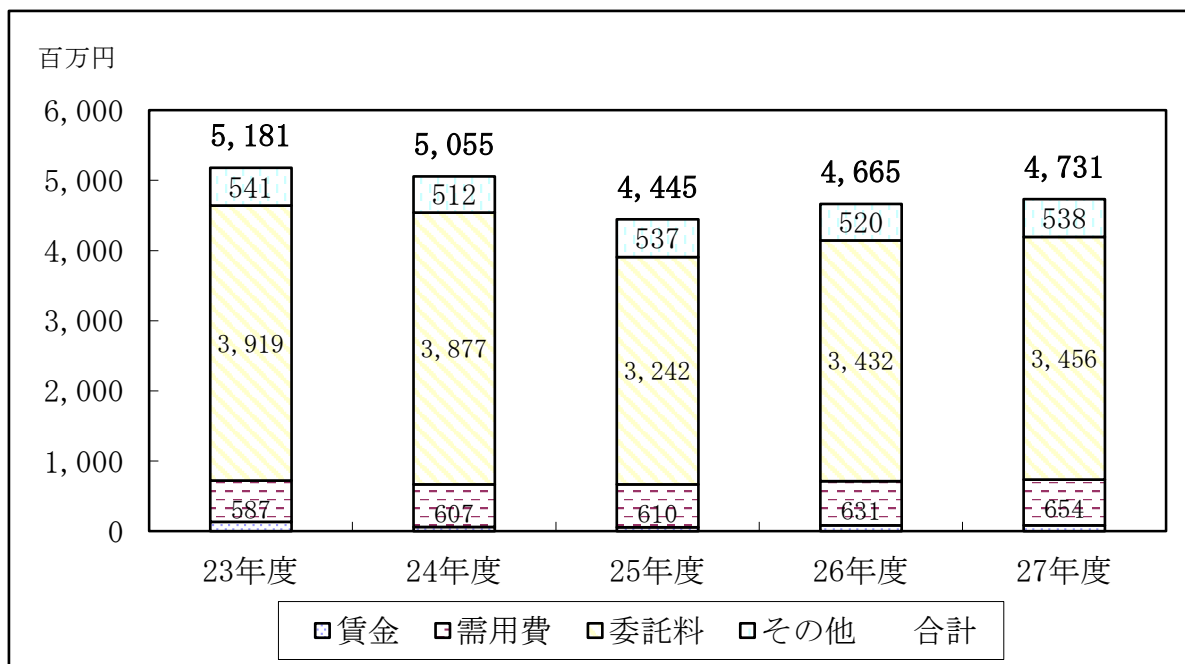
なお、これまで公債費として取り扱われてきた老人保健施設等に係る元利償還金については、平成24年度から繰出金として整理されることになったため、平成24年度から公債費が大きく減少しています。



【物件費】

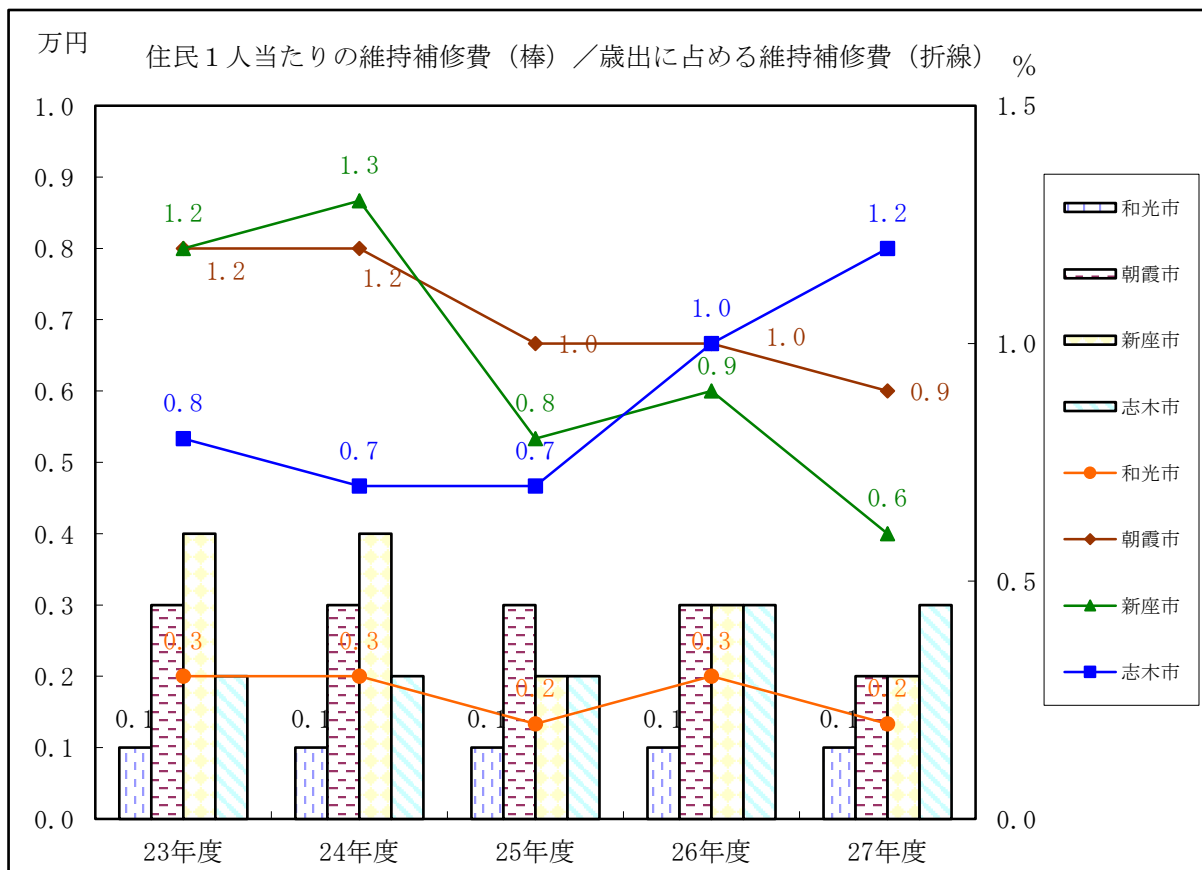
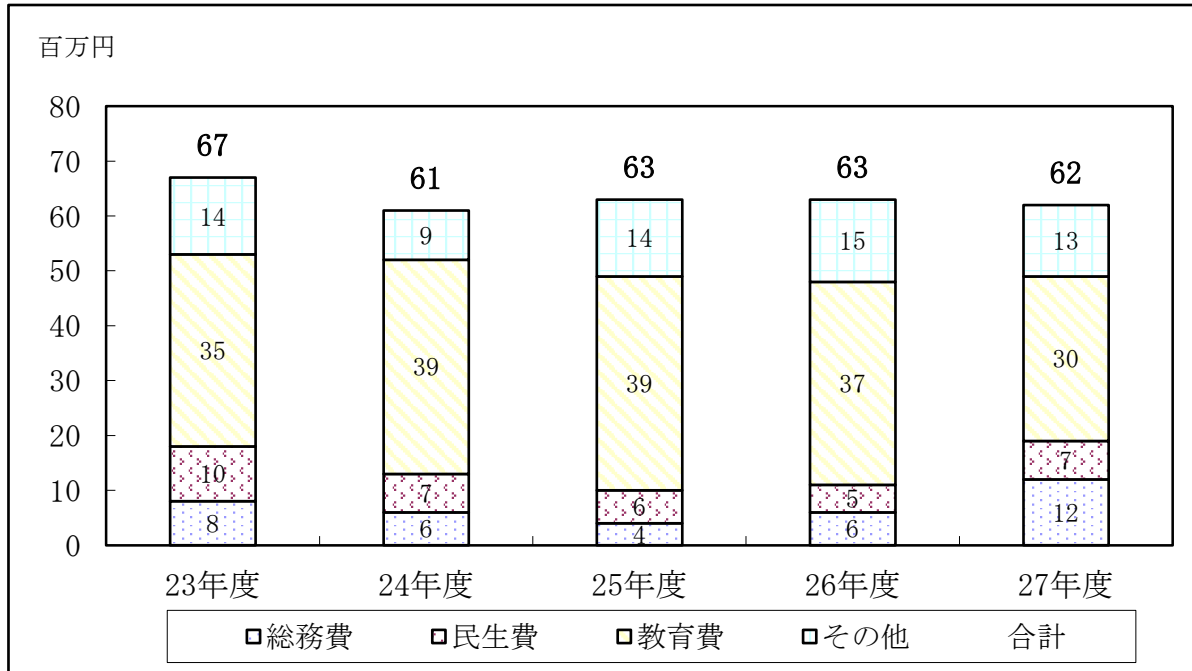
平成27年度の物件費は、前年度から約6,600万円増加した約47億3,100万円となりました。近隣3市と比較すると和光市の物件費の割合は高い状況にあり、そのほとんどを委託料が占めています。

主な委託施設としては、清掃センター、保育園、市民文化センターなどです。詳細は、27ページの主要施設にかかる管理費等の表にまとめられています。



【維持補修費】

維持補修費とは、備品の修繕や部品の取替えのための費用や公共施設等の工事の概念に含まれない小規模な修繕のための費用で、横ばい傾向にあります。

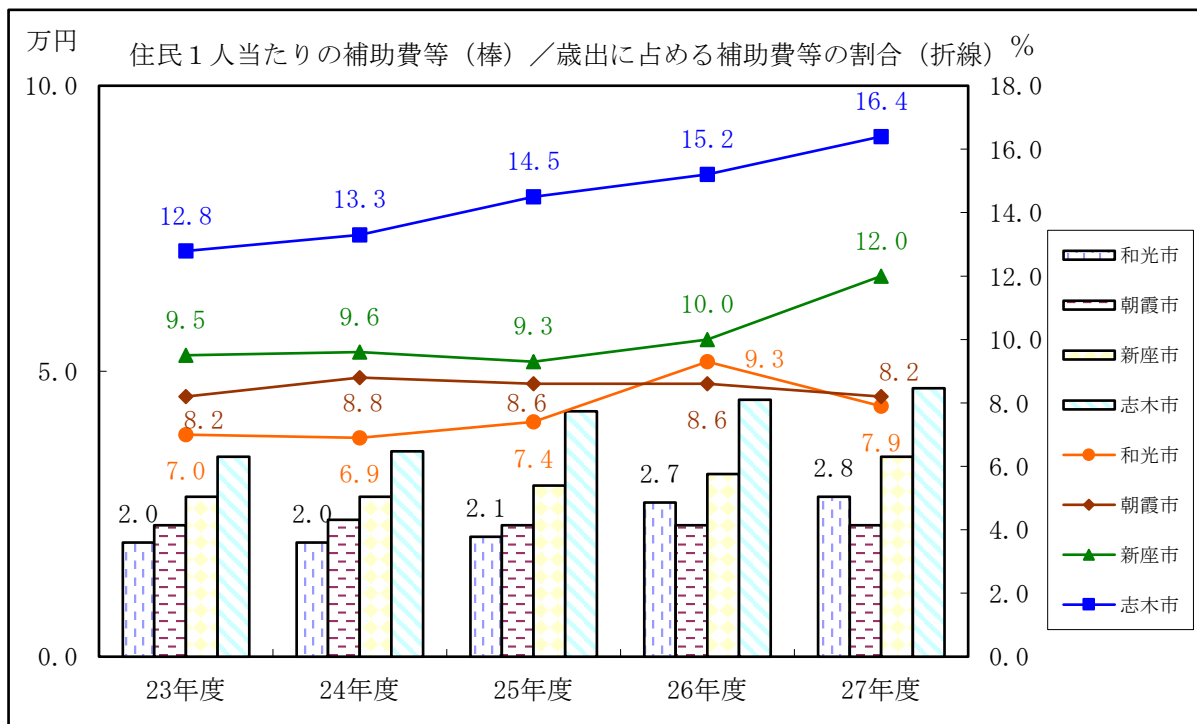
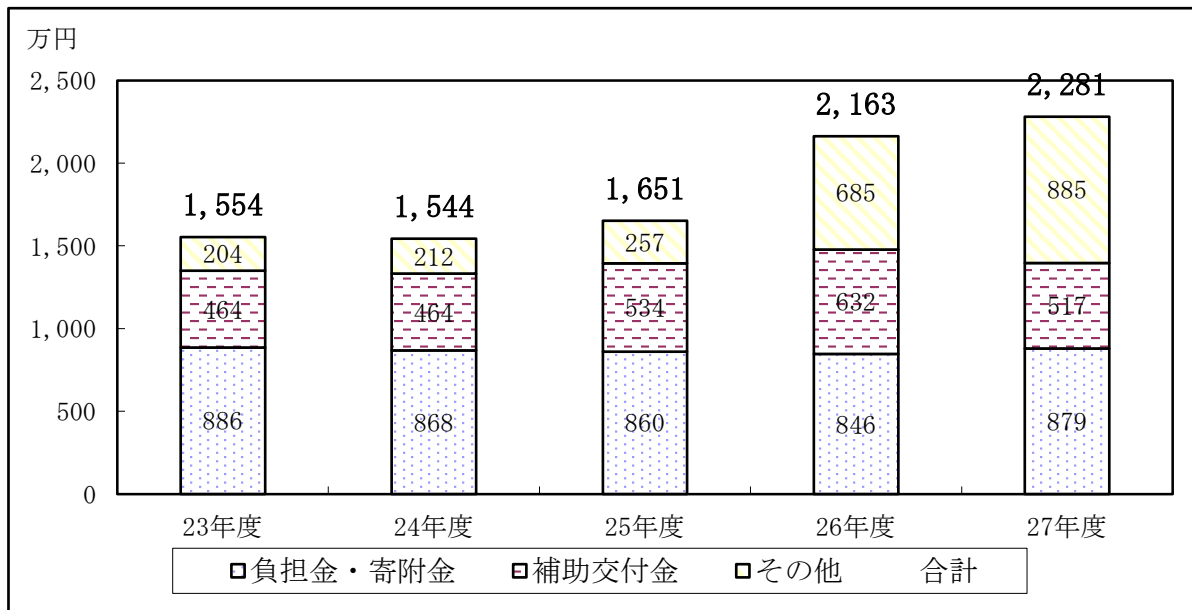


【補助費等】

平成27年度の補助費等は、前年度から約1億1,800万円増加した約22億8,100万円となりました。主な増加理由は、朝霞地区一部事務組合負担金や平成26年度生活保護費県負担金返還金の増加などによるものです。

負担金では、朝霞地区一部事務組合に対する負担金が多くを占めており、その内容は消防活動、し尿処理、障害者支援施設などです。補助交付金は、市民や団体への補助金で、私立幼稚園に通う保護者への補助金、民間保育園への補助金などです。その他は、市税過誤納還付金や講演会の講師や医師への謝礼などです。

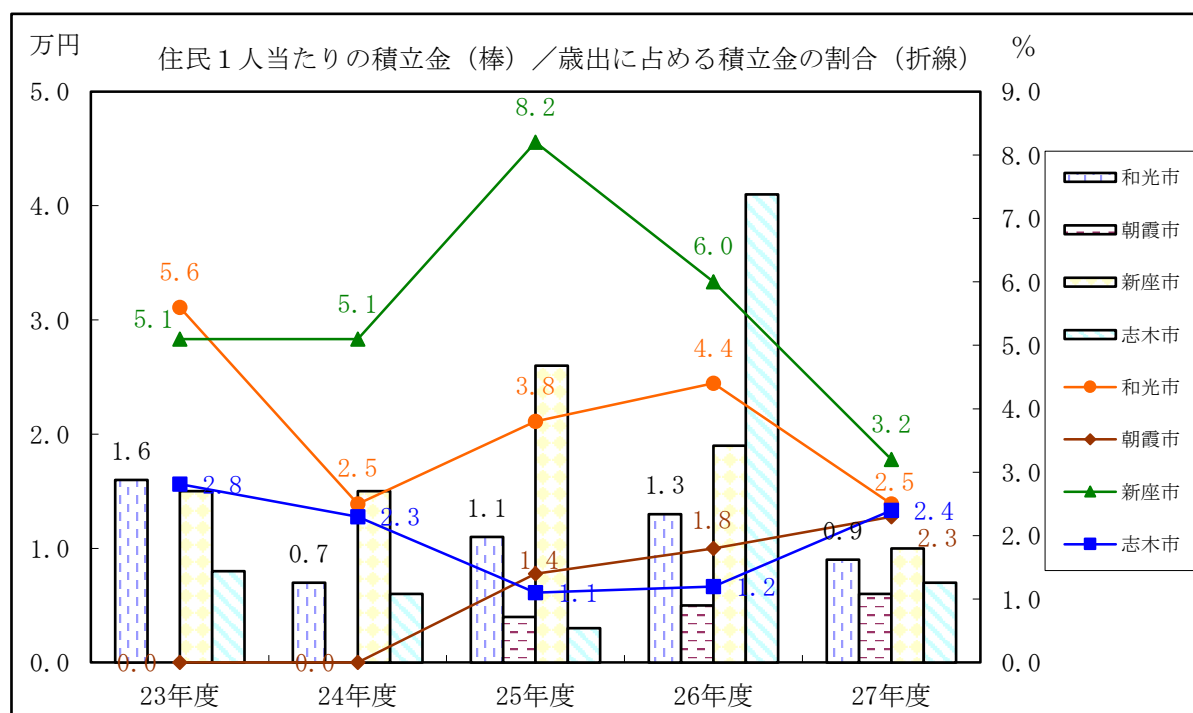
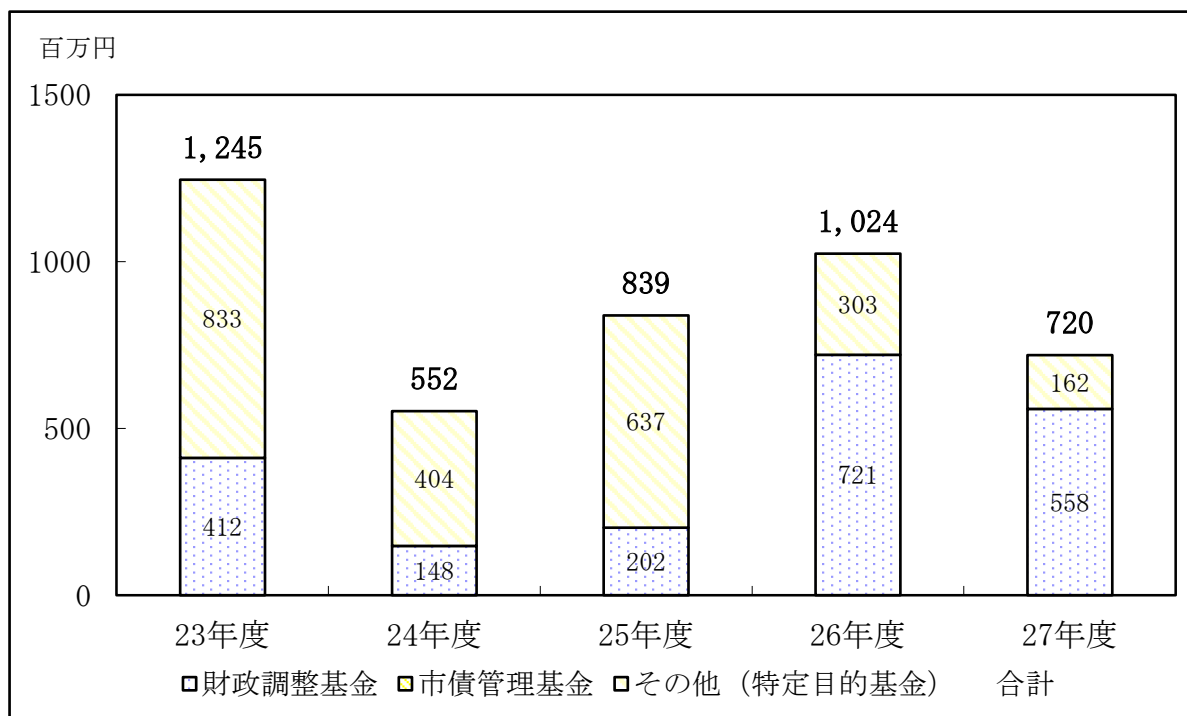
なお、平成26年度から、下水道事業特別会計は地方公営企業法が適用（企業会計化）となり、これまで繰出金に計上していたものが補助費等に整理されています。



【積立金】

平成27年度の積立金は、前年度から約3億400万円減少した約7億2,000万円となりました。

和光市には財政調整基金のほかに7つの特定目的基金がありますが、その時々状況に合わせて基金に積立をしています。平成27年度は下新倉小学校建設事業などがあったため、基金への積み立てを行うことがあまりできませんでした。各基金の状況については、50ページに記載しています。

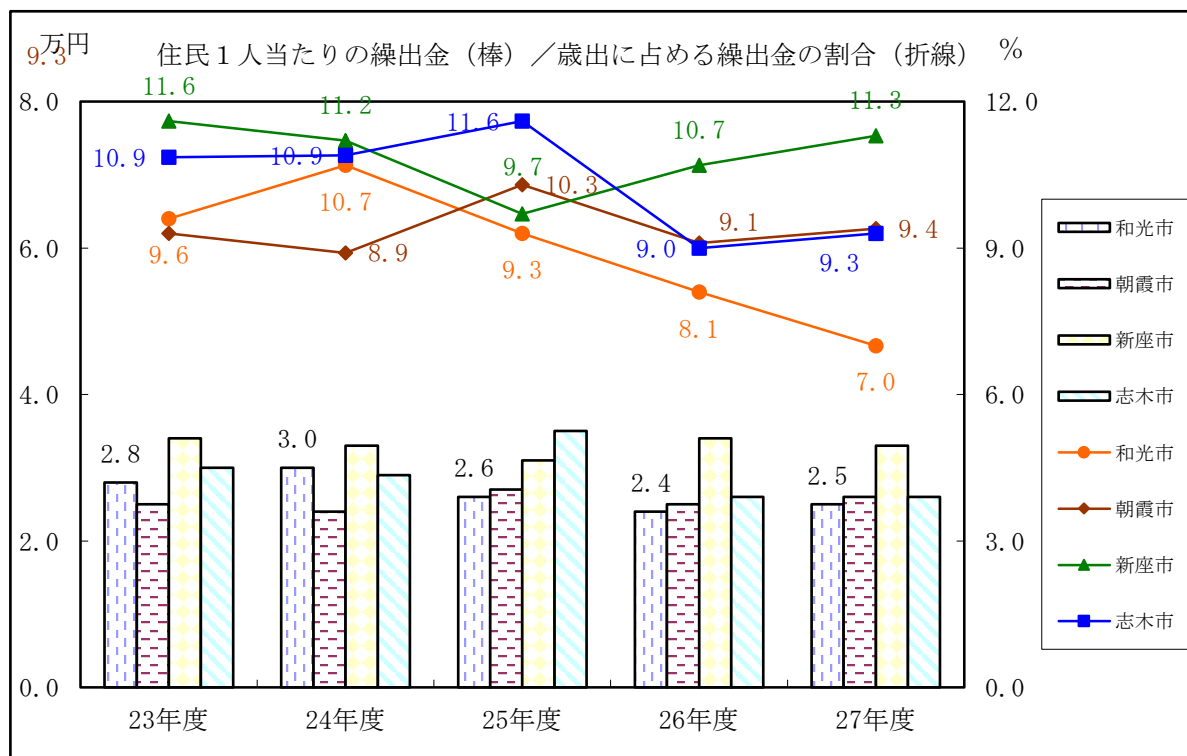
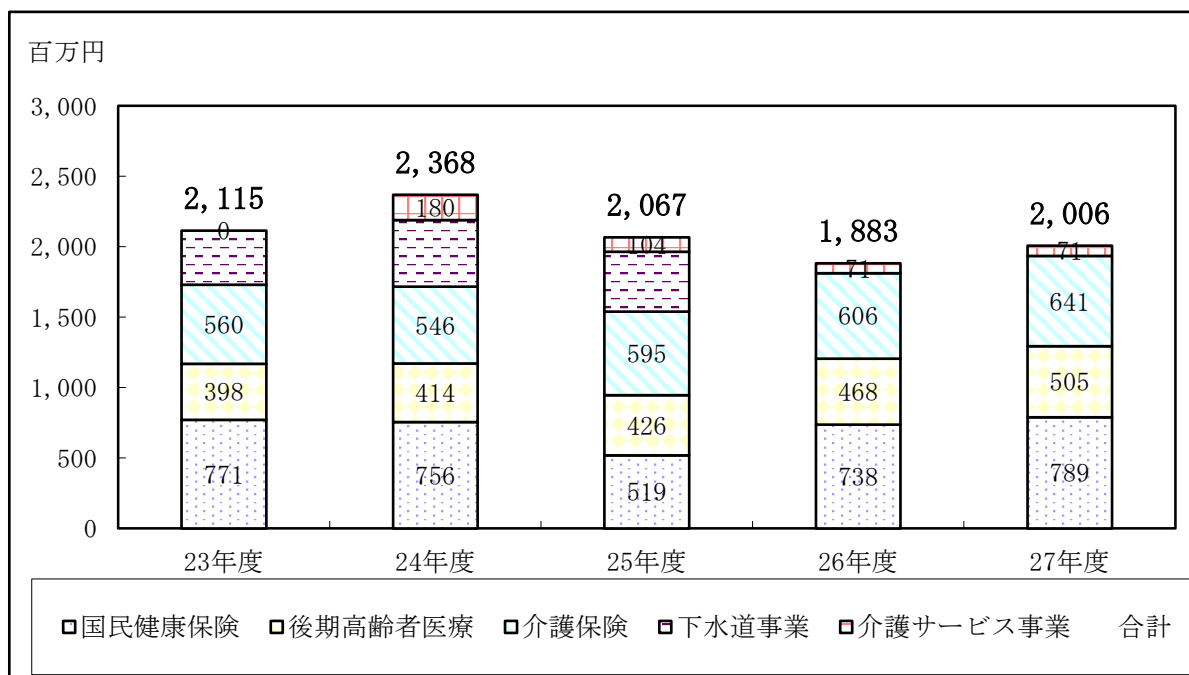


【繰出金】

平成27年度の繰出金は、前年度から約1億2,300万円増加した約20億600万円となりました。

繰出金は、一般会計から特別会計へ繰り出す費用のことです。

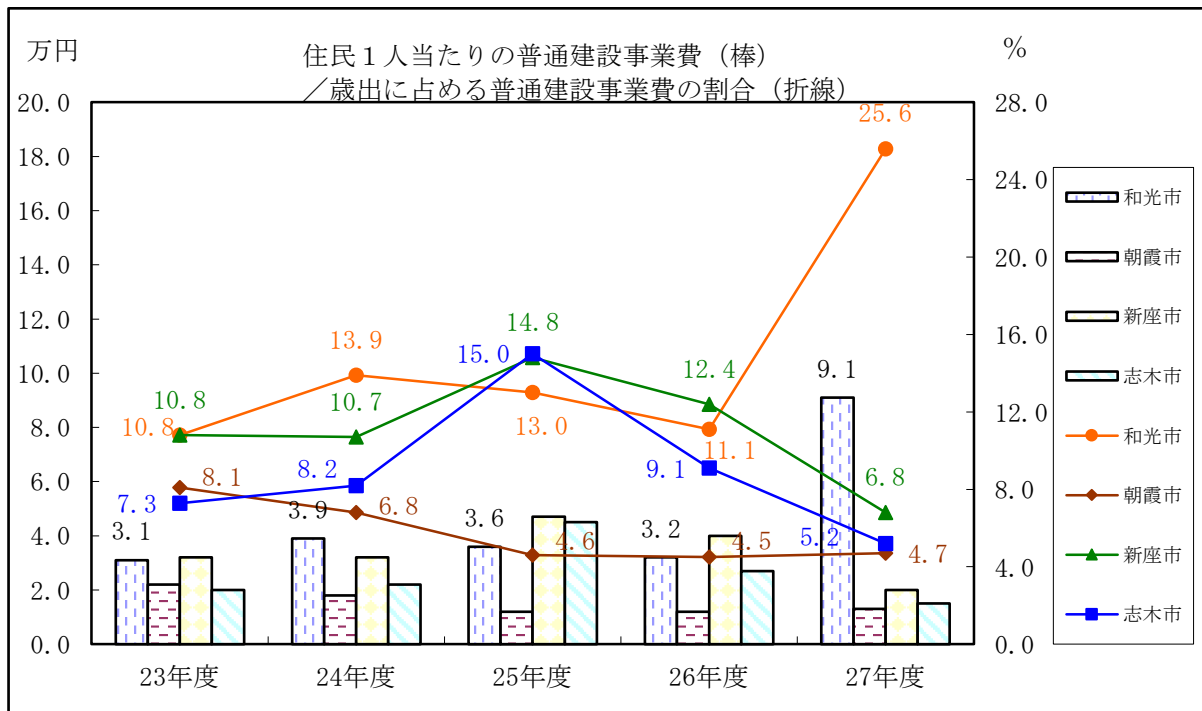
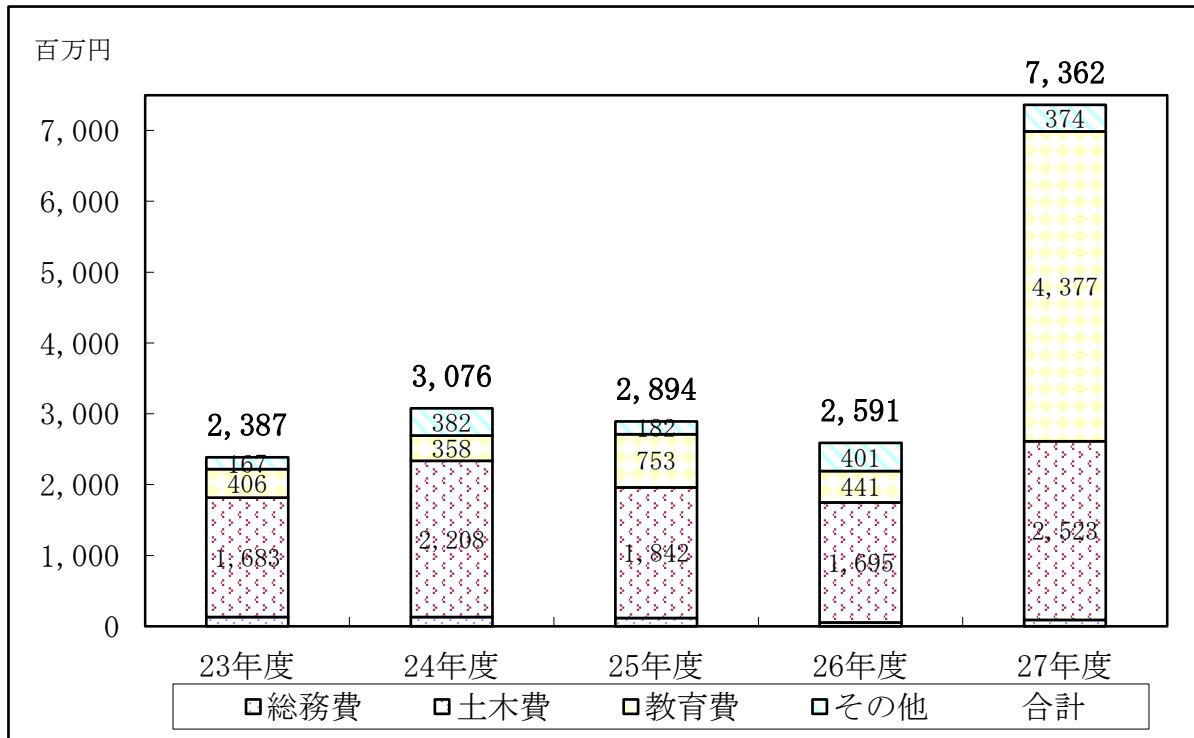
なお、平成26年度から、下水道事業特別会計は地方公営企業法が適用（企業会計化）となり、これまで繰出金に計上していたものが補助費等に整理されています。また、平成24年度から、老人保健施設等に係る経費が介護サービス事業への繰出金として整理されています。



【普通建設事業費】

平成27年度の普通建設事業費は、前年度から約47億7,100万円増加した約73億6,200万円となりました。

近年、建設事業については実施年度の先送りや事業規模の縮小などで減少傾向にありましたが、平成27年度は、下新倉小学校建設事業があったことから大幅に増加となりました。

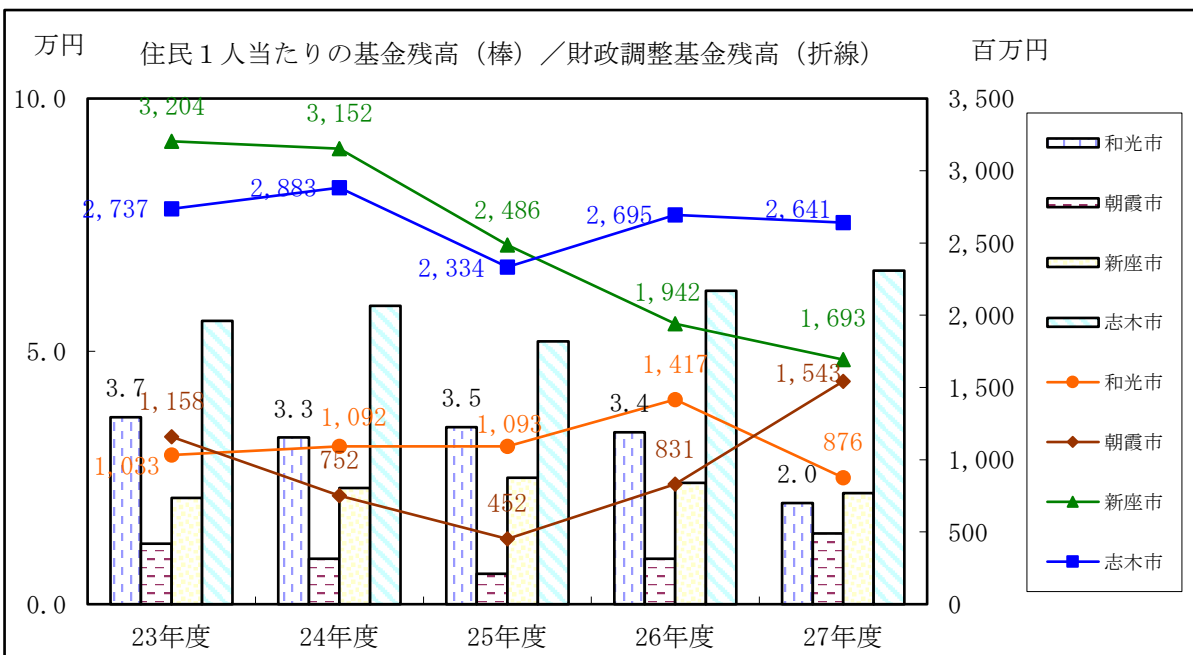
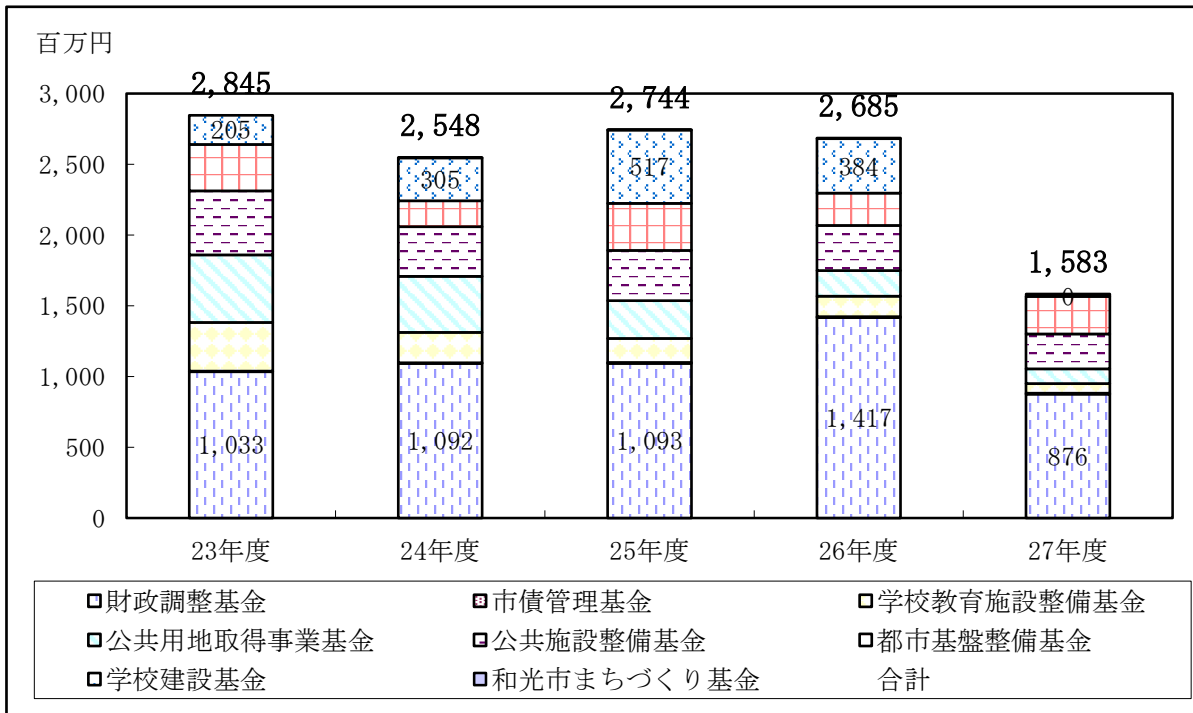


② 基金と市債の残高について

【基金残高】

普通会計の基金残高総額は、前年度から約11億200万円減少した約15億8,300万円となりました。

一般的に、財政調整のための基金である「財政調整基金」の残高は標準財政規模の5%から10%までの範囲を確保することで比較的安定した財政運営が行えるといわれおり、平成27年度の標準財政規模は約146億1,000万円であることから、約7億3,000万円から約14億6,000万円の基金残高が目安となります。なお、平成27年度末の財政調整基金残高は8億7,589万6千円となります。

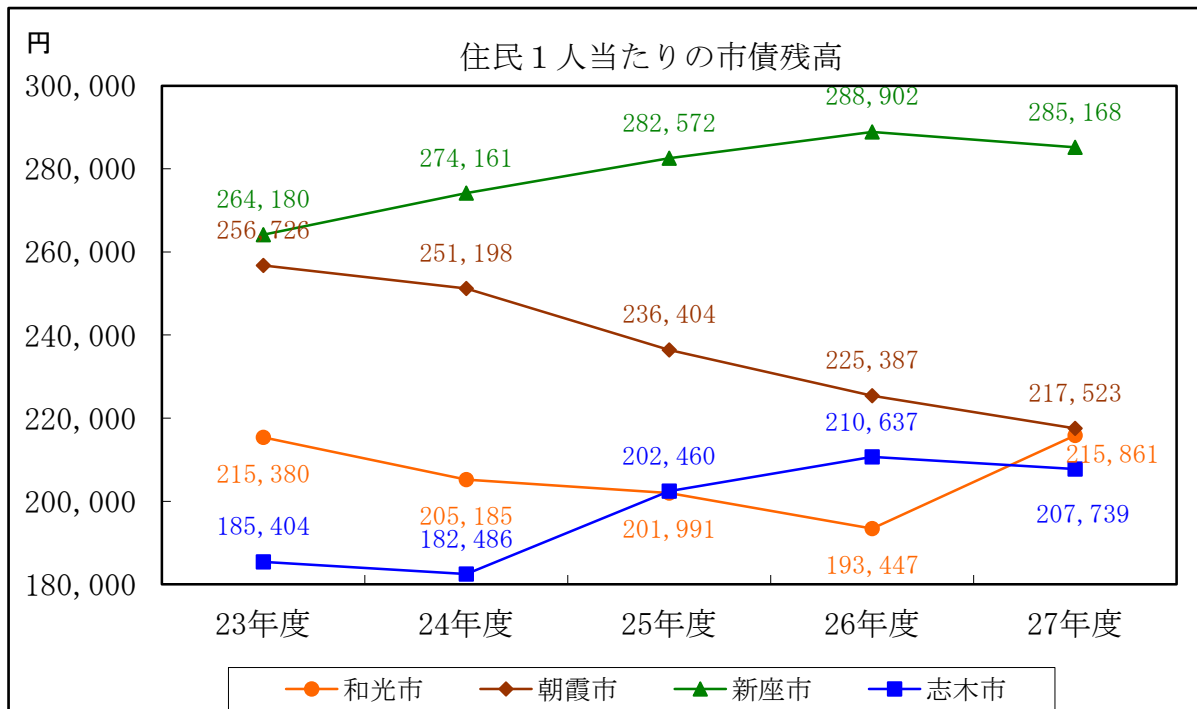
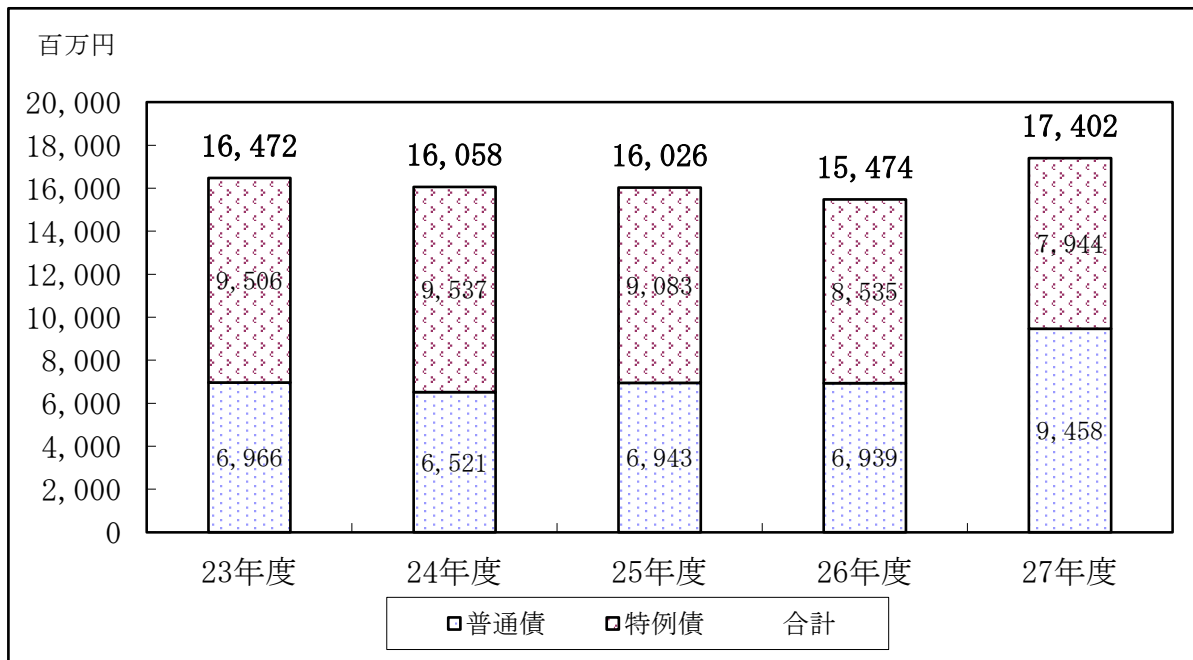


【市債残高】

普通会計における市債残高は、前年度から約19億2,8000万円増加した約174億200万円となりました。主な増加理由は、下新倉小学校建設事業によるためです。

これまで普通会計に計上されていた老人保健施設等に係る市債残高が平成24年度から別に整理されるため、市債残高は平成23年度から平成24年度にかけて減少しています。

なお、老人保健施設等に係る市債残高を含めた平成27年度の市債残高は、約177億4,417万8千円となっています。



3 特別会計・公益企業会計決算状況

□ 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、その地域に住所がある市民を対象とした保険制度で、職場などの健康保険や後期高齢者医療制度の加入者、生活保護の受給者を除き、国民健康保険に加入しなければなりません。

医療費の給付などの運営に係る費用は、加入者が納める国民健康保険税のほか、国や県からの支出金、診療報酬支払基金からの交付金、市の一般会計からの繰入金などがありますが、その財政運営については、高齢化の進展や医療技術の高度化に加え、年々低下する国民健康保険税調定額などの影響を受け、全国的に非常に厳しいのが現状です。

このような状況の下、和光市の国民健康保険においては、一般会計からの法定外繰入金が近年増加しており、加入者が納めた国民健康保険税をはじめとする収入だけでは必要な保険給付費などの支払いができない状況にあり、実質的な赤字の状態となっています。

【平成27年度決算の状況】

平成27度は歳入総額が88億2,729万7千円、歳出総額が83億1,778万9千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額（形式収支）は5億950万8千円となりました。

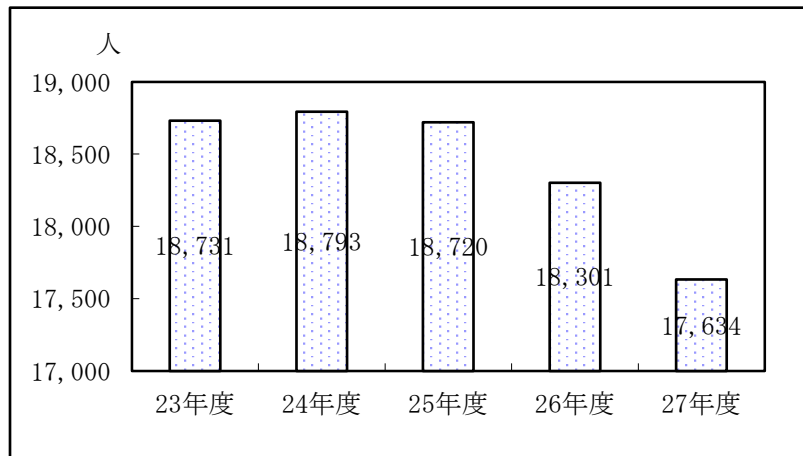
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて算出する単年度収支は5,530万4千円の赤字となり、これに実質的な黒字要素である基金積立金、市債繰上償還額を加え、赤字要素である基金取崩し額を除いて算出した実質単年度収支は3,267万6千円の赤字となります。また、歳出に対する歳入の財源不足を補うことを目的とした一般会計からの法定外繰入金4億5,000万円を除いた場合の実質的単年度収支は、4億8,267万6千円の赤字となっています。

（単位：千円）

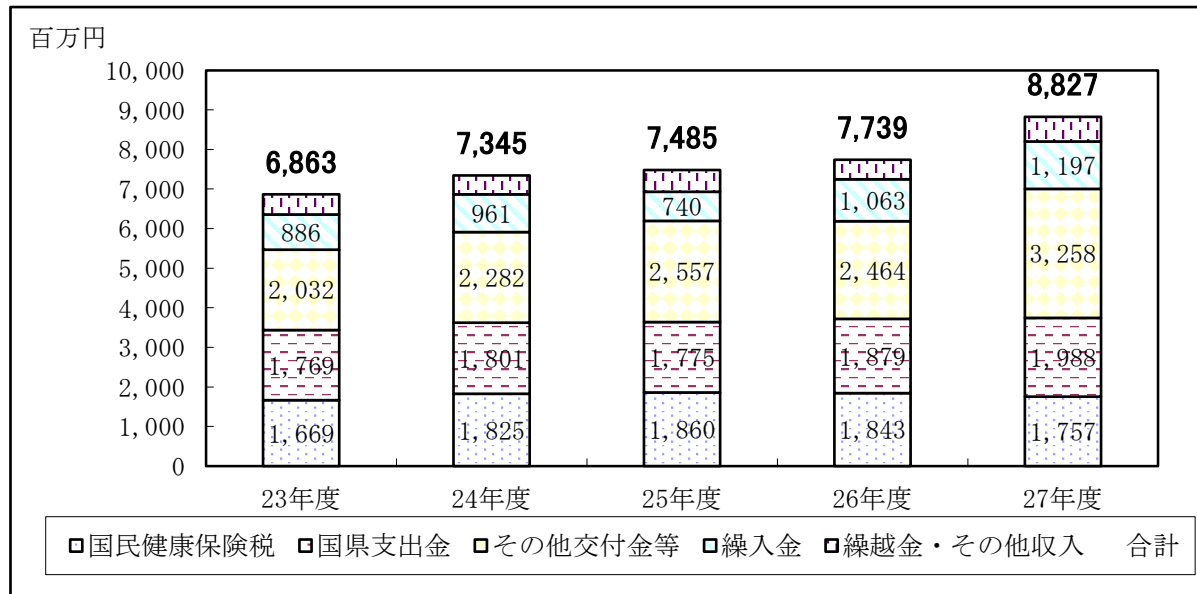
区分		平成27年度	平成26年度
歳入総額	A	8,827,297	7,739,464
歳出総額	B	8,317,789	7,174,652
形式収支（歳入歳出差引）（A－B）	C	509,508	564,812
翌年度繰越財源	D	0	0
実質収支（C－D）	E	509,508	564,812
単年度収支	F	△ 55,304	125,934
積立金	G	480,732	359,698
繰上償還金	H	0	0
積立金取り崩し額	I	458,104	371,366
実質単年度収支（F＋G＋H－I）	J	△ 32,676	114,266
法定外繰入金	K	450,000	450,000
法定外繰入金を除いた場合の実質単年度収支（J－K）		△ 482,676	△ 335,734

【被保険者数の推移】

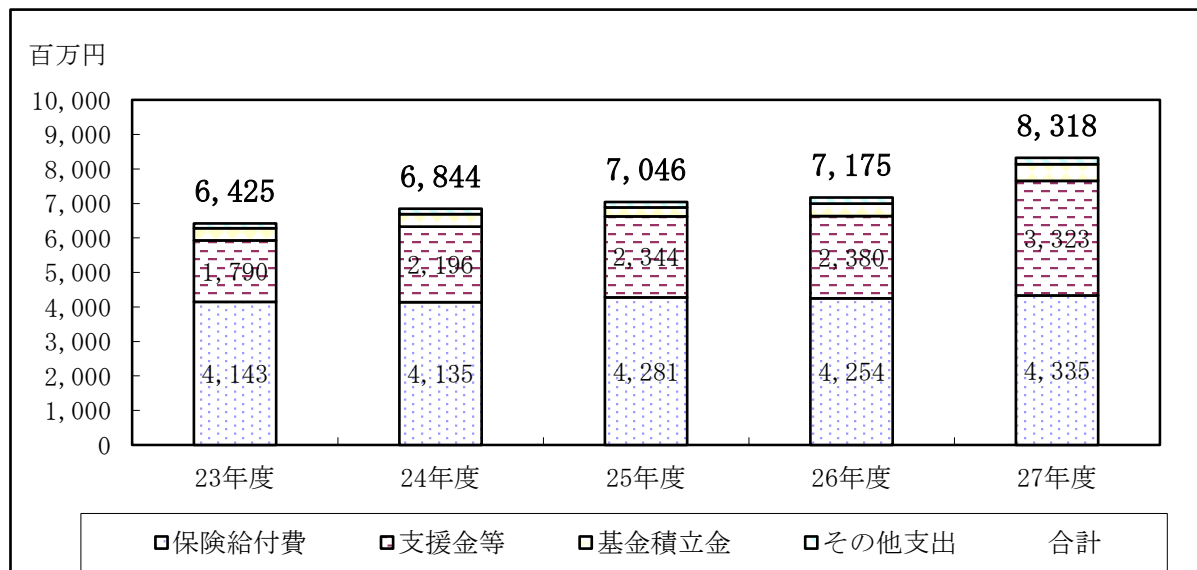
被保険者数は、景気の回復等による若年者の社会保険加入や75歳到達による後期高齢者医療制度への移行により、近年は減少傾向にあります。



【歳入（収入）の状況】



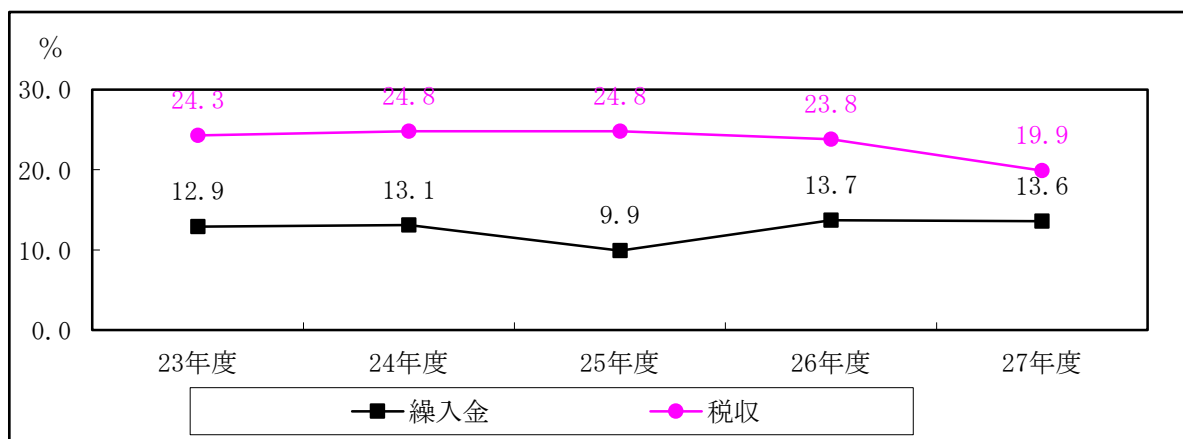
【歳出（支出）の状況】



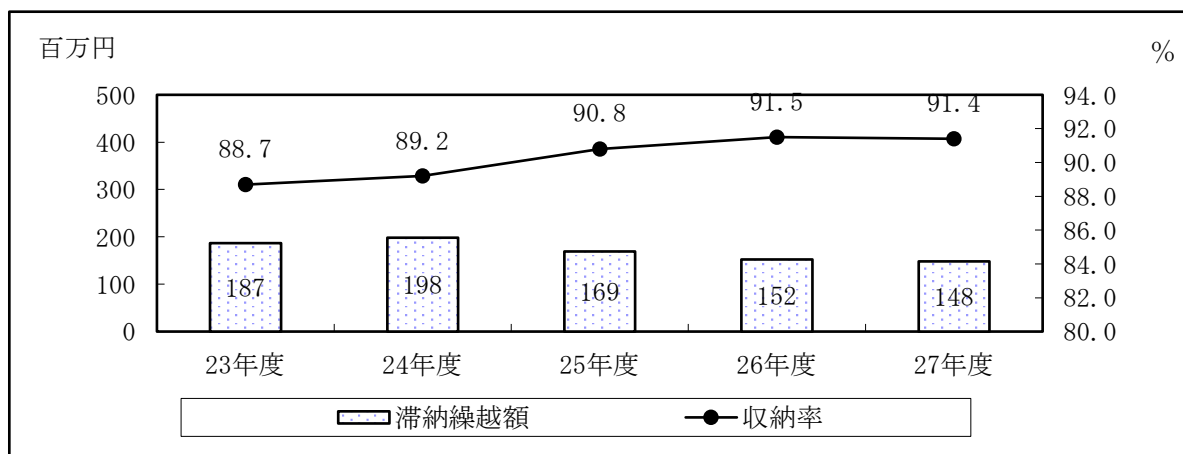
国民健康保険は、一般的に高齢者を多く抱えることから医療費が多額となること、また、離職者や無職者などの低所得者の割合が多いことなどの構造的な問題により、財政状況は厳しくなる傾向があります。そのため、国や県からの補助等を受けるとともに、国民保健税の軽減分や事務費などの一部について市の一般会計から国民健康保険特別会計に繰り入れる支援制度があり、これが繰入金となります。この繰入金の中には、歳出に対する歳入の財源不足を補うことを目的とした、法定外繰入金があり、毎年度大きな負担となっています。

また、被保険者1人当たりの法定外繰入金については、当市では上記の構造的な問題を受け、被保険者における国民健康保険税負担の緩和を目的に一定金額を繰り入れています。その結果、県内市平均を上回っている状況となっています。

【歳入総額の占める税込及び繰入金の割合の推移】



【滞納額（棒）／収納率（折線）の推移】



※滞納額は現年度課税分のうち平成28年度に繰り越した金額。

※収納率は現年課税分の収納率。

【被保険者1人当たりの法定外繰入金】

(単位：円)

年 度	和光市		県内市平均	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
金 額	24,647	25,626	18,585	18,028

□ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度とは、75歳以上の高齢者を「後期高齢者」として分類し独立させるものです（ちなみに65歳～75歳未満の高齢者は「前期高齢者」に分類されています）。ただし、前期高齢者でも、寝たきり等の一定の障害があると広域連合（※1）から認定された方は、原則としてこの新制度に含まれ、後期高齢者医療制度の被保険者となります。

運営は公費（国、県、市で負担する費用）、現役世代からの支援金（若年者の保険料）及び被保険者の保険料を財源として広域連合が行い、市では窓口業務や保険料の徴収などを行っています。医療費の負担割合は、国と地方公共団体の公費負担が5割、現役世代の保険料が4割、高齢者の保険料が1割となっています。

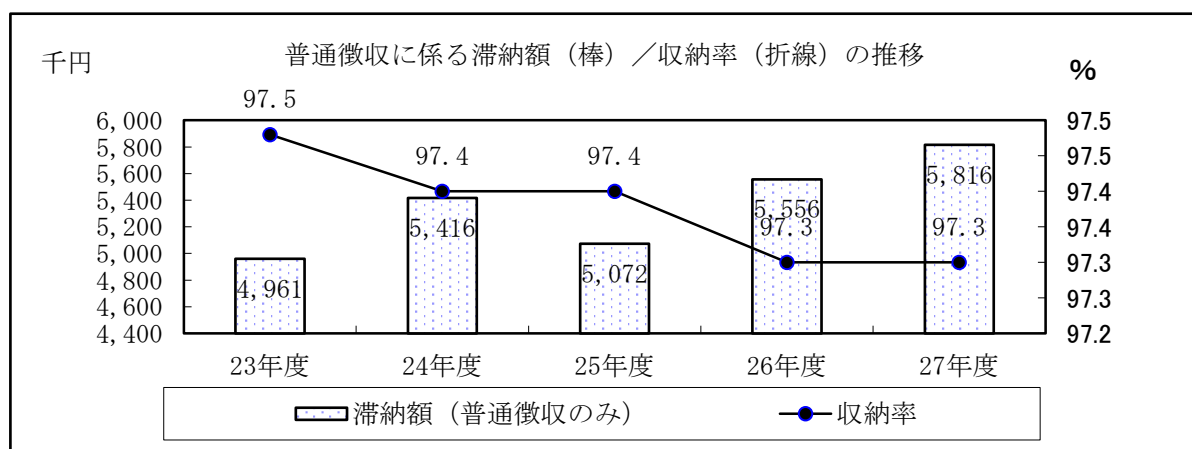
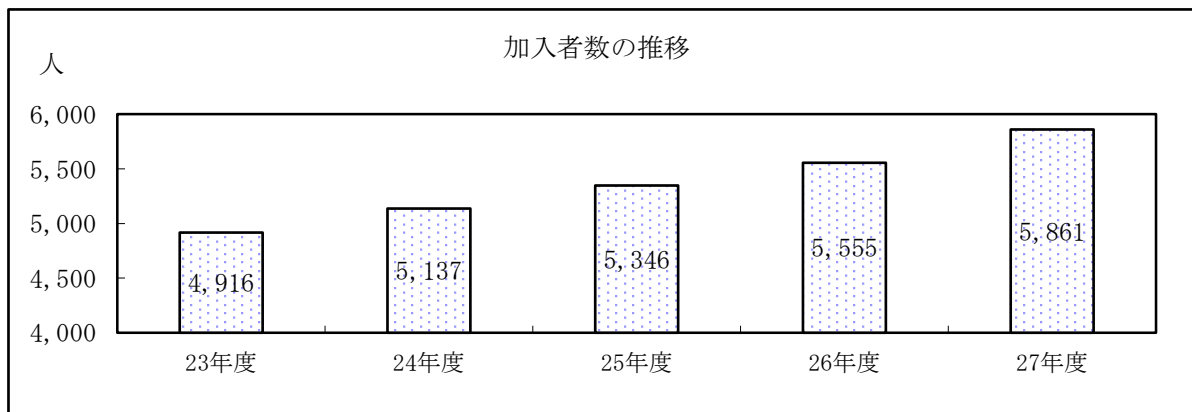
※1 広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合のこと。市は窓口業務、保険料徴収業務等を主事務としているため、実際の認定はこの広域連合で行うこととなる。

【平成27年度決算の状況】

平成27年度は歳入総額が5億8,643万4千円、歳出総額が5億8,453万2千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）及び実質収支は190万2千円となりました。

（単位：千円）

区分		平成27年度	平成26年度
歳入総額	A	586,434	576,830
歳出総額	B	584,532	575,496
形式収支（歳入歳出差引）（A－B）	C	1,902	1,334
翌年度繰越財源	D	0	0
実質収支（C－D）	E	1,902	1,334
単年度収支	F	568	202
積立金	G	0	0
繰上償還金	H	0	0
積立金取り崩し額	I	0	0
実質単年度収支（F＋G＋H－I）		568	202



※滞納額は普通徴収に係る現年度課税分のうち平成28年度に繰り越した金額。

※収納率は特別徴収及び普通徴収に係る収納率。

□ 介護保険特別会計

介護保険は、国・県・市の負担金と65歳以上の方及び40歳以上65歳未満の医療保険加入者が納付する保険料等を財源として、市が保険者となって運営しています。被保険者は、加齢に伴う病気などにより介護等を必要とする状態になった際、利用者の選択に基づいて必要なサービスを総合的かつ一体的に受けることができます。市は保険料の徴収や保険給付費の支給などを行っています。

【平成27年度決算の状況】

平成27年度は、歳入総額が32億5,675万6千円、歳出総額が31億5,282万9千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額は、1億392万7千円となりました。

【歳入】

(単位：千円)

区 分	金額	割合	備 考
介護保険料	734,597	22.6%	第1号被保険者(65歳以上)の方の保険料
国庫支出金	576,492	17.7%	国が負担する金額
支払基金交付金	768,578	23.6%	第2号被保険者(40～64歳)の方の保険料
県支出金	427,016	13.1%	県が負担する金額
一般会計繰入金	566,905	17.4%	市が負担する金額
基金繰入金	31,094	1.0%	保険給付費に充当するために取り崩した基金の額
繰越金	151,733	4.7%	前年度からの繰越金
その他	341	0.0%	財産収入、諸収入
合 計	3,256,756	100.0%	

【歳出】

(単位：千円)

区 分	金額	割合	備 考
総務費	182,761	5.8%	要介護認定や保険料の賦課徴収のための経費
保険給付費	2,619,310	83.1%	介護サービスの利用に要した経費
市町村特別給付費	50,104	1.6%	市独自の施策として実施している事業に要した経費
地域支援事業費	128,463	4.1%	介護予防事業など地域支援事業に要した経費
基金積立金	87,048	2.8%	介護給付費準備金基金等への積立金
その他	85,143	2.7%	国・県に対する超過分負担金返還のための経費など
合 計	3,152,829	100.0%	

□ 水道事業会計

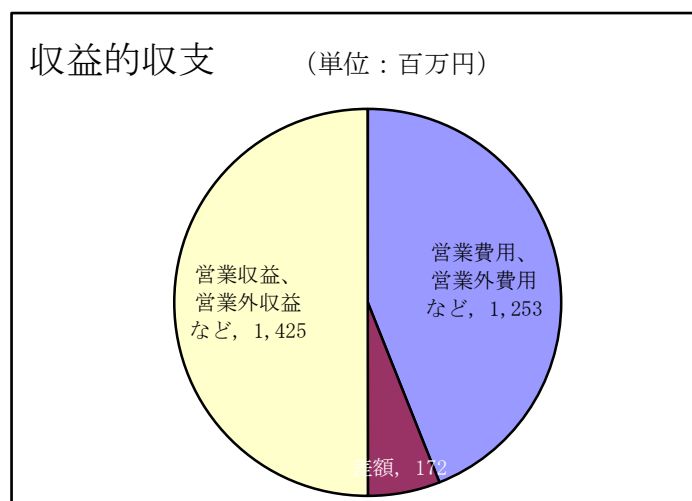
平成27年度末給水戸数は前年度より528戸増加し、39,026戸に、また年間総給水量は前年度より87,890^m増加し、9,079,990^mに、一日平均給水量は24,809^mになりました。水源の内訳は県水6,765,990^m（74.55%）、井戸水2,314,000^m（25.5%）、これに対する年間総有収水量は8,789,569^mになり、有収率は96.8%になりました。

また、主要な建設改良工事として、第8次拡張事業南浄水場第3配水池建設事業に着手し、7号・12号取水井戸ポンプ更新工事を実施しました。

【平成27年度決算の状況】

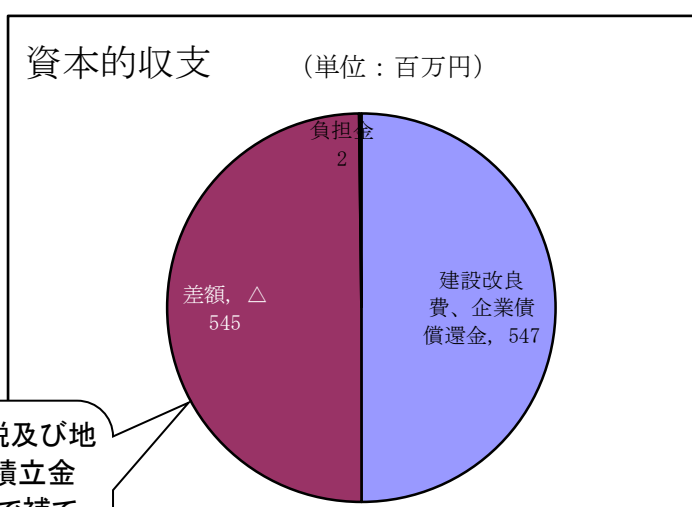
○収益的収支

平成27年度の収益的収支の決算状況は、事業収益が約14億2,537万円、事業費が約12億5,338万円となり、差し引き約1億7,199万円となりました。



○資本的収支

平成27年度の資本的収支の決算状況は、資本的収入が約238万円、資本的支出が約5億4,750万円となり、約5億4,512万円が収支不足となりました。



不足分については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金並びに過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

□ 下水道事業会計

平成28年3月31日現在の水洗化人口（注1）は、前年度より726人増加して76,726人となり、水洗化率（注1）は前年度より0.17ポイント増加して98.67%となりました。また、処理水量は、前年度より2,145m³減少して8,189,537m³に、有収水量は前年度より107,046m³増加して8,450,057m³になり、有収率は103.1%になりました。

和光市の下水道事業は、荒川右岸流域下関連公共下水道として、昭和56年4月1日に供用を開始し、平成27年度末で、污水管の整備区域は約640ha、污水管の総延長は約120km、雨水管の総延長は約28kmとなり、行政人口に対する下水道普及率は96.54%に達しています。

下水道事業は、汚水処理に係る経費を一般会計からの繰入れを少なくして、下水道使用料を主な財源として賄う独立採算が基本で、経費回収率（注2）の向上のため平成23年度から下水道使用料を改定しており、経費回収率は約88.6%となっています。

また、主要な建設改良工事として、新倉一丁目地内の雨水管築造工事及び和光市駅北口土地区画整理事業地区内における污水管布設工事を実施しました。

なお、下水道事業については、平成26年度から地方公営企業法を適用（企業会計化）しています。

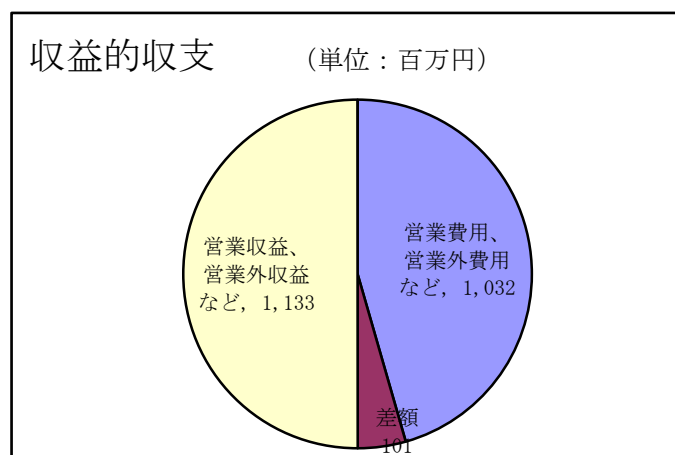
注1：水洗化人口とは、処理区域内世帯のうち、公共下水道に接続して汚水処理をしている人口となります。また、その割合が水洗化率となります。

注2：汚水処理原価に対する使用料単価の割合となります。

【平成27年度決算の状況】

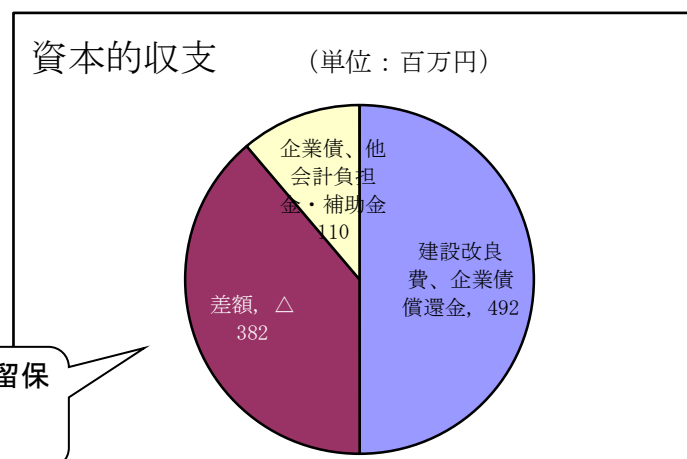
○収益的収支

平成27年度の収益的収支の決算状況は、事業収益が約1億3,350万円、事業費が約1億3,212万円となり、差し引き約1億138万円となりました。



○資本的収支

平成27年度の資本的収支の決算状況は、資本的収入が約1億992万円、資本的支出が約4億9,229万円となり、約3億8,237万円が収支不足となりました。



不足分については、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

第3章 財政指標でみる和光市財政

地方公共団体の財政状況の健全度を判断する目安を「財政指標」といいます。多様化する住民ニーズに対応しながらも、将来世代への過度な負担を残さないよう、「財政指標」を活用して中長期的な視点に立って財政運営を行います。

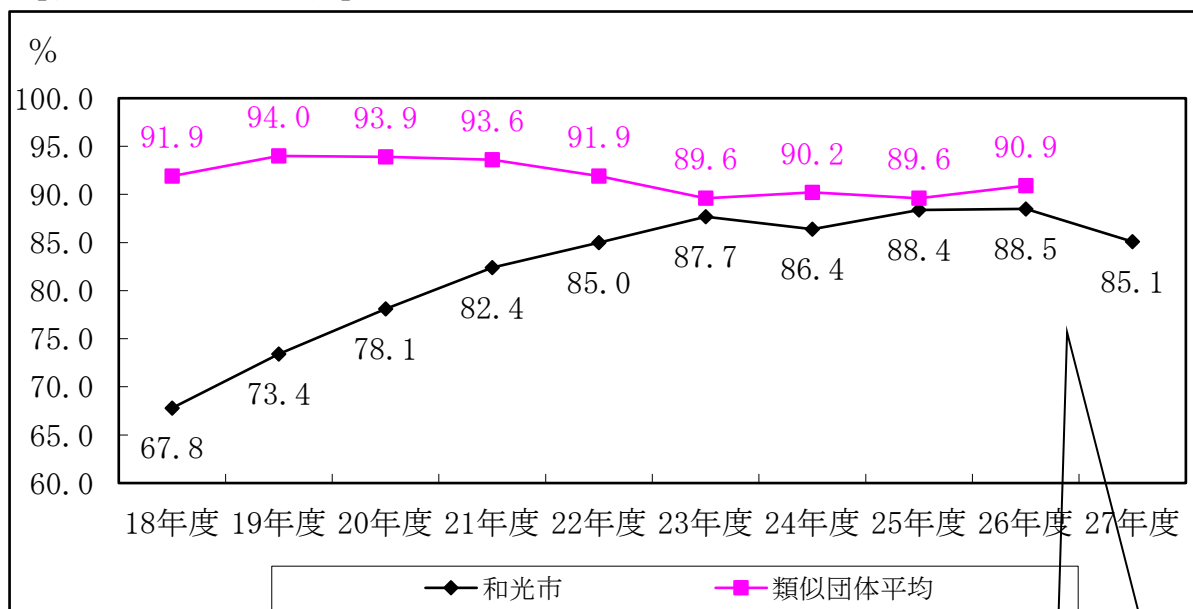
1 主な財政指標でみる和光市財政

□ 経常収支比率 85.1% 前年度から3.4ポイント減少

市の歳入には、毎年決まって入ってくる経常的な収入と、そうでない臨時的な収入があります。これをさらに細かく分類すると、「特定財源」と「一般財源」に分けることができ、使い道があらかじめ決まっている収入を「特定財源」といい、特に決まっていないものを「一般財源」といいます。

特に使い道の決められていない経常的な収入を「経常一般財源」といいますが、この経常一般財源の内、どれくらいの割合を経常的に支出しなければならない費用に使っているのかを見るための指標が経常収支比率です。経常収支比率は財政の弾力性（ゆとり）を見るうえで重要な指標となっています。

【経常収支比率の推移】



平成26年度の指標で和光市の状況を他市と比較すると

類似団体内順位	54 / 198
埼玉県内順位(市)	10 / 40
全国市町村平均	91.3
埼玉県市町村平均	92.1

経常収支比率は、平成18年度をピークに年々上昇傾向にあり、財政的なゆとりがなくなってきていることを表しています。

【経常収支比率が増加している要因】

和光市は平成22年度まで普通交付税が交付されていない不交付団体であり、平成23年度以降においても普通交付税交付額は他市に比べて少額であることから、経常一般財源総額の大部分を占めているのは市税収入となっています。景気の低迷による個人所得の減少や企業業績の悪化によって市税収入が年々減少していることに伴い経常一般財源総額が減少する一方、社会保障関係経費等が毎年増加する中で、公共施設の管理運営にかかる経費（物件費）なども増加していることから、経常収支比率は増加傾向にあります。

なお、平成27年度は、子ども・子育て支援新制度の影響により社会保障関係経費が大幅に増加したものの、地方消費税交付金が前年度に比べて約5億円増加したことから、経常収支比率は、前年度から3.4ポイント減少した85.1%となりました。

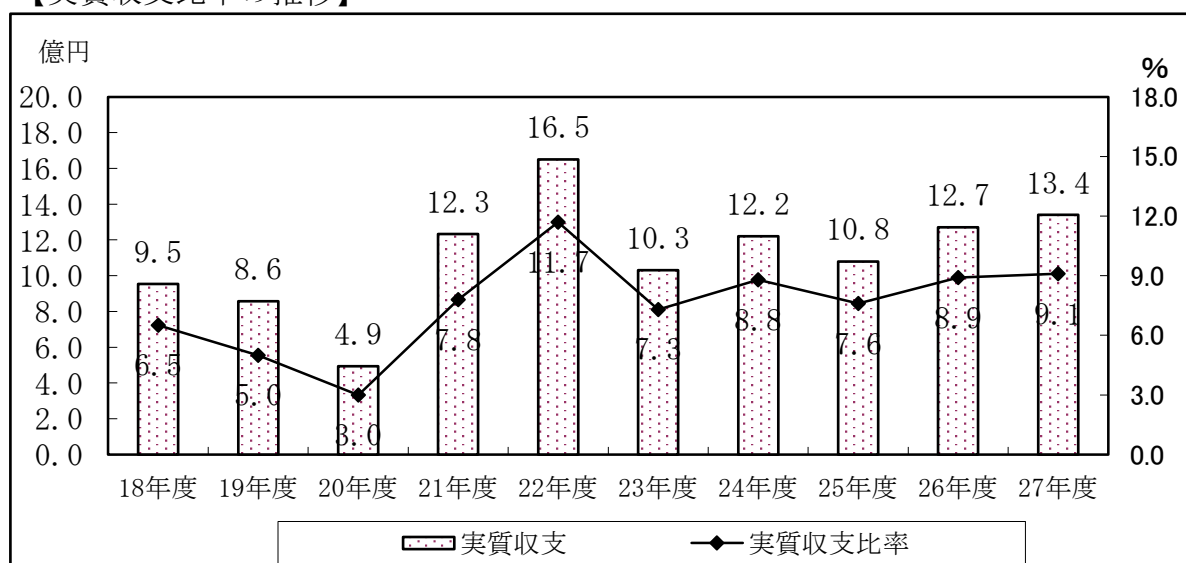
□ 実質収支比率

9.1% 0.2ポイント増加（実質収支13億3,552万3千円）

実質収支比率とは標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的には3%～5%程度が望ましいとされております。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。

実質収支とは、その年度の収入総額から歳出総額を差し引いた金額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた金額で、地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、基本的に平成27年度の実質収支は平成28年度の繰越金となります。

【実質収支比率の推移】



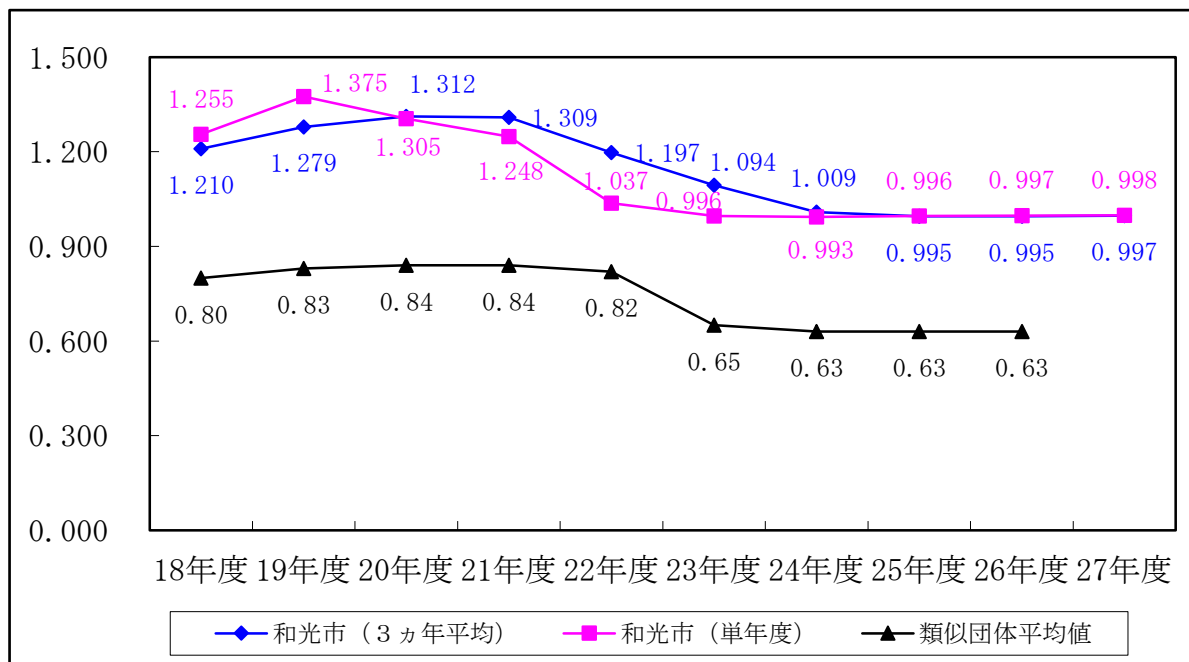
【実質収支比率が増加した要因】

平成27年度の実質収支比率は、前年度から0.2ポイント増加した9.1%となりました。これは、分母である標準財政規模が前年度よりも3億2,219万6千円増加したものの、分子である実質収支が前年度より7,035万9千円増加したことから増加となりました。

□ 財政力指数 0.997 前年度から0.002ポイント増加

財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヶ年の平均値で、その名のとおり地方公共団体の財政力を示す指数です。この数値が大きいほど財政に余裕があるという指数で、財政力指数（単年度）が1.0を超えた場合は裕福な団体とみなされ、国から普通交付税が交付されないこととなります。

【財政力指数の推移】



平成26年度の指標で和光市の状況を他市と比較すると

類似団体内順位	3 / 198
埼玉県内順位 (市)	2 / 40
全国市町村平均	0.49
埼玉県市町村平均	0.77

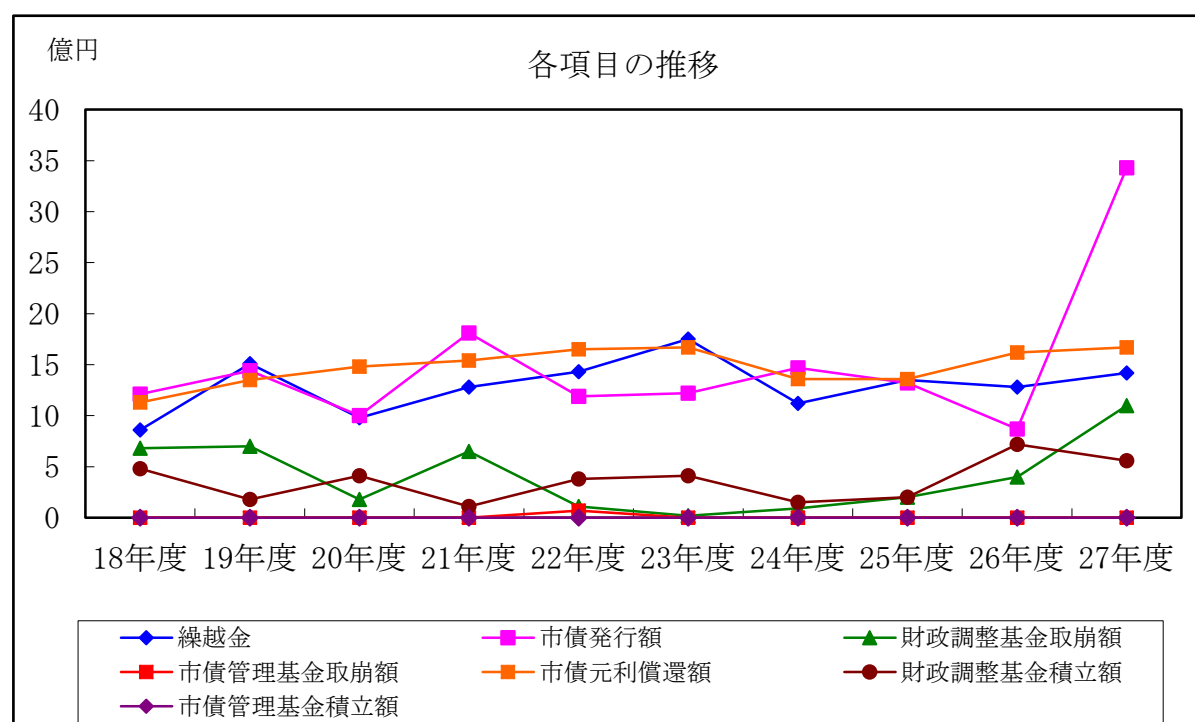
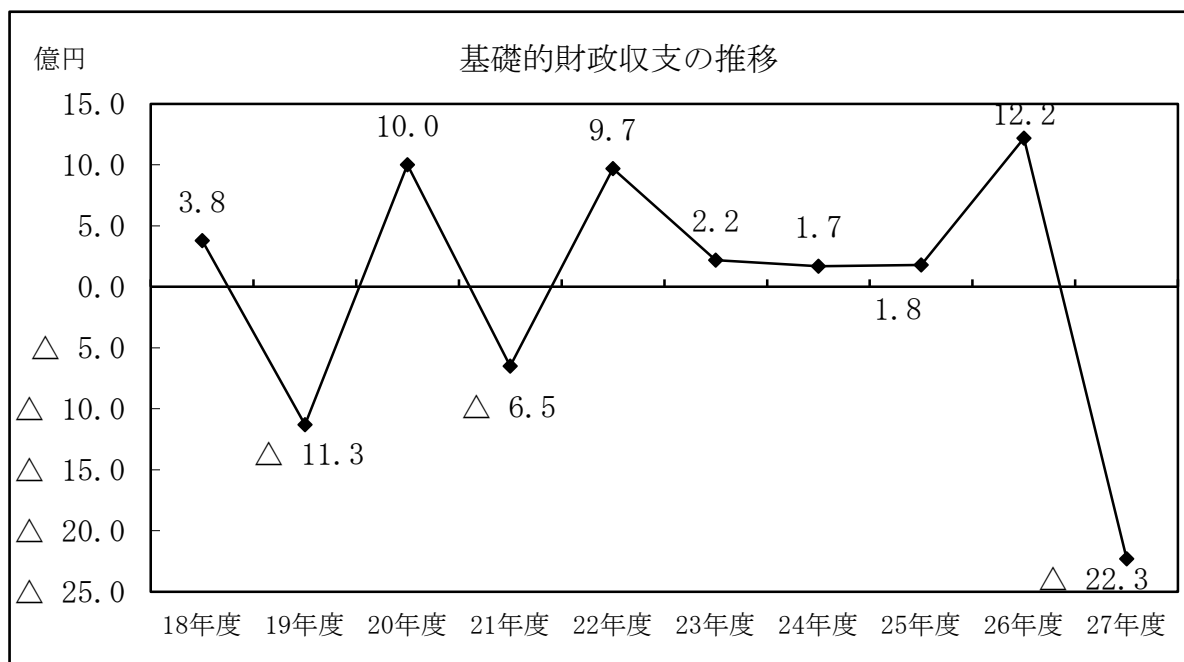
【財政力指数の分析】

平成27年度の基準財政収入額は112億3,892万7千円、基準財政需要額は112億6,462万円4千円であることから、単年度の財政力指数は0.998となりました。

基準財政収入額については、地方消費税交付金などの増加により、前年度から3億6,894万1千円増加した一方、基準財政需要額については、社会福祉費において小規模保育に係る子ども数が増加となったことや個別算定経費において人口減少等特別対策事業費が新たに創設されたことなどにより、前年度から3億6,690万6千円増加しています。

□ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、歳入総額から繰越金、市債発行額（借金）、財政調整基金及び市債管理基金の取崩（貯金取崩）による収入を除いたものから、支出総額のうち、過去に発行した市債の元利償還金（借金返済額）と財政調整基金及び市債管理基金（貯金積立額）を除いたものを比較した場合の収支バランスのことをいいます。つまり、税収入などの本来の収入で、市民のために使われるべき支出がまかなわれているかどうかを示しています。



【基礎的財政収支の算出方法】

基礎的財政収支＝（歳入総額－繰越金－市債発行額－財政調整基金及び市債管理基金取崩額）－（歳出総額－市債償還額－財政調整基金及び市債管理基金積立額）

（単位：千円）

項目		平成27年度	平成26年度	増減額
歳入	歳入総額 ①	30,196,271	24,753,587	5,442,684
	繰越金 ②	1,422,514	1,279,819	142,695
	市債発行額 ③	3,432,416	871,511	2,560,905
	財政調整基金取崩額 ④	1,099,556	396,239	703,317
	市債管理基金取崩額 ⑤	0	0	0
	小計 ①-②-③-④-⑤ ⑥	24,241,785	22,206,018	2,035,767
歳出	歳出総額 ⑦	28,707,835	23,331,073	5,376,762
	市債元利償還額 ⑧	1,674,549	1,620,733	53,816
	財政調整基金積立額 ⑨	558,199	720,570	△ 162,371
	市債管理基金積立額 ⑩	13	10	3
	小計 ⑦-⑧-⑨-⑩ ⑪	26,475,074	20,989,760	5,485,314
基礎的財政収支 ⑥—⑪		△ 2,233,289	1,216,258	△ 3,449,547

【基礎的財政収支の赤字額が増加した要因】

平成27年度の基礎的財政収支は、下新倉小学校建設事業の実施などにより、2億3,328万9千円の赤字となりました。

歳入面では、歳入総額が54億4,268万4千円増加しましたが、赤字要素である市債の発行額（借金）が25億6,090万5千円増加するとともに、財政調整基金の取崩額が7億331万7千円増加しています。

一方、歳出面では、黒字要素である市債元利償還金額が前年度から5,381万6千円増加しましたが、財政調整基金への積立（貯金）が1億6,237万1千円減少しています。

2 健全化判断比率でみる和光市財政

□ 財政健全化法の概要

財政健全化法とは、正しくは「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」といい、地方自治体の財政破たんを未然に防ぐことを目的として平成19年6月につくられました。

財政状況が悪化した地方公共団体を再建させるための制度は以前からありましたが、従前の制度では、“財政情報の開示義務”や“早期是正を図るためのしくみ”がありませんでした。

そこで、財政健全化法では、従来の指標（実質赤字比率・実質公債費比率）に、新たに2つの指標（連結実質赤字比率・将来負担比率）を加えた「財政健全化判断比率」という財政の健全度を測る“ものさし”を設け、基準以上となった地方公共団体には財政健全化計画の策定を義務付けて自主的な改善努力を促すとともに、監査委員の審査や議会への報告・住民への公表等の情報開示を義務付けています。また、フローだけでなくストックにも着目し、地方公共団体の財政の全体像を明らかにする制度となっています。

□ 早期健全化基準と財政再生基準

財政健全化法には、早期健全化基準と財政再生基準が定められています。

健全化判断比率のうち1つでも「早期健全化基準」以上となった地方公共団体は、財政状況が悪化している「財政健全化団体」となり、「財政健全化計画」を策定し、計画に従って財政状況を改善しなければなりません。いわゆるイエローカードです。

さらに、健全化判断比率のうち1つでも「財政再生規準」以上となった地方公共団体は、財政破綻している「財政再生団体」となり、「財政再生計画」を策定し、国の強い関与の下で計画に従って財政再建しなければなりません。いわゆるレッドカードです。

なお、水道事業と下水道事業においては「経営健全化基準」を設けて財政の健全度を測っており、「経営健全化基準」以上となった場合は、「経営健全化計画」の策定義務が生じます。

□ 平成27年度健全化判断比率

① 実質赤字比率

和光市の比率 — (△9.14%)	早期健全化基準 12.81%	財政再生基準 20%
----------------------	-------------------	---------------

一般会計等（和光市においては一般会計と和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計）の実質赤字額が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかを見る指標です。実質赤字額が生じない（黒字である）場合には比率が生じないため、「—」と表示されます。（比率としては利用されませんが、和光市の実質黒字額が標準財政規模に占める割合を計算すると△9.14%となります。）

※ 一般会計等

収益事業ではないなどの一定の要件を満たした特別会計と一般会計を合わせたものを一般会計等といいます。和光市の場合、一般会計等に属する特別会計は和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計が含まれます。

※ 標準財政規模

その地方公共団体が1年間で収入できると見込まれる一般財源（使途が限定されない財源）を示したものです。つまり、地方公共団体の主要な財源である税収等の1年当たりの収入見込額といえます。《標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額》

② 連結実質赤字比率

和光市の比率 — (△27.03%)	早期健全化基準 17.81%	財政再生基準 30%
-----------------------	-------------------	---------------

一般会計等及びそれ以外の会計（水道事業、下水道事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業各特別会計）の実質赤字額と資金不足額の合計が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかを見る指標です。合計が赤字とならない（黒字である）場合には比率が生じないため、「—」と表示されます。（比率としては利用されませんが、和光市の連結実質黒字額が標準財政規模に占める割合を計算すると△27.03%となります。）

③ 実質公債費比率

和光市の比率 2.7%	早期健全化基準 25%	財政再生基準 35%
----------------	----------------	---------------

その年度の公債費等（借金の返済など）に充てられた一般財源の額が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかをみる指標です。対象は一般会計等ですが、一般会計等からの繰出金によって賄われる特別会計の公債費等も対象となります。また、普通交付税の対象となる基準財政需要額に算入される公債費等については、分母（標準財政規模）からも分子（公債費等）からも控除されます。

【参考】算定式

$$\text{実質公債費比率（\%）} = \frac{\text{（公債費＋実質的な公債費） - 普通交付税措置額}}{\text{標準財政規模 - 普通交付税措置額}} \times 100$$

（過去3カ年度の平均値）

※ 実質的な公債費

公債費とは、地方公共団体自らが銀行等から借入れた借金の返済額ですが、実質的な公債費とは、形式的には公債費にはあたらないものの実質的には借金の返済といえる経費のことです。具体的には、地方公共団体が加入している一部事務組合に負担金を支払い、一部事務組合が受領した負担金を使って一部事務組合の借金を返済している場合などがあります。

※ 普通交付税措置額

地方公共団体には、その年度に最低限必要となる経費の見込額と税収等の収入見込額の差額に応じて、国から普通交付税が交付されています。そして、地方公共団体が特定の公債費を支出する場合、その支出額が最低限必要となる経費に加算され、これを普通交付税による措置といいます。この措置により普通交付税が理論上増額交付されるため、措置額を公債費及び標準財政規模から控除することとされています。

④ 将来負担比率

和光市の比率
57.9%

早期健全化基準
350%

年度末の借金残高など、将来への負担となる金額がその年度の標準財政規模の何倍程度あるかをみる指標です。対象は一般会計等ですが、一般会計等からの繰出金によって賄われる見込みである特別会計の借金残高や、債務保証を行っている団体の債務の額も対象となります。また、退職手当の支給見込み額も対象となっています。実質公債費比率同様、その年度の普通交付税の対象となる公債費等については分母（標準財政規模）から控除され、将来的に対象となると見込まれる公債費等については分子（将来の負担見込み額）から控除されます。

【参考】算定式

$$\text{将来負担比率 (\%)} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源} - \text{普通交付税措置見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{普通交付税措置額}} \times 100$$

※ 将来負担額

将来負担額とは、地方公共団体自身の借金残高や当該団体が加入している一部事務組合の借金残高のうち当該団体が負担することになる金額など、将来支出予定の公債費及び実質的な公債費等の総額です。

※ 充当可能財源

充当可能財源とは、地方公共団体が積み立てている基金（預金）など確実に借金の返済に充てることができると見込まれる財源です。充当可能財源があれば、税収等を使って借金返済をする必要がなくなるため、充当可能財源の額が将来負担額から控除されます。

※ 普通交付税措置見込額

普通交付税措置見込額とは、地方公共団体の将来負担額のうち普通交付税により措置されると見込まれる額です。理論上、措置見込額は普通交付税として措置されるため、税収等を使って借金返済をする必要がなくなることから、普通交付税措置見込額が将来負担額から控除されます。

⑤ 資金不足比率

水道事業の比率 － (△166.5%)	下水道事業の比率 － (△11.7%)	経営健全化基準 20%
------------------------	------------------------	----------------

資金不足比率とは、一般会計等における実質赤字比率と同様のもので、その年度における公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する割合を示したものです。この資金不足比率は、4つの健全化判断比率と同様、監査委員の審査に付し、監査委員の審査後、議会に報告し、住民に公表しなければなりません。また、資金不足比率が財政健全化法に定められている「経営健全化基準」（実質赤字比率における「早期健全化基準」に相当するもの）を超えた公営企業会計については、「経営健全化計画」の策定義務が生じる点も同様です。

公営企業は、独立採算を原則とした行政サービスであることから、経営状態が悪化している場合は、事業の縮小や料金引き上げなどによって、経営改善を図らなければなりません。そこで、公営企業会計ごとの経営状態を把握するため、資金不足比率が健全化判断比率とは別に規定されています。

和光市では水道事業及び下水道事業会計がこの公営企業会計に該当しますが、いずれも資金不足額が発生していない（黒字である）ため「－」と表示されます。

和光市財政白書

(資料編)

本編に関連するデータを掲載しています。

- (資料1) 会計別決算額に関する資料
- (資料2～資料8) 一般会計歳入決算額に関する資料
- (資料9～資料14) 一般会計歳出決算額に関する資料
- (資料15～資料20) 基金及び地方債に関する資料
- (資料21～資料25) 財政指標・職員数等に関する資料
- (資料26) 平成27年度 普通会計決算状況調
- (資料27) 地方債償還に関する資料
- (資料28) 平成28年度一般会計当初予算

資料1 会計別決算額の推移

(単位:千円)

会計名	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般会計	歳入	24,744,467	23,357,775	22,835,093	24,692,225	23,478,802	23,258,759	23,534,367	23,547,802	24,780,795	29,708,026
	歳出	23,237,296	22,374,977	21,559,496	23,261,955	21,730,559	22,133,986	22,181,718	22,274,626	23,445,363	28,281,608
	差引	1,507,171	982,798	1,275,597	1,430,270	1,748,243	1,124,773	1,352,649	1,273,176	1,335,432	1,426,418
国民健康保険特別会計	歳入	5,513,358	6,179,865	5,822,841	6,156,525	6,557,625	6,863,132	7,345,224	7,484,886	7,739,464	8,827,297
	歳出	5,218,147	5,931,357	5,754,052	5,838,003	6,103,047	6,424,775	6,843,777	7,046,008	7,174,652	8,317,788
	差引	295,211	248,508	68,789	318,522	454,578	438,357	501,447	438,878	564,812	509,509
後期高齢者医療特別会計	歳入			417,562	447,824	461,239	478,205	527,262	547,854	576,830	586,434
	歳出			414,528	445,753	459,306	477,369	525,256	546,722	575,496	584,533
	差引			3,034	2,071	1,933	836	2,006	1,132	1,334	1,901
老人保健特別会計	歳入	3,321,398	3,217,194	486,231	60,404	11,087					
	歳出	3,213,578	3,119,332	486,231	50,349	11,087	※H23年度より廃止				
	差引	107,820	97,862	0	10,055	0					
介護保険特別会計	歳入	1,949,443	2,133,434	2,447,074	2,438,562	2,444,136	2,659,996	2,796,100	2,883,899	3,061,764	3,256,757
	歳出	1,883,617	1,981,418	2,294,721	2,391,982	2,389,868	2,591,744	2,718,150	2,775,444	2,910,031	3,152,829
	差引	65,826	152,016	152,353	46,580	54,268	68,252	77,950	108,455	151,733	103,928
下水道事業特別会計	歳入	1,479,959	1,407,013	1,334,638	1,250,334	1,188,402	1,089,505	1,203,324	1,121,014		
	歳出	1,427,283	1,352,859	1,290,433	1,202,793	1,145,032	1,117,747	1,155,740	1,028,863	※H26年度より 企業会計へ移行	
	差引	52,676	54,154	44,205	47,541	43,370	△ 28,242	47,584	92,151		
和光都市計画事業 和光市駅北口土地 区画整理事業特別 会計	歳入								138,264	344,908	829,270
	歳出								131,621	257,826	767,252
	差引								6,643	87,082	62,018
企業会計(水道事業)	歳入	1,180,701	1,268,661	1,194,003	1,211,182	1,283,004	1,205,894	1,267,263	1,278,817	1,390,270	1,427,746
	歳出	1,158,469	1,184,932	1,255,913	1,180,551	1,535,033	1,572,831	1,526,311	1,449,882	1,582,287	1,800,883
	差引	22,232	83,729	△ 61,910	30,631	△ 252,029	△ 366,937	△ 259,048	△ 171,065	△ 192,017	△ 373,137
企業会計(下水道事業)	歳入									1,231,322	1,243,413
	歳出									1,553,482	1,524,404
	差引									△ 322,160	△ 280,991
合計	歳入	38,189,326	37,563,942	34,537,442	36,257,056	35,424,295	35,555,491	36,673,540	37,002,536	39,125,353	45,878,943
	歳出	36,138,390	35,944,875	33,055,374	34,371,386	33,373,932	34,318,452	34,950,952	35,253,166	37,499,137	44,429,297
	差引	2,050,936	1,619,067	1,482,068	1,885,670	2,050,363	1,237,039	1,722,588	1,749,370	1,626,216	1,449,646

※ 企業会計(水道事業)及び企業会計(下水道事業)については、歳入＝営業収益合計、歳出＝営業費用合計となっています。

資料2 普通会計歳入決算額の推移

(単位:千円、%)

年度	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	地方税	14,333,222	57.9	14,846,485	63.6	14,739,031	64.5	14,062,884	57.0	13,737,446	58.5	13,630,283	58.6	13,703,840	58.2	13,860,439	58.9	14,113,429	57.0	14,303,757	47.4
	分担金負担金	69,857	0.3	118,862	0.5	130,454	0.6	167,922	0.7	168,457	0.7	176,862	0.8	190,206	0.8	218,605	0.9	217,989	0.9	309,884	1.0
	使用料	446,795	1.8	424,131	1.8	411,095	1.8	423,006	1.7	427,877	1.8	434,338	1.9	449,898	1.9	454,389	1.9	479,001	1.9	537,620	1.8
	手数料	149,712	0.6	146,714	0.6	131,710	0.6	120,146	0.5	118,866	0.5	118,862	0.5	116,978	0.5	121,446	0.5	122,425	0.5	121,719	0.4
	財産収入	10,544	0.0	10,862	0.0	101,750	0.4	12,764	0.1	21,315	0.1	19,135	0.1	19,913	0.1	23,521	0.1	461,955	1.9	21,611	0.1
	寄附金	350	0.0	341	0.0	944	0.0	471	0.0	10,739	0.0	876	0.0	2,893	0.0	5,308	0.0	3,396	0.0	11,460	0.0
	繰入金	2,966,586	12.0	815,756	3.5	1,158,053	5.1	1,343,491	5.4	857,086	3.7	333,525	1.4	854,453	3.6	660,985	2.8	1,119,311	4.5	1,859,855	6.2
	繰越金	855,161	3.5	1,507,171	6.5	982,798	4.3	1,275,597	5.2	1,430,270	6.1	1,748,243	7.5	1,124,773	4.8	1,352,649	5.8	1,279,819	5.2	1,422,514	4.7
	諸収入	216,691	0.9	212,002	0.9	307,325	1.3	244,820	1.0	449,203	1.9	304,591	1.3	292,249	1.2	395,868	1.7	256,777	1.0	369,727	1.2
	小計	19,048,918	77.0	18,082,324	77.4	17,963,160	78.6	17,651,101	71.6	17,221,259	73.3	16,766,715	72.1	16,755,203	71.1	17,093,210	72.6	18,054,102	72.9	18,958,147	62.8
依存財源	地方譲与税	650,664	2.6	159,032	0.7	149,464	0.7	140,111	0.6	136,303	0.6	137,553	0.6	129,981	0.6	123,642	0.5	117,307	0.5	121,688	0.4
	利子割交付金	41,238	0.2	58,286	0.2	57,436	0.2	47,101	0.2	42,676	0.2	34,096	0.2	30,625	0.1	28,022	0.1	24,963	0.1	21,866	0.1
	配当割交付金	49,394	0.1	60,989	0.3	22,659	0.1	17,958	0.1	22,978	0.1	26,682	0.1	30,983	0.1	59,528	0.3	113,442	0.5	88,711	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	40,870	0.2	34,419	0.1	7,854	0.0	9,677	0.0	7,770	0.0	6,647	0.0	8,997	0.0	97,960	0.4	69,557	0.3	89,989	0.3
	地方消費税交付金	582,100	2.4	598,802	2.6	596,970	2.6	636,958	2.6	635,863	2.7	622,223	2.7	624,168	2.7	618,846	2.6	757,691	3.1	1,269,585	4.2
	ゴルフ場利用税交付金	1,474	0.0	1,561	0.0	1,595	0.0	1,696	0.0	1,536	0.0	1,504	0.0	1,534	0.0	1,546	0.0	1,482	0.0	1,498	0.0
	自動車取得税交付金	136,045	0.5	117,428	0.5	103,546	0.5	60,677	0.2	52,479	0.2	31,548	0.1	56,458	0.2	48,945	0.2	22,854	0.1	36,758	0.1
	地方特例交付金	445,395	1.8	94,219	0.4	190,416	0.8	165,046	0.7	156,413	0.7	184,085	0.8	80,683	0.3	77,078	0.3	70,353	0.3	65,063	0.2
	地方交付税	174,806	0.7	130,983	0.6	130,983	0.6	131,983	0.5	173,659	0.7	217,671	0.9	241,506	1.0	194,989	0.8	193,938	0.8	198,144	0.7
	交通安全交付金	13,877	0.1	13,883	0.1	11,843	0.1	11,474	0.0	11,097	0.1	10,978	0.1	11,600	0.1	11,542	0.1	9,896	0.0	10,522	0.0
	国庫支出金	1,696,322	6.9	1,754,284	7.5	1,747,935	7.7	3,109,717	12.6	2,697,649	11.5	2,876,667	12.4	2,813,846	12.0	2,682,724	11.4	3,089,154	12.5	4,445,786	14.7
	国有提供交付金	9,036	0.0	8,919	0.0	8,576	0.0	8,205	0.0	26,455	0.1	33,487	0.1	38,143	0.2	36,287	0.2	35,703	0.1	35,677	0.1
	県支出金	646,128	2.6	807,424	3.5	839,630	3.7	892,346	3.6	1,103,786	4.7	1,090,571	4.7	1,238,130	5.3	1,138,719	4.9	1,321,634	5.3	1,420,421	4.7
地方債	1,208,200	4.9	1,435,222	6.1	1,003,026	4.4	1,808,175	7.3	1,188,879	5.1	1,218,332	5.2	1,472,510	6.3	1,322,777	5.6	871,511	3.5	3,432,416	11.4	
小計	5,695,549	23.0	5,275,451	22.6	4,871,933	21.4	7,041,124	28.4	6,257,543	26.7	6,492,044	27.9	6,779,164	28.9	6,442,605	27.4	6,699,485	27.1	11,238,124	37.2	
合計	24,744,467	100.0	23,357,775	100.0	22,835,093	100.0	24,692,225	100.0	23,478,802	100.0	23,258,759	100.0	23,534,367	100.0	23,535,815	100.0	24,753,587	100.0	30,196,271	100.0	

資料3 普通会計歳入決算額の財源区分別推移

(単位:千円、%)

年度	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源等		19,488,275	78.8	19,056,593	81.6	18,281,435	80.1	18,578,514	75.2	18,099,204	77.1	17,584,691	75.6	17,024,097	72.3	17,236,361	73.2	17,984,312	72.7	19,214,181	63.6
	うち経常一般財源	15,557,496	62.9	15,103,304	64.7	14,976,378	65.6	14,198,834	57.5	14,044,966	59.8	13,981,412	60.1	14,038,742	59.7	14,391,102	61.1	14,726,082	59.5	15,543,309	51.5
特定財源		5,256,192	21.2	4,301,182	18.4	4,553,658	19.9	6,113,711	24.8	5,379,598	22.9	5,674,068	24.4	6,510,270	27.7	6,299,454	26.8	6,769,275	27.3	10,982,090	36.4
合計		24,744,467	100.0	23,357,775	100.0	22,835,093	100.0	24,692,225	100.0	23,478,802	100.0	23,258,759	100.0	23,534,367	100.0	23,535,815	100.0	24,753,587	100.0	30,196,271	100.0

資料4 地方税決算額の推移

(単位:千円、%)

年度	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
区分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市民税	7,569,508	52.8	7,718,790	52.0	7,646,433	51.9	6,953,612	49.4	6,556,561	47.7	6,405,386	47.0	6,665,927	48.7	6,671,726	48.1	6,836,139	48.4	6,843,528	47.9
内 個人	5,188,134	36.2	6,067,142	40.9	6,293,006	42.7	6,290,159	44.7	5,903,154	43.0	5,882,912	43.2	6,110,382	44.6	6,143,128	44.3	6,259,123	44.4	6,343,634	44.4
内 法人	2,381,374	16.6	1,651,648	11.1	1,353,427	9.2	663,453	4.7	653,407	4.7	522,474	3.8	555,545	4.1	528,598	3.8	577,016	4.1	499,894	3.5
固定資産税	5,479,081	38.2	5,842,006	39.4	5,814,086	39.4	5,843,357	41.6	5,865,481	42.7	5,860,202	43.0	5,688,807	41.5	5,784,530	41.7	5,878,878	41.7	6,055,162	42.3
内 土地	2,560,251	17.8	2,563,004	17.3	2,582,133	17.5	2,690,457	19.1	2,677,724	19.5	2,654,909	19.5	2,637,903	19.2	2,673,396	19.3	2,735,595	19.4	2,823,106	19.7
内 家屋	2,004,534	14.0	2,100,429	14.1	2,205,370	15.0	2,171,967	15.5	2,262,244	16.5	2,330,122	17.1	2,175,951	15.9	2,221,991	16.0	2,247,096	15.9	2,266,546	15.8
内 償却資産	773,520	5.4	1,047,360	7.1	903,775	6.1	835,284	6.0	782,886	5.7	733,060	5.4	738,458	5.4	754,223	5.4	764,357	5.4	837,507	5.9
内 交納付金	140,776	1.0	131,213	0.9	122,808	0.8	145,649	1.0	142,627	1.0	142,111	1.0	136,495	1.0	134,920	1.0	131,830	1.0	128,003	0.9
軽自動車税	33,534	0.2	34,717	0.2	35,711	0.2	37,145	0.3	38,514	0.3	38,595	0.3	39,959	0.3	42,180	0.3	43,766	0.3	45,226	0.3
市たばこ税	470,676	3.3	459,599	3.1	440,240	3.0	422,454	3.0	452,761	3.3	499,396	3.6	509,510	3.7	549,182	4.0	524,605	3.7	511,227	3.6
都市計画税	780,423	5.5	791,373	5.3	802,561	5.5	806,316	5.7	824,129	6.0	826,704	6.1	799,637	5.8	812,821	5.9	830,041	5.9	848,614	5.9
内 土地	486,750	3.4	488,831	3.3	490,365	3.4	502,575	3.6	505,933	3.7	501,231	3.7	498,493	3.6	501,592	3.6	513,629	3.6	531,487	3.7
内 家屋	293,673	2.1	302,542	2.0	312,196	2.1	303,741	2.1	318,196	2.3	325,473	2.4	301,144	2.2	311,229	2.3	316,412	2.2	317,127	2.2
合計	14,333,222	100.0	14,846,485	100.0	14,739,031	100.0	14,062,884	100.0	13,737,446	100.0	13,630,283	100.0	13,703,840	100.0	13,860,439	100.0	14,113,429	100.0	14,303,757	100.0

資料5 地方税対前年度増減額の推移

(単位:千円、%)

年度	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
区分	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
市民税	1,513,506	25.0	149,282	2.0	△ 72,357	△ 0.9	△ 692,821	△ 9.1	△ 397,051	△ 5.7	△ 151,175	△ 2.3	260,541	4.1	5,799	0.1	164,413	2.5	7,389	0.1
内 個人	409,423	8.6	879,008	16.9	225,864	3.7	△ 2,847	△ 0.1	△ 387,005	△ 6.2	△ 20,242	△ 0.3	227,470	3.9	32,746	0.5	115,995	1.9	84,511	1.4
内 法人	1,104,083	86.4	△ 729,726	△ 30.6	△ 298,221	△ 18.1	△ 689,974	△ 51.0	△ 10,046	△ 1.5	△ 130,933	△ 20.0	33,071	6.3	△ 26,947	△ 4.9	48,418	9.2	△ 77,122	△ 13.4
固定資産税	△ 29,718	△ 0.5	362,925	6.6	△ 27,920	△ 0.5	29,271	0.5	22,124	0.4	△ 5,279	△ 0.1	△ 171,395	△ 2.9	95,723	1.7	94,348	1.6	176,284	3.0
内 土地	80,570	3.3	2,753	0.1	19,129	0.8	108,324	4.2	△ 12,733	△ 0.5	△ 22,815	△ 0.9	△ 17,006	△ 0.6	35,493	1.3	62,199	2.3	87,511	3.2
内 家屋	△ 109,158	△ 5.2	95,895	4.8	104,941	5.0	△ 33,403	△ 1.5	90,277	4.2	67,878	3.0	△ 154,171	△ 6.6	46,040	2.1	25,105	1.1	19,450	0.9
内 償却資産	4,375	0.6	273,840	35.4	△ 143,585	△ 13.7	△ 68,491	△ 7.6	△ 52,398	△ 6.3	△ 49,826	△ 6.4	5,398	0.7	15,765	2.1	10,134	1.3	73,150	9.6
内 交納付金	△ 5,505	△ 3.8	△ 9,563	△ 6.8	△ 8,405	△ 6.4	22,841	18.6	△ 3,022	△ 2.1	△ 516	△ 0.4	△ 5,616	△ 4.0	△ 1,575	△ 1.2	△ 3,090	△ 2.3	△ 3,827	△ 2.9
軽自動車税	2,636	8.5	1,183	3.5	994	2.9	1,434	4.0	1,369	3.7	81	0.2	1,364	3.5	2,221	5.6	1,586	3.8	1,460	3.3
市たばこ税	7,152	1.5	△ 11,077	△ 2.4	△ 19,359	△ 4.2	△ 17,786	△ 4.0	30,307	7.2	46,635	10.3	10,114	2.0	39,672	7.8	△ 24,577	△ 4.5	△ 13,378	△ 2.6
都市計画税	△ 1,459	△ 0.2	10,950	1.4	11,188	1.4	3,755	0.5	17,813	2.2	2,575	0.3	△ 27,067	△ 3.3	13,184	1.6	17,220	2.1	18,573	2.2
内 土地	10,584	2.2	2,081	0.4	1,534	0.3	12,210	2.5	3,358	0.7	△ 4,702	△ 0.9	△ 2,738	△ 0.6	3,099	0.6	12,037	2.4	17,858	3.5
内 家屋	△ 12,043	△ 3.9	8,869	3.0	9,654	3.2	△ 8,455	△ 2.7	14,455	4.8	7,277	2.3	△ 24,329	△ 7.5	10,085	3.3	5,183	1.7	715	0.2
合計	1,492,117	11.6	513,263	3.6	△ 107,454	△ 0.7	△ 676,147	△ 4.6	△ 325,438	△ 2.3	△ 107,163	△ 0.8	73,557	0.5	156,599	1.1	252,990	1.8	190,328	1.4

資料6 和光市民1人当たりの個人市民税決算額の推移

(単位:円、人)

年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人口	73,480	74,358	74,950	75,642	76,002	76,481	78,260	79,338	79,992	80,615
個人市民税決算額	70,606	81,594	83,963	83,157	77,671	76,920	78,078	77,430	78,247	78,690
対前年度増減額	4,954	10,988	2,369	△ 806	△ 5,486	△ 751	1,158	△ 648	817	443

※ 人口については、年度末(平成25年度の場合は平成26年3月31日)の住民基本台帳人口としています。なお、平成26年度より基準日が1月1日(平成26年度の場合、平成27年1月1日)に変更となっています。

資料7 普通会計地方債決算額の推移

(単位:千円、%)

年度	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度			
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
普通債	総務債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	民生債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	46,900	5.4	80,600	2.3	
	衛生債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	土木債	90,000	7.5	90,000	6.3	70,600	7.0	58,500	3.2	109,800	9.2	481,800	39.5	721,000	49.0	847,300	64.1	654,000	75.0	618,700	18.0	
	消防債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23,600	1.8	0	0.0	12,600	0.4	
	教育債	173,300	14.3	633,400	44.1	265,700	26.5	244,700	13.5	41,900	3.5	131,700	10.8	159,900	10.9	283,000	21.4	41,100	4.7	2,219,000	64.6	
	区画整理事業債																				420,100	12.2
	小計	263,300	21.8	723,400	50.4	336,300	33.5	303,200	16.8	151,700	12.8	613,500	50.4	880,900	59.8	1,153,900	87.2	742,000	85.1	3,351,000	97.6	
特別債	減税補てん債	160,500	13.3																			
	臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	臨時財政対策債	784,400	64.9	711,822	49.6	666,726	66.5	1,034,775	57.2	1,037,179	87.2	604,832	49.6	591,610	40.2	168,877	12.8	129,511	14.9	81,416	2.4	
	減収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	470,200	26.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	小計	944,900	78.2	711,822	49.6	666,726	66.5	1,504,975	83.2	1,037,179	87.2	604,832	49.6	591,610	40.2	168,877	12.8	129,511	14.9	81,416	2.4	
合計	1,208,200	100.0	1,435,222	100.0	1,003,026	100.0	1,808,175	100.0	1,188,879	100.0	1,218,332	100.0	1,472,510	100.0	1,322,777	100.0	871,511	100.0	3,432,416	100.0		

資料8 普通会計基金繰入金決算額の推移

(単位:千円、%)

年度	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
財政調整基金	679,049	24.7	698,542	100.0	176,105	18.6	651,982	49.4	112,245	13.4	23,910	7.4	89,748	10.6	200,831	31.2	396,239	36.6	1,099,556	60.3
市債管理基金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	70,000	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
学校教育施設整備基金	0	0.0	0	0.0	300,000	31.7	100,000	7.6	0	0.0	0	0.0	127,766	15.1	46,350	7.2	25,726	2.4	74,600	4.1
総合体育館建設基金	1,767,244	64.4																		
公共用地取得事業基金	300,000	10.9	0	0.0	270,000	28.5	118,200	9.0	200,000	23.8	91,660	28.2	181,906	21.4	128,044	19.9	187,745	17.3	79,418	4.4
公共施設整備基金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	150,000	11.4	112,443	13.4	91,405	28.2	204,532	24.1	145,062	22.5	85,592	7.9	122,472	6.7
都市基盤整備基金	0	0.0	0	0.0	200,000	21.1	300,000	22.7	344,800	41.1	117,632	36.2	244,293	28.8	50,000	7.8	254,148	23.4	62,500	3.4
学校建設基金									0	0.0	0	0.0	0	0.0	72,123	11.2	133,808	12.4	384,023	21.1
和光市まちづくり基金									0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,080	0.2	130	0.0	499	0.0
合計	2,746,293	100.0	698,542	100.0	946,105	100.0	1,320,182	100.0	839,488	100.0	324,607	100.0	848,245	100.0	643,490	100.0	1,083,388	100.0	1,823,068	100.0

※ 21年度については、繰替運用により繰入れた額(学校教育施設整備基金100,000千円、公共用地取得事業基金94,000千円、公共施設整備基金150,000千円、都市基盤整備基金150,000千円)を含んでいます。

資料9 普通会計歳出(目的別)決算額の推移

(単位:千円、%)

年度	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
区分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	212,892	0.9	268,724	1.2	218,115	1.0	205,908	0.9	198,216	0.9	234,368	1.0	212,196	1.0	204,297	0.9	205,008	0.9	220,497	0.8
総務費	3,873,226	16.7	3,273,501	14.6	3,611,345	16.7	3,758,558	16.2	3,537,600	16.3	3,103,958	14.0	2,772,226	12.5	2,781,931	12.5	3,224,649	13.9	3,346,024	11.7
民生費	6,544,235	28.2	6,850,412	30.6	6,845,963	31.7	7,817,839	33.6	8,536,286	39.3	8,568,113	38.7	8,928,737	40.2	8,739,468	39.3	9,827,771	42.1	10,266,908	35.7
衛生費	1,528,065	6.6	1,655,805	7.4	1,505,819	7.0	1,562,843	6.7	1,599,987	7.4	1,716,816	7.8	1,703,931	7.7	1,719,093	7.7	1,784,587	7.6	1,829,635	6.4
労働費	83,270	0.4	86,393	0.4	86,782	0.4	150,145	0.6	152,678	0.7	138,407	0.6	105,238	0.5	110,095	0.5	137,238	0.6	63,792	0.2
農林水産業費	59,379	0.2	52,887	0.2	56,237	0.3	47,357	0.2	43,664	0.2	43,238	0.2	42,089	0.2	43,259	0.2	51,871	0.2	46,580	0.1
商工費	57,776	0.2	69,819	0.3	80,970	0.4	1,206,641	5.2	72,942	0.3	58,273	0.3	65,400	0.3	72,789	0.3	73,398	0.3	142,624	0.5
土木費	3,656,388	15.7	3,156,362	14.1	3,168,390	14.7	2,770,714	11.9	2,763,845	12.7	2,974,974	13.4	3,466,743	15.6	3,226,292	14.5	3,037,993	13.0	3,845,713	13.4
消防費	891,910	3.8	1,438,785	6.5	906,380	4.2	1,553,639	6.7	868,970	4.0	878,689	4.0	887,317	4.0	919,326	4.1	945,618	4.1	940,837	3.3
教育費	4,941,288	21.3	3,739,352	16.7	3,499,500	16.2	2,642,904	11.4	2,255,114	10.4	2,342,464	10.6	2,299,045	10.4	2,860,297	12.9	2,322,000	10.0	6,322,272	22.0
公債費	1,132,559	4.9	1,352,571	6.1	1,478,544	6.9	1,544,270	6.6	1,651,141	7.6	1,674,606	7.6	1,598,396	7.2	1,578,870	7.1	1,620,733	6.9	1,682,953	5.9
諸支出金	256,308	1.1	430,366	1.9	101,451	0.5	1,137	0.0	50,116	0.2	400,080	1.8	100,400	0.4	279	0.0	100,207	0.4	0	0.0
合計	23,237,296	100.0	22,374,977	100.0	21,559,496	100.0	23,261,955	100.0	21,730,559	100.0	22,133,986	100.0	22,181,718	100.0	22,255,996	100.0	23,331,073	100.0	28,707,835	100.0

資料10 普通会計歳出(性質別)決算額の推移

(単位:千円、%)

年度	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
区分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	3,431,872	14.8	3,458,957	15.5	3,569,984	16.6	3,543,340	15.2	3,542,406	16.3	3,451,376	15.6	3,474,691	15.6	3,416,817	15.6	3,596,962	15.4	3,588,748	12.5
	うち職員給	2,350,172	10.1	2,323,864	10.4	2,301,008	10.7	2,190,646	9.4	2,133,469	9.8	2,085,026	9.4	2,093,532	9.4	2,089,499	9.4	2,209,144	9.5	2,196,981	7.7
	扶助費	2,455,639	10.6	2,695,195	12.1	2,810,064	13.0	2,997,988	12.9	4,149,205	19.1	4,457,773	20.1	4,451,901	20.1	5,298,624	20.1	5,723,371	24.5	6,274,060	21.9
	公債費	1,132,559	4.9	1,352,571	6.0	1,478,544	6.9	1,544,270	6.6	1,651,141	7.6	1,674,606	7.6	1,598,396	7.2	1,578,870	7.2	1,620,733	6.9	1,682,953	5.9
	うち元利償還金	1,132,559	4.9	1,352,571	6.0	1,478,544	6.9	1,542,857	6.6	1,651,141	7.6	1,674,606	7.6	1,598,396	7.2	1,578,870	7.2	1,620,733	6.9	1,674,549	5.8
	うち一借利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,413	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8,404	0.1
小計	7,020,070	30.3	7,506,723	33.6	7,858,592	36.5	8,085,598	34.7	9,342,752	43.0	9,583,755	43.3	9,524,988	42.9	10,294,311	42.9	10,941,066	46.9	11,545,761	40.3	
消費的	物件費	4,973,338	21.4	5,244,423	23.4	5,079,459	23.6	5,197,634	22.4	5,184,534	23.9	5,181,240	23.4	5,055,310	22.8	4,444,716	22.8	4,665,236	20.0	4,731,133	16.5
	維持補修費	92,537	0.4	95,549	0.4	85,015	0.4	67,516	0.3	63,781	0.3	66,877	0.3	61,249	0.3	62,766	0.3	63,209	0.3	61,919	0.2
	補助費等	1,685,841	7.1	1,688,127	7.5	1,745,409	8.1	3,607,318	15.5	2,025,675	9.3	1,554,843	7.0	1,544,373	6.9	1,650,780	6.9	2,163,108	9.3	2,280,789	7.9
小計	6,751,716	28.9	7,028,099	31.3	6,909,883	32.1	8,872,468	38.2	7,273,990	33.5	6,802,960	30.7	6,660,932	30.0	6,158,262	30.0	6,891,553	29.5	7,073,841	24.6	
投資的	普通建設事業費	5,540,252	23.9	5,003,522	22.4	3,814,817	17.7	3,631,390	15.6	2,084,094	9.6	2,386,759	10.8	3,076,385	13.9	2,894,462	13.9	2,591,370	11.1	7,361,647	25.6
	うち補助事業費	1,272,738	5.5	935,623	4.2	814,723	3.8	629,697	2.7	230,835	1.1	865,927	3.9	982,640	4.4	395,040	4.4	484,603	2.1	2,209,250	7.7
	うち単独事業費	4,267,514	18.4	4,067,899	18.2	3,000,094	13.9	3,001,693	12.9	1,853,259	8.5	1,520,832	6.9	2,093,745	9.5	2,499,422	9.5	2,106,767	9.0	5,152,397	17.9
小計	5,540,252	23.9	5,003,522	22.4	3,814,817	17.7	3,631,390	15.6	2,084,094	9.6	2,386,759	10.8	3,076,385	13.9	2,894,462	13.9	2,591,370	11.1	7,361,647	25.6	
その他	積立金	1,838,140	7.9	763,625	3.4	917,281	4.2	216,040	0.9	683,303	3.1	1,245,080	5.6	551,512	2.5	839,375	2.5	1,024,440	4.4	720,494	2.5
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	3,300	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,000	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰出金	2,087,118	9.0	2,073,008	9.3	2,055,623	9.5	2,456,459	10.6	2,346,420	10.8	2,115,432	9.6	2,367,901	10.7	2,066,586	10.7	1,882,644	8.1	2,006,092	7.0
小計	3,925,258	16.9	2,836,633	12.7	2,976,204	13.7	2,672,499	11.5	3,029,723	13.9	3,360,512	15.2	2,919,413	13.2	2,908,961	13.2	2,907,084	12.5	2,726,586	9.5	
合計	23,237,296	100.0	22,374,977	100.0	21,559,496	100.0	23,261,955	100.0	21,730,559	100.0	22,133,986	100.0	22,181,718	100.0	22,255,996	100.0	23,331,073	100.0	28,707,835	100.0	

資料11 人件費の推移

(単位:千円、%)

年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人件費決算額	3,431,872	3,458,957	3,569,984	3,543,340	3,542,406	3,451,376	3,474,691	3,416,817	3,596,962	3,588,748
うち職員人件費分	2,350,172	2,323,864	2,301,008	2,190,646	2,133,469	2,085,026	2,093,532	2,089,499	2,209,144	2,196,981
対前年度増減額	△ 164,200	27,085	111,027	△ 26,644	△ 934	△ 91,030	23,315	△ 57,874	180,145	△ 8,214
うち職員人件費分	△ 96,254	△ 26,308	△ 22,856	△ 110,362	△ 57,177	△ 48,443	8,506	△ 4,033	119,645	△ 12,163
対前年度伸び率	△ 4.6	0.8	3.2	△ 0.7	△ 0.0	△ 2.6	0.7	△ 1.7	5.3	△ 0.2
うち職員人件費分	△ 3.9	△ 1.1	△ 1.0	△ 4.8	△ 2.6	△ 2.3	0.4	△ 0.2	5.7	△ 0.6

資料12 扶助費の推移

(単位:千円、%)

年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
扶助費決算額	2,455,639	2,695,195	2,810,064	2,997,988	4,149,205	4,457,773	4,451,901	5,298,624	5,723,371	6,274,060
対前年度増減額	67,481	239,556	114,869	187,924	1,151,217	308,568	△ 5,872	846,723	424,747	550,689
対前年度伸び率	2.8	9.8	4.3	6.7	38.4	7.4	△ 0.1	19.0	8.0	9.6

資料13 公債費の推移

(単位:千円、%)

年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
公債費決算額	1,132,559	1,352,571	1,478,544	1,544,270	1,651,141	1,674,606	1,598,396	1,578,870	1,620,733	1,682,953
対前年度増減額	47,566	220,012	125,973	65,726	106,871	23,465	△ 76,210	△ 19,526	41,863	62,220
対前年度伸び率	4.4	19.4	9.3	4.4	6.9	1.4	△ 4.6	△ 1.2	2.7	3.8

資料14 普通建設事業費の推移

(単位:千円、%)

年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
普通建設事業費決算額	5,540,252	5,003,522	3,814,817	3,631,390	2,084,094	2,386,759	3,076,385	2,894,462	2,591,370	7,361,647
対前年度増減額	2,421,178	△ 536,730	△ 1,188,705	△ 183,427	△ 1,547,296	302,665	689,626	△ 181,923	△ 303,092	4,770,277
対前年度伸び率	77.6	△ 9.7	△ 23.8	△ 4.8	△ 42.6	14.5	28.9	△ 5.9	△ 10.5	184.1

資料15 全会計の基金現在高の推移

(単位:千円、%)

年度	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度			
	区分	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	
一般会計	財政調整基金	1,210,105	41.5	688,437	23.3	922,359	31.7	380,575	18.0	644,760	27.6	1,033,006	30.5	1,091,479	34.0	1,092,922	32.3	1,417,253	43.0	875,896	38.6	
	市債管理基金	74,922	2.6	75,264	2.6	75,686	2.6	75,953	3.6	5,967	0.3	5,974	0.2	5,979	0.2	5,986	0.2	5,996	0.2	6,009	0.3	
	学校教育施設整備基金	388,348	13.3	390,164	13.2	340,796	11.7	241,964	11.4	342,714	14.7	342,972	10.1	215,469	6.7	169,305	5.0	143,806	4.4	69,333	3.1	
	総合体育館建設基金	0	0.0																			
	公共用地取得事業基金	80,241	2.8	510,607	17.3	342,058	11.8	224,995	10.6	169,329	7.2	477,749	14.1	396,243	12.4	268,478	7.9	180,940	5.5	101,650	4.5	
	公共施設整備基金	400,062	13.7	451,922	15.3	504,393	17.3	506,330	23.9	444,510	19.0	453,424	13.4	349,138	10.9	354,318	10.5	319,051	9.7	246,912	10.9	
	都市基盤整備基金	500,077	17.2	602,444	20.4	504,722	17.3	456,523	21.5	212,124	9.1	326,669	9.7	182,494	5.7	332,636	9.8	228,596	6.9	266,326	11.7	
	学校建設基金									105,200	4.5	205,283	6.1	305,478	9.5	517,237	15.3	384,021	11.7	0	0.0	
	和光市まちづくり基金													2,064	0.1	3,347	0.1	5,618	0.2	16,581	0.7	
	小計	2,653,755	91.0	2,718,838	92.2	2,690,014	92.4	1,886,340	89.0	1,924,604	82.3	2,845,077	84.1	2,548,344	79.5	2,744,229	81.2	2,685,281	81.5	1,582,707	69.7	
特別会計	国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.2	
	国民健康保険保険給付費 等支払基金	110,268	3.8	68,215	2.3	45,024	1.5	7,749	0.4	230,105	9.8	400,344	11.8	494,002	15.4	477,783	14.1	466,115	14.1	488,743	21.5	
	国民健康保険出産費資金 貸付基金	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.2	
	介護保険介護給付費準備 基金	136,678	4.7	147,832	5.0	132,893	4.6	193,139	9.1	159,603	6.8	123,623	3.7	149,825	4.7	144,358	4.3	128,631	3.9	184,585	8.1	
	介護従事者処遇改善臨時 特例基金					27,657	1.0	17,351	0.8	8,829	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	介護保険高額介護サー ビス費等一部負担金に係る 資金貸付基金	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.2	
小計	261,946	9.0	231,047	7.8	220,574	7.6	233,239	11.0	413,537	17.7	538,967	15.9	658,827	20.5	637,141	18.8	609,746	18.5	688,328	30.3		
合計	2,915,701	100.0	2,949,885	100.0	2,910,588	100.0	2,119,579	100.0	2,338,141	100.0	3,384,044	100.0	3,207,171	100.0	3,381,370	100.0	3,295,027	100.0	2,271,035	100.0		

資料16 和光市民1人当たりの基金現在高の推移

(単位:円、人)

年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人口	73,480	74,358	74,950	75,642	76,002	76,481	78,260	79,338	79,992	80,615
一般会計の基金	36,115	36,564	35,891	24,938	25,323	37,200	32,563	34,589	33,569	19,633
特別会計の基金	3,565	3,107	2,943	3,083	5,441	7,047	8,418	8,031	7,623	8,538
合計	39,680	39,671	38,834	28,021	30,764	44,247	40,981	42,620	41,192	28,171

※ 人口については、年度末(平成25年度の場合は平成26年3月31日)の住民基本台帳人口としています。なお、平成26年度より基準日が1月1日(平成26年度の場合、平成27年1月1日)に変更となっています。

資料17 全会計の地方債現在高の推移

(単位:千円、人)

年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度			
区分		現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比		
普通会計	総務債	3,157,757	13.7	2,787,765	12.0	2,406,151	10.6	2,017,295	8.8	1,615,537	7.2	1,244,307	5.7	905,792	4.2	665,485	3.1	419,347	2.1	167,073	0.8		
	民生債	3,610,110	15.6	3,391,824	14.6	3,141,420	13.8	2,887,819	12.6	2,630,920	11.7	2,370,619	10.8	2,106,808	9.7	1,845,756	8.7	1,647,146	8.1	1,479,500	6.8		
	衛生債	339,475	1.5	273,061	1.2	205,915	0.9	138,028	0.6	69,392	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	土木債	905,955	3.9	930,577	4.0	931,027	4.1	918,719	4.0	950,340	4.2	1,344,854	6.1	1,971,507	9.1	2,700,485	12.7	3,234,122	15.9	3,670,941	16.8		
	消防債		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	23,600	0.1	23,600	0.1	36,200	0.2		
	教育債	1,225,797	5.3	1,784,256	7.7	1,965,368	8.6	2,114,707	9.2	2,024,809	9.0	2,006,505	9.1	2,009,476	9.3	2,126,450	10.0	1,996,001	9.8	4,026,113	18.4		
	区画整理事業債																					420,100	1.9
	小計	9,239,094	40.0	9,167,483	39.6	8,649,881	38.1	8,076,568	35.1	7,290,998	32.5	6,966,285	31.7	6,993,583	32.3	7,361,776	34.6	7,320,216	35.9	9,799,927	44.7		
	減税補てん債	1,835,427	7.9	1,730,982	7.5	1,615,835	7.1	1,489,667	6.5	1,353,616	6.0	1,215,733	5.5	1,075,616	5.0	933,600	4.4	789,338	3.9	693,589	3.2		
	臨時税収補てん債	171,703	0.7	157,672	0.7	143,345	0.6	128,716	0.6	113,778	0.5	98,525	0.4	82,950	0.4	67,045	0.3	50,805	0.2	34,223	0.2		
臨時財政対策債	4,739,110	20.5	5,334,114	23.0	5,826,233	25.6	6,642,645	28.9	7,418,703	33.0	7,721,734	35.2	7,944,782	36.6	7,684,072	36.1	7,333,523	36.0	6,890,916	31.5			
減収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	470,200	2.0	470,200	2.1	470,200	2.1	434,031	2.0	397,862	1.9	361,693	1.8	325,523	1.5			
小計	6,746,240	29.2	7,222,768	31.2	7,585,413	33.4	8,731,228	38.0	9,356,297	41.7	9,506,192	43.3	9,537,379	44.0	9,082,579	42.7	8,535,359	41.9	7,944,251	36.3			
合計	15,985,334	69.2	16,390,251	70.8	16,235,294	71.4	16,807,796	73.1	16,647,295	74.1	16,472,477	75.1	16,530,962	76.2	16,444,355	77.3	15,855,575	77.8	17,744,178	81.0			
その他	企業会計(下水道事業)	6,567,475	28.4	6,251,413	27.0	5,995,593	26.4	5,711,730	24.8	5,367,410	23.9	5,056,233	23.0	4,765,313	22.0	4,476,987	21.0	4,193,582	20.6	3,866,475	17.7		
	企業会計(水道事業)	544,034	2.4	520,217	2.2	495,448	2.2	469,687	2.0	442,896	2.0	415,032	1.9	386,051	1.8	355,908	1.7	324,556	1.6	291,946	1.3		
総合計	23,096,843	100.0	23,161,881	100.0	22,726,335	100.0	22,989,213	100.0	22,457,601	100.0	21,943,742	100.0	21,682,326	100.0	21,277,250	100.0	20,373,713	100.0	21,902,599	100.0			

※ 普通債の区画整理事業債は駅北口土地区画整理事業特別会計における地方債を示しています。

資料18 和光市民1人当たりの地方債現在高の推移

(単位:円、人)

年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人口	73,480	74,358	74,950	75,642	76,002	76,481	78,260	79,338	79,992	80,615
普通会計の地方債	217,547	220,424	216,615	222,202	219,038	215,380	211,231	207,270	198,215	220,110
その他の地方債	96,782	91,068	86,605	81,719	76,449	71,538	65,824	60,915	56,482	51,584
合計	314,329	311,492	303,220	303,921	295,487	286,918	277,055	268,185	254,697	271,694

※ 人口については、年度末(平成25年度の場合は平成26年3月31日)の住民基本台帳人口としています。なお、平成26年度より基準日が1月1日(平成26年度の場合、平成27年1月1日)に変更となっています。

資料19 地方債発行額と元金返済額の差の推移

(単位:千円)

年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
普通会計	地方債発行額	1,208,200	1,435,222	1,003,026	1,808,175	1,188,879	1,218,332	1,472,510	1,322,777	3,432,416
	元金返済額	810,780	1,030,305	1,157,983	1,235,673	1,349,380	1,393,151	1,414,024	1,409,384	1,543,813
	差引	397,420	404,917	△ 154,957	572,502	△ 160,501	△ 174,819	58,486	△ 86,607	△ 588,780
	地方債現在高	15,985,334	16,390,251	16,235,294	16,807,796	16,647,295	16,472,477	16,530,962	16,444,355	15,855,575
その他	地方債発行額	214,800	174,270	143,300	107,400	41,900	67,800	82,900	80,900	53,000
	元金返済額	413,867	514,150	423,889	417,023	413,011	406,841	402,801	399,369	412,717
	差引	△ 199,067	△ 339,880	△ 280,589	△ 309,623	△ 371,111	△ 339,041	△ 319,901	△ 318,469	△ 359,717
	地方債現在高	7,111,510	6,771,630	6,491,041	6,181,417	5,810,306	5,471,265	5,151,364	4,832,895	4,518,139
合計	地方債発行額	1,423,000	1,609,492	1,146,326	1,915,575	1,230,779	1,286,132	1,555,410	1,403,677	3,485,416
	元金返済額	1,224,648	1,544,456	1,581,872	1,652,696	1,762,391	1,799,992	1,816,825	1,808,753	1,956,530
	差引	198,352	65,036	△ 435,546	262,879	△ 531,612	△ 513,860	△ 261,415	△ 405,076	△ 903,536
	地方債現在高	23,096,844	23,161,881	22,726,335	22,989,213	22,457,601	21,943,742	21,682,326	21,277,250	20,373,714

資料20 全会計基金現在高と全会計地方債現在高の差の推移

(単位:千円又は円)

年度		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総額 (千円)	基金現在高	2,915,701	2,949,885	2,910,588	2,119,579	2,338,141	3,384,044	3,207,171	3,381,370	3,295,027	2,271,035
	地方債現在高	23,096,843	23,161,881	22,726,335	22,989,213	22,457,601	21,943,742	21,682,326	21,277,250	20,373,713	21,902,599
	差引	△ 20,181,142	△ 20,211,996	△ 19,815,747	△ 20,869,634	△ 20,119,460	△ 18,559,698	△ 18,475,155	△ 17,895,880	△ 17,078,686	△ 19,631,564
1人 当たり (円)	基金現在高	39,680	39,671	38,834	28,021	30,764	44,247	40,981	42,620	41,192	28,171
	地方債現在高	314,329	311,492	303,220	303,921	295,487	286,918	277,055	268,185	254,697	271,694
	差引	△ 274,649	△ 271,821	△ 264,386	△ 275,900	△ 264,723	△ 242,671	△ 236,074	△ 225,565	△ 213,505	△ 243,523

資料21 普通交付税交付額の推移

(単位:千円)

年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
基準財政需要額(A)	8,877,808	9,031,442	9,218,268	9,039,233	9,709,107	10,389,291	10,285,725	10,809,655	10,897,718	11,264,624
基準財政収入額(B)	11,145,926	12,416,822	12,029,269	11,281,799	10,069,940	10,346,672	10,210,688	10,768,343	10,869,986	11,238,927
財源超過額(B-A)※	2,268,118	3,385,380	2,811,001	2,242,566	360,833	△ 42,619	△ 75,037	△ 44,591	△ 27,732	△ 28,666
普通交付税交付額	0	0	0	0	0	42,619	75,037	44,591	27,732	28,666

※財源不足額が生じている場合は負の値(△)となっています。

資料22 財政指標の推移

(単位:%)

年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財政力指数	1.210	1.279	1.312	1.309	1.197	1.094	1.009	0.995	0.995	0.997
実質収支比率	6.5	5.0	3.0	7.8	11.7	7.3	8.8	7.6	8.9	9.1
経常収支比率	67.8	73.4	78.1	82.4	85.0	87.7	86.4	88.4	88.5	85.1
実質公債費比率		6.0	5.5	5.3	5.2	4.7	4.3	3.2	2.8	2.7
将来負担比率		69.1	31.2	55.7	52.4	41.8	39.3	41.4	35.6	57.9

資料23 職員数の推移

(単位:人)

年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般行政職員	311	317	316	313	311	303	306	307	304	307
特別行政職員	52	46	47	46	45	52	52	51	54	54
公営企業等職員	39	42	48	48	46	43	42	40	42	43
総職員数	402	405	411	407	402	398	400	398	400	404
うち普通会計職員数	363	363	363	359	356	355	358	358	358	361

※ 各年度4月1日現在の数値であり、教育長を含んでいます。

資料24 職員1人当たり人口の推移

(単位:人)

年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人口	73,480	74,358	74,950	75,642	76,002	76,481	78,260	79,338	79,992	80,615
一般行政職員1人当たり	236	235	237	242	244	252	256	258	263	263
総職員1人当たり	183	184	182	186	189	192	196	199	200	200
普通会計職員1人当たり	202	205	206	211	213	215	219	222	223	223

※ 人口については、年度末(平成25年度の場合は平成26年3月31日)の住民基本台帳人口としています。なお、平成26年度より基準日が1月1日(平成26年度の場合、平成27年1月1日)に変更となっています。

資料25 指定管理者の導入状況(平成28年4月1日現在)

指定管理者導入施設	総合児童センター、下新倉児童館、新倉児童館、南児童館、下新倉保育クラブ、中央保育クラブ、諏訪保育クラブ、新倉保育クラブ、白子保育クラブ、白子第二保育クラブ、南保育クラブ、北原保育クラブ、本町保育クラブ、広沢保育クラブ、南地域センター保育クラブ、生活介護施設・就労継続支援A型施設・就労継続支援B型施設、地域活動支援センター(精神障害者)、市民文化センター、勤労福祉センター、高齢者福祉センター、介護老人保健施設・特別養護老人ホーム、新倉高齢者福祉センター、総合体育館
-----------	---

資料27 償還状況一覧表
一般会計

(単位:円)

番号	借入年度	事業名	年利 率%	借入先	平成27年度 末現在高
1	H04	庁舎建設事業	5.500	資金運用部(その他)	34,276,139
2	H04	庁舎建設事業	4.900	資金運用部(その他)	132,796,466
3	H04	老人保健施設建設事業	4.400	資金運用部(年金)	79,207,521
4	H05	老人保健施設建設事業	3.650	資金運用部(年金)	253,304,602
5	H09	臨時税収補てん債	2.100	資金運用部(その他)	34,222,959
6	H09	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	2.100	公営企業金融公庫	11,712,721
7	H10	減税補てん債	2.100	資金運用部(その他)	40,644,517
8	H10	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	2.000	公営企業金融公庫	20,817,061
9	H11	減税補てん債	2.000	資金運用部(その他)	37,854,959
10	H11	(仮称)和光市南保育園建設事業	1.600	資金運用部(年金)	352,191,742
11	H11	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	2.000	公営企業金融公庫	22,681,337
12	H12	減税補てん債	1.600	資金運用部(その他)	59,865,820
13	H12	(仮称)新倉橋架設(上部)事業	1.600	財政融資資金	30,239,500
14	H13	せせらぎ公園整備事業	1.200	埼玉県市町村振興協会	4,625,000
15	H13	減税補てん債	0.600	財政融資資金	65,156,054
16	H13	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	1.500	財政融資資金	5,854,794
17	H13	大和中学校特別教室A棟改築事業	1.900	財政融資資金	85,310,858
18	H14	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	0.800	財政融資資金	10,767,527
19	H14	減税補てん債	0.500	財政融資資金	73,515,686
20	H14	臨時財政対策債	0.400	財政融資資金	280,389,824
21	H15	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	1.500	財政融資資金	13,219,205
22	H15	しらこ保育園建設事業	1.700	旧簡易生命保険資金	163,844,819
23	H15	減税補てん債	0.400	旧簡易生命保険資金	87,538,147
24	H15	臨時財政対策債	0.400	財政融資資金	678,877,343
25	H15	臨時財政対策債(縁故資金分)	1.370	農業協同組合	21,161,520
26	H16	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	1.300	財政融資資金	28,410,911
27	H16	減税補てん債	0.200	旧簡易生命保険資金	99,509,128
28	H16	臨時財政対策債	0.200	財政融資資金	585,263,707
29	H16	総合福祉会館建設事業	1.200	埼玉県市町村振興協会	116,066,672
30	H16	総合福祉会館建設事業	1.250	農業協同組合	387,384,632
31	H16	第五小学校改築事業(給食施設)	1.500	財政融資資金	11,330,927
32	H16	第五小学校改築事業(給食施設)(一般分)	1.600	農業協同組合	23,538,474
33	H16	大和中学校大規模改造事業(校舎)	1.600	農業協同組合	39,261,544
34	H17	新倉小学校プール及び擁壁改修事業	0.900	埼玉県ふるさと創造貸付金	17,000,000
35	H17	臨時財政対策債	0.100	財政融資資金	503,230,676
36	H17	第四小学校校舎耐震補強及び大規模改造事業	1.550	農業協同組合	47,307,696
37	H17	第五小学校校舎耐震補強事業(東工区)	1.550	農業協同組合	28,269,232
38	H17	第五小学校校舎耐震補強事業(西工区)	1.550	農業協同組合	28,384,624
39	H17	減税補てん債	0.100	旧簡易生命保険資金	120,460,168
40	H17	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	2.200	公営企業金融公庫	12,643,157
41	H18	減税補てん債	1.700	旧簡易生命保険資金	109,044,533
42	H18	臨時財政対策債	1.700	財政融資資金	532,925,435
43	H18	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区)	1.700	財政融資資金	47,283,338
44	H18	新倉小学校校舎改築事業(補助裏分)	1.900	財政融資資金	72,054,942
45	H18	新倉小学校校舎改築事業(継足単独分)	1.900	農業協同組合	57,969,228
46	H19	臨時財政対策債	1.400	財政融資資金	519,685,670
47	H19	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.400	財政融資資金	54,321,551
48	H19	新倉小学校校舎改築事業(継足単独分)	1.670	埼玉りそな銀行	96,392,000
49	H19	新倉小学校校舎改築事業(補助裏分)	1.900	財政融資資金	107,516,957
50	H19	新倉小学校校舎改築事業(継足単独分)	1.670	埼玉りそな銀行	150,668,000
51	H20	臨時財政対策債	1.200	財政融資資金	521,822,846
52	H20	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.400	財政融資資金	48,367,057
53	H20	大和中学校校舎増築事業債(継足単独分)	1.500	埼玉りそな銀行	70,340,000
54	H20	大和中学校校舎増築事業債(補助裏分)	2.000	財政融資資金	41,439,217
55	H20	本町小学校校舎・体育館大規模改造事業債(補助裏分)	2.000	財政融資資金	87,124,257
56	H21	臨時財政対策債	1.300	財政融資資金	839,952,769
57	H21	大和中学校校舎増築事業債	1.900	財政融資資金	217,015,084
58	H21	減税補てん債	1.395	農業協同組合	325,523,072
59	H21	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.300	財政融資資金	44,716,427
60	H22	臨時財政対策債	0.900	財政融資資金	894,402,030
61	H22	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.600	地方公共団体金融機構	26,856,936
62	H22	地方道路等整備事業(諏訪越四ツ木線跨線橋橋台事業)	1.600	地方公共団体金融機構	66,758,669
63	H22	広沢小学校体育館耐震補強事業	1.700	財政融資資金	38,702,451
64	H23	臨時財政対策債(第1回目)	0.900	財政融資資金	451,545,670
65	H23	臨時財政対策債(最終分)	0.900	財政融資資金	106,660,878
66	H23	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.100	地方公共団体金融機構	11,546,298
67	H23	市道475号線道路改修事業	1.200	地方公共団体金融機構	16,659,297
68	H23	公共事業等債(越後山分・谷中分)(補助裏分)	1.100	財政融資資金	313,252,544
69	H23	一般事業債(越後山分・谷中分)(継足単独分)	0.930	埼玉りそな銀行	92,568,000
70	H23	大和中学校体育館改築事業(補助裏分)	1.400	財政融資資金	73,412,197
71	H23	大和中学校体育館改築事業(継足単独分)	0.930	埼玉りそな銀行	22,844,000
72	H23	大和中学校体育館改築事業(補助裏分)	1.400	財政融資資金	25,079,298
73	H23	大和中学校体育館改築事業(継足単独分)	0.960	武蔵野銀行	1,861,530
74	H24	市道475号線道路改修事業	1.000	地方公共団体金融機構	27,829,828
75	H24	臨時財政対策債	0.700	財政融資資金	575,194,097
76	H24	公共事業等債(谷中分・白子三丁目分・公園整備分)(補助裏	1.000	財政融資資金	152,500,000

一般会計

(単位:円)

番号	借入年度	事業名	年利率%	借入先	平成27年度末現在高
77	H24	公共事業等債(都市計画道路整備事業)	0.700	財政融資資金	39,400,000
78	H24	緊急防災・減災事業債(第二中学校・第三中学校体育館)	0.400	財政融資資金	140,190,926
79	H24	公共事業等債(諏訪越四ツ木線)(補助裏分)	0.600	地方公共団体金融機構	69,343,285
80	H24	地方道路等整備事業債(諏訪越四ツ木線)(継足単独分)	0.600	地方公共団体金融機構	2,036,786
81	H24	地方道路等整備事業債(地方特定道路分・和光北インター分)	0.600	地方公共団体金融機構	33,051,472
82	H24	地方道路等整備事業債(谷中分)	0.730	埼玉りそな銀行	9,232,000
83	H24	一般事業債(谷中分・白子三丁目分・和光北インター分)	0.600	農業協同組合	334,246,152
84	H25	臨時財政対策債	0.600	財政融資資金	168,877,000
85	H25	学校教育施設等整備事業(第五小学校トイレ改修事業)	0.700	財政融資資金	41,300,000
86	H25	白子小学校普通教室棟アスベスト撤去事業債	0.558	武蔵野銀行	28,600,000
87	H25	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.538	武蔵野銀行	321,300,000
88	H25	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債(道路分)	0.538	武蔵野銀行	31,000,000
89	H25	和光北インター地域土地区画整理組合活動支援事業債	0.548	武蔵野銀行	300,000,000
90	H25	越後山土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.548	武蔵野銀行	50,200,000
91	H25	越後山土地区画整理組合活動支援事業債(道路分)	0.548	武蔵野銀行	29,700,000
92	H25	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.538	武蔵野銀行	41,900,000
93	H25	小学校建設用地取得事業債	0.558	武蔵野銀行	213,100,000
94	H25	消防団無線デジタル化事業債	0.278	武蔵野銀行	23,600,000
95	H25	公共事業等債(白子三丁目中央分・越後山地区公園分)	0.800	財政融資資金	118,700,000
96	H26	アーバンアクア公園整備事業債	0.380	武蔵野銀行	28,100,000
97	H26	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債(公共分)	0.380	武蔵野銀行	44,300,000
98	H26	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.380	武蔵野銀行	22,500,000
99	H26	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.380	武蔵野銀行	167,600,000
100	H26	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債(道路分)	0.380	武蔵野銀行	11,300,000
101	H26	臨時財政対策債	0.380	武蔵野銀行	129,511,000
102	H26	越後山土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.380	武蔵野銀行	69,800,000
103	H26	和光市新設小学校建設事業債(図書館分館分)	0.380	武蔵野銀行	3,300,000
104	H26	和光市新設小学校建設事業債(保育クラブ・児童館分)	0.380	武蔵野銀行	800,000
105	H26	越後山土地区画整理組合活動支援事業債(道路分)	0.380	武蔵野銀行	2,400,000
106	H26	和光市新設小学校建設事業債(小学校分)	0.380	武蔵野銀行	28,400,000
107	H26	和光北インター地域土地区画整理組合活動支援事業債	0.380	武蔵野銀行	262,500,000
108	H26	第二白子保育クラブ増築事業債	0.380	武蔵野銀行	46,100,000
109	H26	和光市新設小学校建設事業債(小学校分)(国庫負担分)	0.400	財政融資資金	43,400,000
110	H27	和光市新設小学校建設事業債(小学校分)	0.430	埼玉りそな銀行	1,271,600,000
111	H27	和光市新設小学校建設事業債(外構分)	0.430	埼玉りそな銀行	160,300,000
112	H27	和光市新設小学校建設事業債(防災倉庫分)	0.430	埼玉りそな銀行	12,600,000
113	H27	和光市新設小学校建設事業債(保育クラブ・児童館分)	0.320	埼玉りそな銀行	71,900,000
114	H27	和光市新設小学校建設事業債(図書館分館分)	0.320	埼玉りそな銀行	177,200,000
115	H27	アーバンアクア公園整備事業債	0.320	埼玉りそな銀行	54,900,000
116	H27	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.320	埼玉りそな銀行	22,500,000
117	H27	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債(公共分)	0.320	埼玉りそな銀行	86,700,000
118	H27	越後山土地区画整理組合活動支援事業債	0.320	埼玉りそな銀行	191,200,000
119	H27	臨時財政対策債	0.320	埼玉りそな銀行	81,416,000
120	H27	アーバンアクア公園整備事業債(繰越)	0.320	埼玉りそな銀行	46,900,000
121	H27	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債(繰越)	0.320	埼玉りそな銀行	39,600,000
122	H27	和光市新設小学校建設事業債(保育クラブ・児童館分)(逓次繰越)	0.320	埼玉りそな銀行	8,700,000
123	H27	和光市新設小学校建設事業債(小学校分)(逓次繰越)	0.320	埼玉りそな銀行	87,800,000
124	H27	和光市新設小学校建設事業債(図書館分館分)(逓次繰越)	0.320	埼玉りそな銀行	10,900,000
125	H27	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債	0.320	埼玉りそな銀行	176,900,000
126	H27	和光市新設小学校建設事業債(小学校分)(国庫負担分)	0.200	財政融資資金	477,200,000
合 計					17,324,078,396

駅北口土地区画整理事業特別会計

(単位:円)

番号	借入年度	事業名	年利率%	借入先	平成27年度末現在高
1	H27	駅北口土地区画整理事業債(一般分)	0.320	埼玉りそな銀行	374,400,000
2	H27	駅北口土地区画整理事業債(公共分)	0.320	埼玉りそな銀行	15,900,000
3	H27	駅北口土地区画整理事業債(道路分)	0.320	埼玉りそな銀行	29,800,000
合 計					420,100,000

(単位:千円、%)

歳入 款	平成28年度		比較		平成27年度	
	予算額	構成比	増減額	増減率	予算額	構成比
1 市税	14,053,175	57.3	279,999	2.0	13,773,176	51.4
2 地方譲与税	108,000	0.4	△ 4,000	△ 3.6	112,000	0.4
3 利子割交付金	11,000	0.0	△ 8,000	△ 42.1	19,000	0.1
4 配当割交付金	149,000	0.6	67,000	81.7	82,000	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	58,000	0.2	21,000	56.8	37,000	0.1
6 地方消費税交付金	1,119,000	4.6	25,000	2.3	1,094,000	4.1
7 ゴルフ場利用税交付金	1,382	0.0	△ 81	△ 5.5	1,463	0.0
8 自動車取得税交付金	29,000	0.1	3,000	11.5	26,000	0.1
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	33,400	0.1	0	0.0	33,400	0.1
10 地方特例交付金	64,000	0.3	14,000	28.0	50,000	0.2
11 地方交付税	127,000	0.5	0	0.0	127,000	0.5
12 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	2,000	25.0	8,000	0.0
13 分担金及び負担金	698,770	2.8	97,890	16.3	600,880	2.2
14 使用料及び手数料	277,166	1.1	1,409	0.5	275,757	1.0
15 国庫支出金	3,884,746	15.9	68,341	1.8	3,816,405	14.2
16 県支出金	1,509,846	6.2	28,075	1.9	1,481,771	5.5
17 財産収入	15,285	0.1	△ 65,435	△ 81.1	80,720	0.3
18 寄附金	2	0.0	0	0.0	2	0.0
19 繰入金	450,426	1.9	△ 976,943	△ 68.4	1,427,369	5.3
20 繰越金	500,000	2.1	0	0.0	500,000	1.9
21 諸収入	241,102	1.0	△ 138,855	△ 36.5	379,957	1.5
22 市債	1,184,700	4.8	△ 1,698,400	△ 58.9	2,883,100	10.8
歳入合計	24,525,000	100.0	△ 2,284,000	△ 8.5	26,809,000	100.0

(単位:千円、%)

歳出 款	平成28年度		比較		平成27年度	
	予算額	構成比	増減額	増減率	予算額	構成比
1 議会費	218,896	0.9	△ 10,494	△ 4.6	229,390	0.9
2 総務費	2,659,412	10.8	△ 82,708	△ 3.0	2,742,120	10.2
3 民生費	11,568,893	47.2	1,052,463	10.0	10,516,430	39.2
4 衛生費	1,489,410	6.1	75,056	5.3	1,414,354	5.3
5 労働費	61,533	0.3	△ 3,407	△ 5.2	64,940	0.2
6 農林水産業費	49,405	0.2	1,504	3.1	47,901	0.2
7 商工費	83,603	0.3	937	1.1	82,666	0.3
8 土木費	3,209,885	13.1	161,670	5.3	3,048,215	11.4
9 消防費	928,984	3.8	△ 29,697	△ 3.1	958,681	3.6
10 教育費	2,509,063	10.2	△ 3,393,393	△ 57.5	5,902,456	22.0
11 公債費	1,719,949	7.0	△ 55,722	△ 3.1	1,775,671	6.6
12 諸支出金	967	0.0	△ 209	△ 17.8	1,176	0.0
13 予備費	25,000	0.1	0	0.0	25,000	0.1
歳出合計	24,525,000	100.0	△ 2,284,000	△ 8.5	26,809,000	100.0

